

平成 3 0 年 度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 6 9 号
令和 元 年 8 月 2 8 日
(2 0 1 9 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	芝 本 和 己
同 上	中 塚 隆

平成 3 0 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度和歌山市公営企業会計決算を
審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	5
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 下水道事業における企業債残高について	10
	(4) まとめ	11
	水道事業	12
1	業務実績	12
	(1) 給水状況	12
	(2) 有収率	12
	(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	15
	(4) 施設整備の状況	17
	(5) 有収率向上対策	18
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的収支状況	20
	(2) 資本的収支状況	21
	(3) 補填財源について	22
3	経営成績	23
	(1) 水道事業収益について	24
	(2) 水道事業費について	25
	(3) 使途別費用構成について	26

(4) 給水原価と供給単価について.....	28
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）.....	30
(6) 経営分析について.....	32
4 財政状態	34
(1) 貸借対照表.....	34
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	36
(3) 企業債について.....	37
(4) 財政比率について.....	37
5 キャッシュ・フロー.....	40
工業用水道事業	42
1 業務実績	42
(1) 給水状況	42
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	43
(3) 施設整備の状況.....	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収支状況.....	45
(2) 資本的収支状況.....	46
(3) 補填財源について.....	47
3 経営成績	48
(1) 工業用水道事業収益について.....	48
(2) 工業用水道事業費について.....	49
(3) 使途別費用構成について.....	50
(4) 給水原価と供給単価について.....	52
(5) 経営分析について.....	53
4 財政状態	55
(1) 貸借対照表.....	55
(2) 企業債について.....	56
(3) 財政比率について.....	57
5 キャッシュ・フロー.....	59
下水道事業	60
1 業務実績	60
(1) 処理状況	60
(2) 有収率	60
(3) 施設利用率.....	62
(4) 施設整備の状況.....	63
2 予算執行状況	64

(1) 収益的収支状況.....	64
(2) 資本的収支状況.....	65
(3) 補填財源について.....	66
3 経営成績	67
(1) 下水道事業収益について.....	67
(2) 下水道事業費について.....	68
(3) 用途別費用構成について.....	69
(4) 使用料単価と汚水処理原価について.....	72
(5) 経営分析について.....	73
4 財政状態	74
(1) 貸借対照表.....	74
(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について.....	75
(3) 企業債について.....	76
(4) 財政比率について.....	77
(5) 繰入金について.....	79
5 キャッシュ・フロー.....	80

平成30年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

1 業務実績表	81
2 経営分析表	82
3 予算決算対照表	
収益的収支	86
資本的収支	88
4 損益計算書年度比較表.....	90
5 費用用途別年度比較表.....	92
6 費用節別年度比較表.....	94
7 貸借対照表年度比較表.....	96
8 キャッシュ・フローの状況.....	99

平成30年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

1 業務実績表	101
2 経営分析表	102
3 予算決算対照表	
収益的収支	106
資本的収支	108
4 損益計算書年度比較表.....	110
5 費用用途別年度比較表.....	112

6	費用節別年度比較表.....	114
7	貸借対照表年度比較表.....	116
8	キャッシュ・フローの状況.....	119
平成30年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料		
1	業務実績表	121
2	経営分析表	122
3	予算決算対照表	
	収益的収支	126
	資本的収支	128
4	損益計算書年度比較表.....	130
5	費用用途別年度比較表.....	132
6	費用節別年度比較表.....	134
7	貸借対照表年度比較表.....	136
8	キャッシュ・フローの状況.....	139

凡 例

- 1 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 2 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 4 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている数値、又は当該数値に基づいて算出したものである。

平成30年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度和歌山市水道事業会計決算
平成30年度和歌山市工業用水道事業会計決算
平成30年度和歌山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを中心に、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより審査を行った。さらに貯蔵品については実地検査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

なお、下水道事業については、平成30年度から地方公営企業法の全部適用を受ける事業となったため、原則として前年度との比較は行っていない。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書12ページ以降に記載のとおりである。

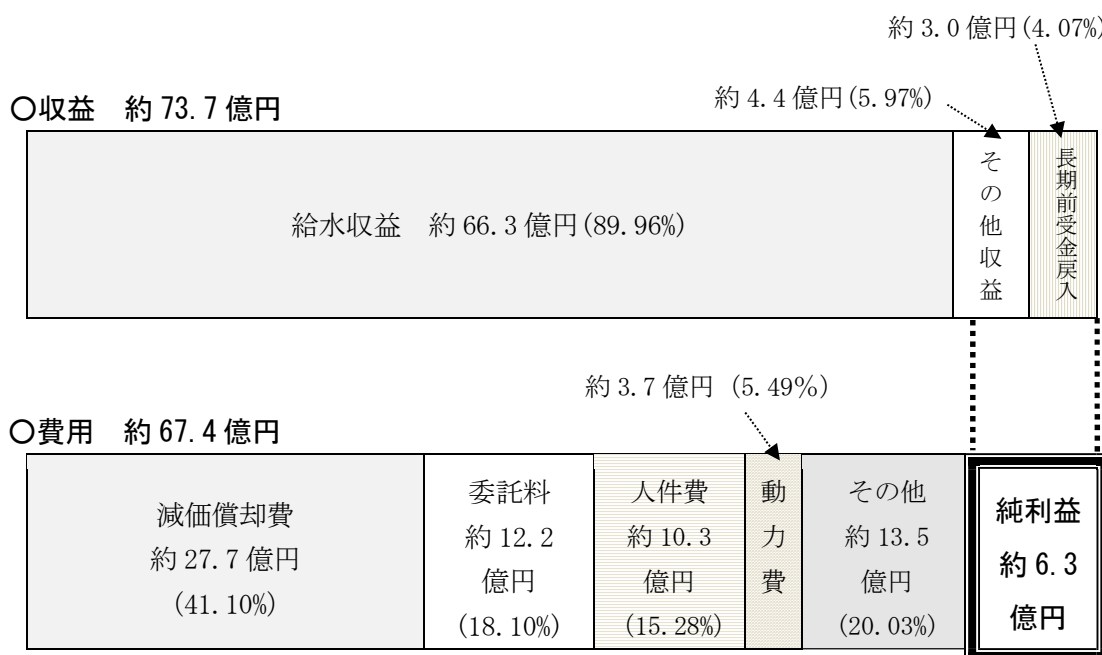
審査の結果に基づく意見及び要望

1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計（以下「水道事業会計」という。）における本年度の水道事業収益は前年度に比べて3,708万6千円減の73億6,927万6千円となり、水道事業費は前年度に比べて7,916万7千円増の67億3,992万9千円となったことから、差引損益は前年度に比べて1億1,625万4千円減の6億2,934万7千円の純利益を計上している。

水道水を送り届けるための収支



ア 水道事業収益

(減少に歯止めがかからない給水収益)

水道事業収益の89.96%を占める「給水収益」は66億2,508万6千円で、毎年約1億円ずつ減少している中、本年度は平成30年5月に発生した秋葉山配水池水系での濁り水による減収も含め、前年度に比べて1億4,107万8千円の減となっている。本年度の給水人口は35万658人で前年度と比べて1,730人減少し、給水戸数は18万3,141戸と前年度と比べて921戸増加しているが、本市においては「逦増制料金体系」を採用しているため、給水戸数が増加しても1戸当たりの使用水量が減少すれば、給水収益が減少する傾向にある。

また、大口需要者は、地下水や雨水を併用する設備の導入などで、使用水量の抑制を図っていることにより、給水収益が減少していると考えられる。

なお、長期前受金戻入は、前年度と比べて791万1千円増の3億169万7千円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

イ 水道事業費

(膨らんでいく費用)

本年度においては、減価償却費等は減少しているものの、委託料や賃借料、修繕費等が増加していることが、費用全体の増加につながった。増加の要因は委託にかかる積算単価の改定やシステム機器の更新、施設の修繕等によるもので今後も同様の費用増が見込まれる。また減価償却費は施設や設備の更新を行うごとに増加するため、現在進めている施設整備が完了すれば、ますますその費用が膨らむことが見込まれる。

ウ 差引損益

(全額積立可能となった現金収入)

純利益 6 億 2,934 万 7 千円の中には、長期前受金戻入 3 億 169 万 7 千円が含まれているが、この金額は現金収入を伴わないため、事業の財源として活用することができない。よって、現金収入として活用できる利益は 3 億 2,765 万円になる。

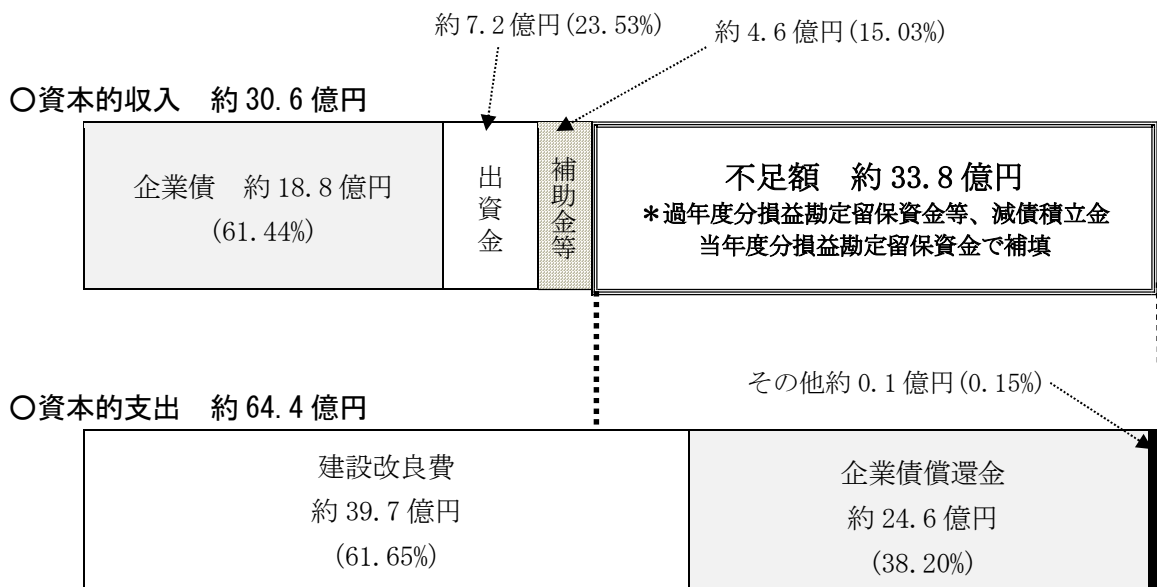
本年度は、この現金としての利益全額を、議会の議決を経たうえで、企業債償還の財源に充てるため減債積立金への積立を予定している。

(2) 水道施設の整備及びその財源について

水道事業では、本年度において、真砂配水場及び加納浄水場の更新工事等や老朽化した配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費 39 億 6,764 万 3 千円に企業債償還金等 24 億 6,953 万 1 千円を加えて、合計 64 億 3,717 万 4 千円支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 18 億 7,630 万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、出資金、補助金、負担金等 11 億 8,103 万円を合わせて 30 億 5,733 万円の収入を得てもなお 33 億 7,984 万 5 千円が不足し、この不足額を、前年度から積立できるようになった減債積立金、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金」(以下、「過年度分損益勘定留保資金等」という。)及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

水道施設を整備・改良するための収支



ア 水道施設の整備

(優先順位とバランスが課題の投資計画)

本年度においては、真砂配水場送水管布設工事等を施行するため、14億904万1千円を支出するとともに、加納浄水場凝集沈澱池機械設備工事等を施行するため、13億8,350万8千円を支出するなど、昨年から引き続き、継続的かつ効率的で安定した給水を実施するための真砂配水場の完成と加納浄水場の設備更新に取り組んでいる。

また、老朽化した配水管の布設替工事等に要した支出は11億3,974万1千円で、配水管延長を6,062.3mにわたって整備拡充している。

しかし、本市の管路更新率は0.08%と、類似団体の平成29年度平均0.74%に比べてかなり低く、管路の更新が耐用年数に併せて行えていない状況にある。

限られた予算の中で、優先順位を決めながら、施設の整備、新設管路の布設や老朽配水管の布設替えといった事業のバランスを図っていくことが重要課題である。

イ 水道施設整備のための財源

(減少傾向にある企業債)

本年度の企業債の借入額は18億7,630万円で、前年度に比べ4億90万円減少している。

これは、本年度において、企業債以外の収入である出資金と補助金の合計が6億2,350万6千円増加していることなどによるものである。

(3) 水道事業における企業債残高について

(給水収益の約7.0倍にも至る企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて5億7,908万2千円減の463億2,407万5千円となっている。平成25年度以降増加していた企業債残高が、平成29年度末から減少に転じているが、給水人口及び給水収益も減少しているため、市民一人当たりの企業債負担額は13万2千円となり、給水収益の約7.0倍にも至る企業債残高を有していることに変わりはない。

水道事業は、今後も引き続き行われる加納浄水場の施設更新等に向けて、企業債の増加が見込まれるが、これまでの企業債に依存した財政運営から企業債以外の特定財源の確保に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。

(4) まとめ

(厳しい状況が続く経営環境)

本年度の水道事業の経営状況についてまとめると、経営成績については、6億2,934万7千円の純利益を計上しており、前年度と比べると1億1,625万4千円、15.59%の減収となっている。この状況は給水収益の減少に加えて、委託料等の費用の増加が重なった結果である。

今後も、人口減少や市民の節水意識の向上、企業の経費節減対策としての地下水や雨水の利用による使用水量の減少などにより、給水収益を維持することが困難な状況が見込まれる。さらに、施設や設備の更新を行うごとに減価償却費などの費用が膨らみ、経営環境はますます厳しくなっていくと思われる。

また、財政状況についても資本的収支における不足額は33億7,984万5千円で、前年度に比べて993万8千円増加している。本年度は、この不足額の補填財源の一部として前年度の利益を積み立てた減債積立金を使用することができたが、昨年に引き続き過年度及び当年度分損益勘定留保資金も使用しており、補填財源保有額は年々減少している。

(災害対策の重要性を再認識)

本年度、秋葉山配水池水系において発生した大規模な濁り水では、市民の通報から原因の特定までに多くの時間を費やし、市民に混乱や不安を与える結果となった。また、給水を行うにあたり、企業局が保有する給水車では台数が足りず、近隣自治体等からの応援を受けての対応となったが、近い将来起こるとされる南海トラフ地震では広範囲の被害が想定されており、迅速な応急給水活動や応急復旧活動ができるよう全国規模での応援連携や協力体制の強化に努められたい。さらに、台風21号では、大規模停電による断水が起り、復旧までに長い時間を要した地域があった。災害時において安定した水の供給ができるよう努めるとともに、自助・共助・公助の精神で市民とともに取り組む災害対策に尽力されたい。

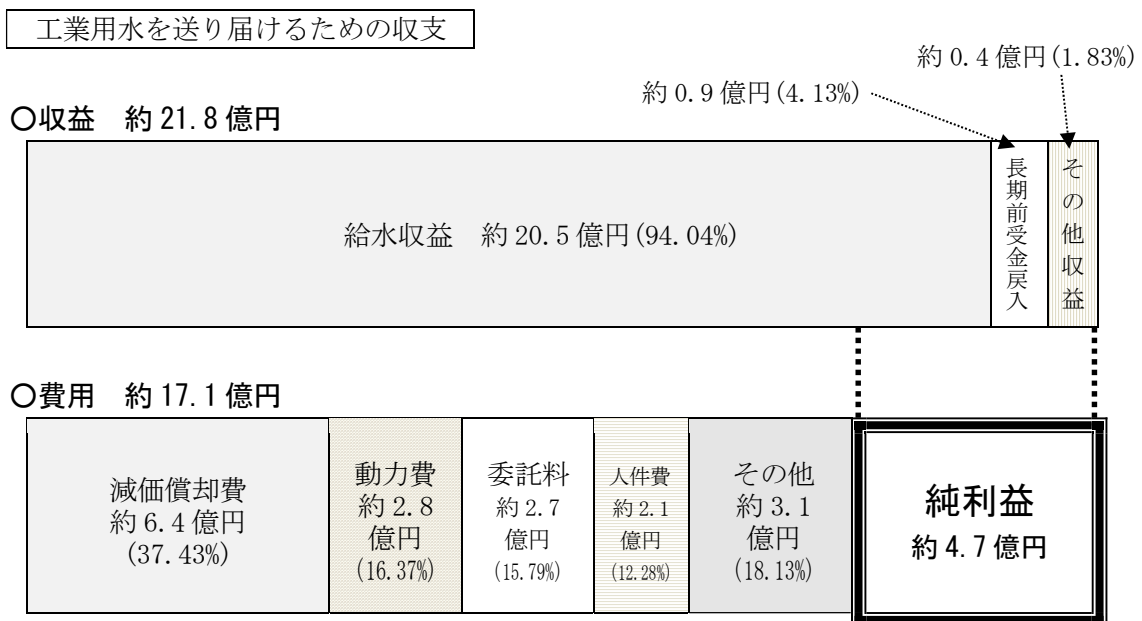
(経営センスを持った人材の育成を)

厳しい経営環境を改善するための効率化・健全化への取り組みや早急に対応が求められる災害対策の強化を図るために、民間のノウハウを活用した経営センスの習得および災害時において迅速に対応するための技術力の向上といった職員の人材育成に努めていただきたい。

2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計（以下「工業用水道事業会計」という。）における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて3,009万3千円増の21億8,377万4千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて6,980万4千円増の17億935万円となったことから、差引損益は前年度に比べて3,971万2千円減の4億7,442万4千円の純利益を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(責任消費水量制に頼る給水収益)

工業用水道事業収益の94.04%を占める「給水収益」は、前年度に比べて739万8千円減の20億5,187万6千円となっている。

工業用水道事業においては、実際の使用水量ではなく、企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制が水道料金の約97.91%を占めている。

一方、契約水量(122,438,885 m³)に占める使用水量(98,252,693 m³)の割合は80.25%で、前年度に比べて0.52ポイント増加しているが、契約水量の8割程度しか使用していない状況となっている。

イ 工業用水道事業費

(新規取得資産の減価償却による費用増)

本年度において、委託料、減価償却費等は前年度と比べて大幅に増加している。そのため、工業用水道事業費は、前年度と比べて6,980万4千円増の17億935万円となった。

事業費の中で高い割合を占める減価償却費の増加は、平成29年度に取得した六十谷第2浄水場電気設備等によるものである。

ウ 差引損益

(安定している純利益)

本年度における純利益 4 億 7,442 万 4 千円の中には、現金収入を伴わない長期前受金戻入 9,226 万 3 千円が含まれており、この金額は企業債の償還等の財源として活用することができないため、現金収入として活用できる利益は 3 億 8,216 万 1 千円である。この利益は議会の議決を経たうえで、減債積立金への積立を予定している。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

工業用水道事業では、本年度において、六十谷第 2 浄水場東送水ポンプ棟築造工事等及び雄松町工業用配水管布設替工事等を施行するため建設改良費 5 億 1,302 万 7 千円に企業債償還金 8 億 2,575 万 2 千円を加えて、合計 13 億 3,877 万 9 千円支出している。

また、昨年度は下水道事業への貸付金として 20 億円支出したが、本年度は行っていないため、資本的支出は、前年度と比べて 22 億 5,112 万円の大幅減となっている。

一方、資本的収入は、企業債 3 億 670 万円と下水道事業からの貸付金返還金 5 億円に補助金等 6,393 万 6 千円を加えた合計 8 億 7,063 万 6 千円であり、前年度と比べて 2 億 9,618 万円の増加となっている。

収支の不足額 4 億 6,814 万 3 千円は、前年度の利益を積み立てた減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

工業用水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約 8.7 億円

企業債 約 3.1 億円 (35.63%)	その他資本的収入 5.0 億円 (57.47%)	補助金等 約 0.6 億円 (6.90%)	不足額 約 4.7 億円 *減債積立金、 過年度分損益勘定留保資金等で補填
-----------------------------	--------------------------------	--------------------------	--

○資本的支出 約 13.4 億円

企業債償還金 約 8.3 億円 (61.94%)	建設改良費 約 5.1 億円 (38.06%)
--------------------------------	-------------------------------

(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(給水収益の約3.6倍にも至る企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて5億1,905万2千円減の73億3,849万6千円となっている。

工業用水道事業における企業債残高は、平成20年度をピークに年々減少傾向にあり、当時の約5分の3程度となったものの、いまだ給水収益の約3.6倍の残高を有している。

(4) まとめ

(将来を見据えた経営努力を)

本年度の工業用水道事業の経営状況についてまとめると、経営成績については、4億7,442万4千円の純利益を計上しており、前年度と比べると7.72%の減収となっている。

一方、財政状況については、資本的収支における不足額は4億6,814万3千円で、前年度と比べて25億4,730万円の大幅な減少となっている。これは、平成29年度に下水道事業へ貸し付けた20億円の支出がなくなり、本年度はその貸付金のうち5億円が返済されたことにより収入が増加したためである。この不足額は減債積立金や過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

工業用水道事業は、河西地区の責任消費水量制の料金制度により一定の利益を確保しているが、契約水量と使用水量の乖離が生じており、また、河東地区では本年度において給水工場が2工場閉栓し、給水収益も減少していることから、経営環境は楽観視できる状況ではないといえる。

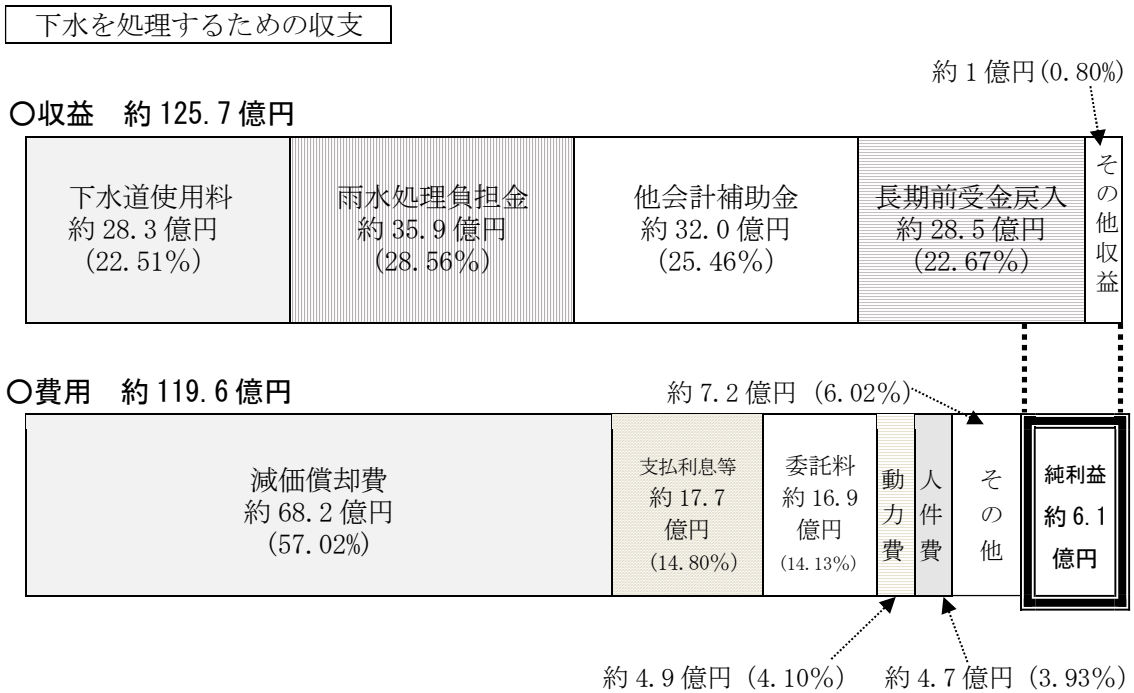
現在、六十谷第2浄水場の施設更新に重点的に取り組んでいるところであるが、河東地区においては昭和29年創設当時の配水管もあり漏水事故が発生していることから、老朽化対策などの課題を整理し、計画的な管路の更新に取り組む必要がある。

また、ユーザー企業の現状から今後の水需要を的確に把握し、適正な規模での施設更新に努めるとともに、有効的な資産活用なども考えながら工業用水道事業の将来を見据えた経営に尽力されたい。

3 和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費、並びに差引損益について

和歌山市下水道事業会計（以下「下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は125億6,508万7千円、下水道事業費は119億5,515万5千円で、差引損益は6億993万1千円の純利益を計上している。



ア 下水道事業収益

(減少に転じた下水道使用料)

下水道事業収益の22.51%を占める「下水道使用料」は、28億3,195万1千円、また28.56%を占める「雨水処理負担金」は35億8,572万1千円となっている。

本年度の水洗化人口は12万4,153人で前年度と比べて171人増加しているが、水道の1戸当たりの使用水量が減少していることもあり、平成24年度に料金改定を行ってから毎年増加していた下水道使用料が今年度は減少に転じた。(平成29年度は公営企業化による打切決算を行ったため比較しない。)

なお、長期前受金戻入は、28億4,964万4千円となっており、これは現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

イ 下水道事業費

(過大な負担の減価償却費と支払利息)

営業費用のうち減価償却費だけで、営業収益の下水道使用料と雨水処理負担金を超えており、その他の費用を賄っていない。また、支払利息及び企業債取扱諸費17億7,248万2千円については、事業費の14.80%を占めている状況である。

ウ 差引損益

(現金として活用できない純利益)

本年度における純利益 6 億 993 万 1 千円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入 28 億 4,964 万 4 千円から生じたものであり、これらは企業債の償還等の財源として活用することができないため、現金としての利益は出ていない状況である。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

下水道事業では、本年度において、企業債償還金 78 億 7,872 万 2 千円に加えて、管渠の新設工事等や新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第 2 期及び和歌川終末処理場汚泥焼却施設改築工事等を施行するための建設改良費 38 億 6,203 万 9 千円と他会計からの長期借入金償還金 5 億円の合計 122 億 4,076 万 1 千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 46 億 2,990 万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、補助金、負担金等を合わせて 33 億 7,682 万 4 千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰越される支出の財源充当額 5 億 1,825 万 8 千円を除くと、不足額は 47 億 5,229 万 6 千円となる。この不足額を引継金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や当年度分損益勘定留保資金で補填している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約 74.9 億円 (翌年度への繰越財源 約 5.2 億円除く)

企業債 約 46.3 億円 (61.82%)	補助金、負担金等 約 28.6 億円 (38.18%)	不足額 約 47.5 億円 *当年度分消費税及び地方消費税資本的 収支調整額、引継金 当年度分損益勘定留保資金で補填
------------------------------	-----------------------------------	---

○資本的支出 約 122.4 億円

企業債償還金 約 78.8 億円 (64.38%)	建設改良費 約 38.6 億円 (31.54%)	他会計長期 借入金償還金 5 億円 (4.08%)
---------------------------------	--------------------------------	------------------------------------

(3) 下水道事業における企業債残高について

(営業収益の約 15 倍にも至る企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて 32 億 4,882 万 2 千円減の 1,005 億 4,029 万 6 千円となっている。

下水道事業における企業債残高は、平成 22 年度をピークに減少しているが、営業収益の約 15 倍の残高を有している。

(4) まとめ

(法適用により明確になった経営・財政状況)

下水道事業については、本年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。経営状況についてまとめると、経営成績については、6億993万1千円の純利益を計上したが、現金収入を伴わない長期前受金戻入が28億4,964万4千円あり、現金を生み出せていない状況にある。さらに、下水道使用料においても、水道の使用水量が年々減少するのに加え、下水道の普及や水洗化が伸び悩み、本年度は減少に転じている。

また、財政状況については、資本的収支における不足額は47億5,229万6千円で、その不足額は引継金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

本市の下水道事業は普及率、水洗化率ともに全国平均よりも低い水準にあり、いまだ整備途上である。そのような状況のなかで下水道使用料を確保するためには、引き続き下水道未接続世帯への接続促進に力を注ぐことが重要である。

一方、事業費においては、近年頻発している集中豪雨などによる浸水対策及び災害対策、管渠等の老朽化対策などに多額の経費負担が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

公営企業会計を導入したことで見えてきた経営状況をしっかりと把握分析し、平成31年3月に策定した「経営戦略」に基づいた中長期的な慎重かつ計画的運営を行う必要がある。

将来にわたって安定した事業を継続できるよう、水道事業、工業用水道事業、下水道事業が三本の矢となって結束し、経営の効率化・健全化を進めていただきたい。

水道事業

1 業務実績

本年度における水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	356,065 人	357,882 人	△ 0.51	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	350,658 人	352,388 人	△ 0.49	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.48 %	98.46 %	0.02	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	183,141 戸	182,220 戸	0.51	年度末現在
年 間 総 配 水 量	48,513,561 m ³	48,992,642 m ³	△ 0.98	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	40,845,435 m ³	41,443,139 m ³	△ 1.44	年間総量
有 収 率	84.19 %	84.59 %	△ 0.40	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,455,448 m	1,448,740 m	0.46	年度末現在
施 設 利 用 率	62.39 %	63.01 %	△ 0.62	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	68.23 %	68.41 %	△ 0.18	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.44 %	92.10 %	△ 0.66	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

(1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万6,065人に対し、給水人口は35万658人で、普及率は98.48%となっている。前年度と比較すると、総人口は1,817人(0.51%)減少し、給水人口は1,730人(0.49%)減少している。給水戸数は921戸(0.51%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,851万3,561m³に対し、年間総有収水量は4,084万5,435m³で、有収率は84.19%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は47万9,081m³(0.98%)減少し、年間総有収水量は59万7,704m³(1.44%)減少している。有収率は0.40ポイント低下している。

(2) 有収率

年間総配水量の主たる内訳の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量 (m ³)	51,462,252	50,621,464	50,004,832	48,992,642	48,513,561
うち、有効水量 (m ³)	43,152,252	42,956,057	42,887,282	42,418,023	41,790,062
うち、有収水量 (m ³)	42,143,732	41,959,377	41,889,765	41,443,139	40,845,435
うち、無効水量 (m ³)	8,310,000	7,665,407	7,117,550	6,574,619	6,723,499
うち、不明水量 (m ³)	7,656,001	7,136,098	6,622,413	6,298,204	6,468,620
有収率 (%)	81.89	82.89	83.77	84.59	84.19

＜参考＞

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。

「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。

「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。

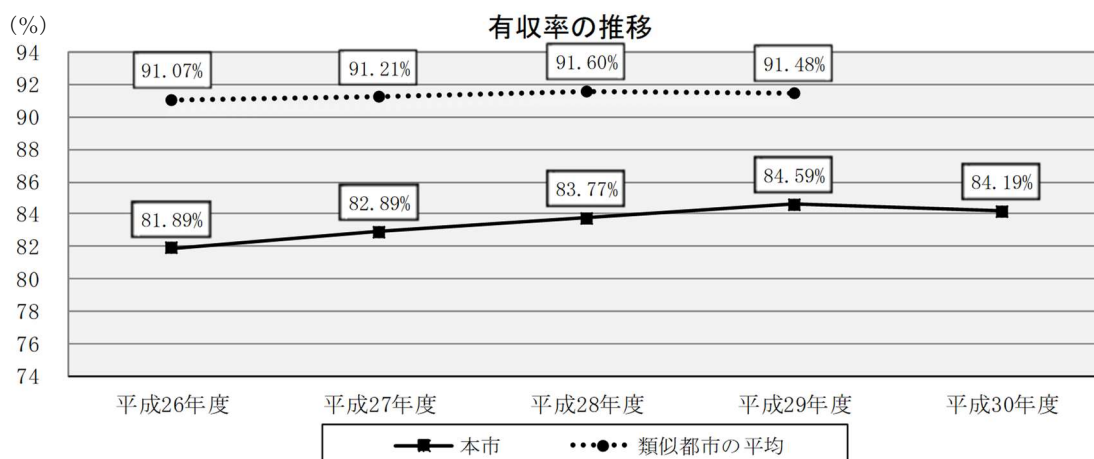
「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。

「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、平成29年度の類似都市の平均91.48%（注2）と比較すると、7.29ポイント下回っている。



（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

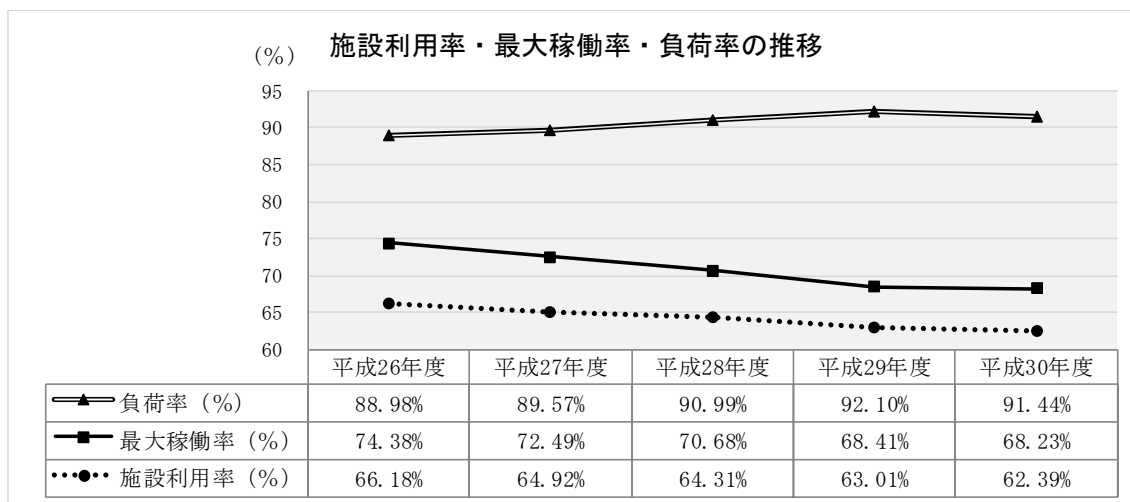
【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

浄水場	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	86.54	87.21	86.06	86.12	86.75
		(配水管延長(km))	(343.05)	(346.81)	(350.50)	(351.97)	(354.73)
	有功水系	有収率(%)	74.32	81.06	80.22	78.55	79.39
		(配水管延長(km))	(48.94)	(50.76)	(51.90)	(54.47)	(54.53)
	鳴滝水系	有収率(%)	68.97	97.98	100.00	91.10	94.54
		(配水管延長(km))	(5.59)	(5.99)	(5.50)	(5.49)	(5.49)
	紀伊水系	有収率(%)	89.98	93.56	94.26	91.19	90.46
		(配水管延長(km))	(99.32)	(100.22)	(100.97)	(103.11)	(104.73)
	北野水系	有収率(%)	96.32	93.25	83.98	89.40	92.89
(配水管延長(km))		(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.86)	
谷水系	有収率(%)	100.00	100.00	98.06	99.33	96.23	
	(配水管延長(km))	(1.73)	(1.73)	(1.73)	(1.72)	(1.72)	
秋葉山水系	有収率(%)	85.54	85.97	87.98	89.52	88.49	
	(配水管延長(km))	(299.97)	(301.84)	(302.32)	(303.32)	(304.38)	
新和歌浦水系	有収率(%)	76.79	82.22	83.49	86.41	75.55	
	(配水管延長(km))	(18.23)	(18.36)	(18.48)	(18.45)	(18.45)	
和佐水系	有収率(%)	78.53	82.41	81.91	83.41	81.85	
	(配水管延長(km))	(151.16)	(172.24)	(173.58)	(174.52)	(175.84)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	79.61	86.54	87.89	91.80	91.77
		(配水管延長(km))	(21.02)	(21.02)	(21.20)	(21.16)	(21.16)
	明王寺水系	有収率(%)	94.54	99.37	99.39	98.35	98.16
(配水管延長(km))		(13.65)	(13.65)	(13.65)	(13.63)	(13.63)	
花山水系	有収率(%)	77.21	76.56	76.09	78.16	77.80	
	(配水管延長(km))	(294.61)	(278.79)	(280.44)	(280.23)	(279.74)	
真砂浄水場	真砂北水系	有収率(%)	72.60	69.91	75.41	78.42	81.13
		(配水管延長(km))	(51.01)	(50.98)	(51.04)	(50.93)	(50.97)
	真砂南水系	有収率(%)	79.52	82.17	82.37	81.47	80.00
(配水管延長(km))		(65.66)	(65.66)	(65.73)	(65.62)	(65.66)	
浄滝水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.26)

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 0.62 ポイント低下している。また、最大配水量が減少したことにより、最大稼働率は 0.18 ポイント低下している。負荷率も 0.66 ポイント低下していることから、本年度の水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1日配水能力 (m ³)	213,034	213,034	213,034	213,034	213,034
1日平均配水量 (m ³)	140,992	138,310	137,000	134,226	132,914
1日最大配水量 (m ³)	158,447	154,420	150,570	145,734	145,349
年間総配水量 (m ³)	51,462,252	50,621,464	50,004,832	48,992,642	48,513,561

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	×100
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	×100
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	×100

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	78.69	77.54	77.68	76.54	76.43
最大稼働率 (%)	92.48	87.25	86.81	84.25	86.93
負 荷 率 (%)	85.08	88.87	89.49	90.85	87.93
1日配水能力 (m ³)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m ³)	95,211	93,821	93,998	92,613	92,485
1日最大配水量 (m ³)	111,904	105,572	105,042	101,941	105,184
年間総配水量 (m ³)	34,751,899	34,338,598	34,309,153	33,803,565	33,757,071

＜出島浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	67.55	65.76	64.09	62.34	60.29
最大稼働率 (%)	77.07	72.49	78.16	73.12	80.04
負 荷 率 (%)	87.66	90.71	82.01	85.26	75.32
1日配水能力 (m ³)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m ³)	33,777	32,878	32,046	31,172	30,143
1日最大配水量 (m ³)	38,534	36,244	39,078	36,561	40,018
年間総配水量 (m ³)	12,328,609	12,033,494	11,696,940	11,377,633	11,002,373

＜真砂浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	37.49	36.25	34.21	32.60	32.12
最大稼働率 (%)	42.67	42.21	39.01	37.23	36.90
負 荷 率 (%)	87.86	85.89	87.69	87.58	87.03
1日配水能力 (m ³)	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
1日平均配水量 (m ³)	11,996	11,601	10,946	10,433	10,277
1日最大配水量 (m ³)	13,654	13,507	12,483	11,913	11,808
年間総配水量 (m ³)	4,378,419	4,246,062	3,995,369	3,808,062	3,750,964

＜滝畑浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	26.76	26.47	27.06	27.35	25.29
最大稼働率 (%)	39.12	38.82	40.00	42.06	38.53
負 荷 率 (%)	68.42	68.18	67.65	65.03	65.65
1日配水能力 (m ³)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m ³)	9.1	9.0	9.2	9.3	8.6
1日最大配水量 (m ³)	13.3	13.2	13.6	14.3	13.1
年間総配水量 (m ³)	3,325	3,310	3,370	3,382	3,153

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	1,258,162	1,139,741	92,041	26,381	90.59
配水施設整備事業費	1,410,879	1,409,041	—	1,838	99.87
原浄水施設新設改良費	1,401,974	1,383,508	—	18,467	98.68
計	4,071,015	3,932,289	92,041	46,686	96.59

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

配水管の布設工事を中心に、市内各地区に口径 50 mmから 600 mmまでの配水管を、延長 6,062.3mにわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 11 億 3,974 万 1 千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

真砂配水場送水管布設工事等を実施し、総額 14 億 904 万 1 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場凝集沈澱池機械設備工事等を実施し、総額 13 億 8,350 万 8 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用の対策別割合は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有 収 率 向 上 対 策 費 用	1,495,866	1,377,254	1,157,429	1,051,825	902,496
(うち、現年度分)	1,256,868	1,268,518	1,098,667	973,774	819,014
(うち、前年度繰越分)	238,998	108,737	58,762	78,051	83,481

【有収率向上対策費用 対策別・使途別内訳】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<基礎的対策費用>	11,599	3,564	3,132	3,002	3,186
流量測定調査業務委託費用	3,607	3,564	3,132	3,002	3,186
その他	7,992	—	—	—	—
<対症療法的対策費用>	470,662	440,142	494,987	403,996	420,996
漏水箇所修繕等業務委託費用	426,533	398,044	449,051	357,591	371,480
漏水調査業務委託費用	39,096	37,368	40,500	41,040	44,280
その他	5,033	4,730	5,436	5,365	5,236
<予防的対策費用>	1,013,605	933,548	659,310	644,826	478,314
老朽配水管更新費用	518,687	437,625	264,339	431,516	317,938
(うち、現年度分)	279,689	328,888	223,356	353,466	234,457
(うち、前年度繰越分)	238,998	108,737	40,983	78,051	83,481
給水本管改善費用	362,812	351,246	298,206	116,643	33,577
(うち、現年度分)	362,812	351,246	280,427	116,643	33,577
(うち、前年度繰越分)	—	—	17,779	—	—
鉛管対策費用	110,776	125,841	96,765	96,667	126,799
施設整備費用	21,330	18,836	—	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。

ア 鉛管（給水管）の改善

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その改善件数の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件	件
改 善 数	2,731	2,467	2,063	1,780	1,589
老朽配水管の更新に伴う改善数	196	103	15	70	20
給水本管の改善に伴う改善数	314	251	284	136	34
漏水箇所等の修繕等に伴う改善数	1,286	1,191	969	778	750
鉛管対策事業による改善数	851	850	758	750	750
その他	84	72	37	46	35
残 数	33,366	30,899	28,836	27,056	25,467

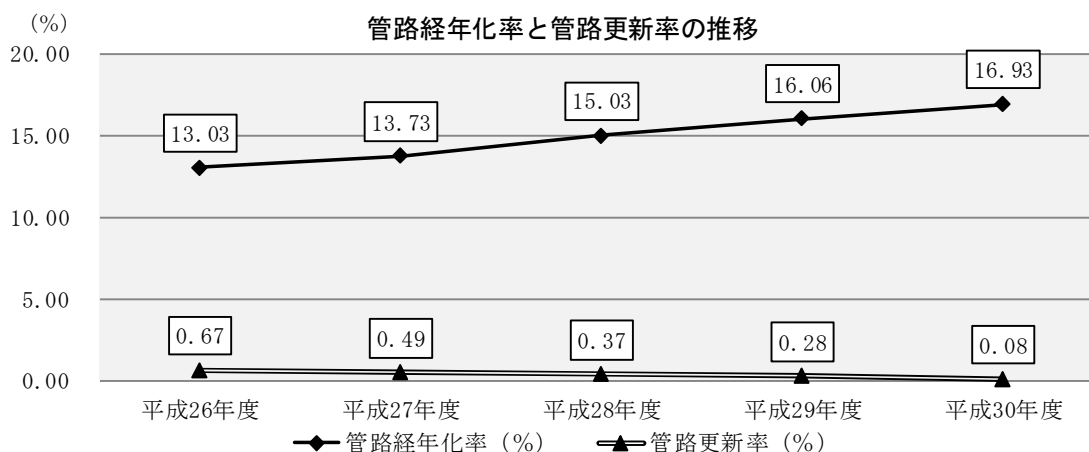
イ 管路の更新

管路の布設替の推移は、次のとおりである。

管路経年化率が年々上昇していく中で、管路更新率は低下しており、今後、計画的に管路の更新を進めていくことが重要である。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	km	km	km	km	km	
管路延長	計（A）	1,465.05	1,479.16	1,488.59	1,496.17	1,502.58
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	39.76	39.76	40.20	40.20	40.20
	配水管	1,418.06	1,432.17	1,441.16	1,448.74	1,455.15
法定耐用年数を経過した管路	計（B）	190.84	203.04	223.79	240.29	254.38
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96
	送水管	16.16	19.52	23.17	25.41	25.89
	配水管	168.72	177.56	194.66	208.92	222.53
更新した管路	計（C）	9.79	7.21	5.50	4.22	1.24
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	9.54	7.21	5.50	4.22	1.24
管路経年化率（B/A*100）	%	%	%	%	%	
	13.03	13.73	15.03	16.06	16.93	
管路更新率（C/A*100）						
	0.67	0.49	0.37	0.28	0.08	
配水管布設替事業費(税込)	千円	千円	千円	千円	千円	
	894,166	779,043	572,726	531,927	222,430	

【水道事業会計】



<参考>

「管路経年化率」法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

「管路更新率」更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,939,650	7,955,778	16,128	100.20
営業収益	7,254,760	7,261,000	6,240	100.09
営業外収益	598,387	608,276	9,889	101.65
特別利益	86,503	86,502	△1	100.00
収益的支出	7,169,807	7,046,545	123,262	98.28
営業費用	6,112,048	6,015,970	96,078	98.43
営業外費用	996,525	996,525	0	100.00
特別損失	37,180	34,050	3,130	91.58
予備費	24,054	—	24,054	0.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 79 億 3,965 万円に対し、決算額は 79 億 5,577 万 8 千円で、対予算収入率は 100.20%となり、1,612 万 8 千円の増収となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が 71 億 5,481 万 2 千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が 3 億 169 万 7 千円である。

予算現額に対する増加の主な理由は、営業収益のうち、給水収益が 772 万 1 千円増加したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額 71 億 6,980 万 7 千円に対し、決算額は 70 億 4,654 万 5 千円で、対予算執行率は 98.28%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 27 億 6,733 万 3 千円、原水及び浄水費が 13 億 2,213 万 9 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 8 億 3,523 万 8 千円である。

不用額は 1 億 2,326 万 2 千円で、その主なものは営業費用のうち、管理費が 4,528 万 5 千円、原水及び浄水費が 3,034 万 1 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入 (1)	3,161,261	3,057,330		△ 103,931	96.71
企業債	1,922,200	1,876,300		△ 45,900	97.61
出資金	749,367	719,166		△ 30,201	95.97
補助金	426,682	426,887		205	100.05
負担金	61,897	33,861		△ 28,036	54.71
固定資産売却代金	1,115	1,116		1	100.04
資本的支出 (2)	6,576,792	6,437,174	92,041	47,577	97.88
建設改良費	4,107,220	3,967,643	92,041	47,537	96.60
企業債償還金	2,455,383	2,455,382	—	1	100.00
その他資本的支出	14,189	14,149	—	40	99.72
差引 (1) - (2)	△ 3,415,531	△ 3,379,845			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】

ア 資本的収入

予算現額 31 億 6,126 万 1 千円に対し、決算額は 30 億 5,733 万円で、対予算収入率は 96.71%となり、1 億 393 万 1 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 18 億 7,630 万円、出資金 7 億 1,916 万 6 千円である。

イ 資本的支出

予算現額 65 億 7,679 万 2 千円に対し、決算額は 64 億 3,717 万 4 千円で、対予算執行率は 97.88%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 39 億 6,764 万 3 千円、企業債償還金 24 億 5,538 万 2 千円である。翌年度への繰越額は配水管整備事業費 9,204 万 1 千円である。

不用額は 4,757 万 7 千円で、その主なものは建設改良費の配水管整備事業費 2,638 万 1 千円（前年度からの事業繰越分 67 万 7 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額 33 億 7,984 万 5 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,073 万 1 千円、減債積立金 1 億 6,846 万円、過年度分損益勘定留保資金 25 億 6,205 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 859 万 5 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
平成26年度	千円 225,307	千円 2,326,417	千円 —	千円 201,177	千円 426,851	千円 3,179,753
平成27年度	248,250	3,012,123	—	—	—	3,260,373
平成28年度	279,442	3,020,372	—	—	—	3,299,814
平成29年度	264,458	2,850,546	254,903	—	—	3,369,907
平成30年度	240,731	2,562,059	408,595	—	168,460	3,379,845

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度末における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成26年度	—	2,763,660	708,112	3,471,772
平成27年度	446,261	2,754,082	459,650	3,659,992
平成28年度	657,705	2,657,186	193,360	3,508,250
平成29年度	451,815	2,562,059	—	3,013,873
平成30年度	327,650	2,397,295	—	2,724,945

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引きした額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			金 額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,369,276	7,406,363	△ 37,086	△ 0.50
水道事業費	6,739,929	6,660,762	79,167	1.19
差 引 損 益	629,347	745,601	△ 116,254	△ 15.59

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の水道事業収益は前年度に比べて、3,708万6千円減の73億6,927万6千円となり、水道事業費は前年度に比べて、7,916万7千円増の67億3,992万9千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は6億2,934万7千円の純利益となり、前年度に比べて1億1,625万4千円減少している。

【水道事業会計】

(1) 水道事業収益について

本年度における水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,724,447	% 91.25	千円 6,869,389	% 92.75	千円 △144,942	% △ 2.11
給 水 収 益	6,625,086	89.90	6,766,164	91.36	△141,078	△ 2.09
受 託 工 事 収 益	16,743	0.23	18,221	0.24	△1,478	△ 8.11
その他の営業収益	82,618	1.12	85,004	1.15	△ 2,386	△ 2.81
営 業 外 収 益	588,468	7.99	536,035	7.24	52,433	9.78
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,909	0.07	113	0.00	4,796	4,254.57
他 会 計 補 助 金	10,443	0.14	10,824	0.15	△381	△ 3.52
補 助 金	17,712	0.24	—	—	17,712	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	301,697	4.09	293,786	3.97	7,911	2.69
加 入 金	245,960	3.34	222,940	3.01	23,020	10.33
雑 収 益	7,747	0.11	8,373	0.11	△625	△ 7.47
特 別 利 益	56,361	0.76	938	0.01	55,423	5,907.98
そ の 他 特 別 利 益	56,361	0.76	938	0.01	55,423	5,907.98
合 計	7,369,276	100.00	7,406,363	100.00	△37,086	△ 0.50

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は前年度に比べて1億4,107万8千円(2.09%)減少している。詳細は後述するが、これは一般家庭向けの給水収益の減少が主な理由と考えられる。

その他の営業収益は前年度に比べて238万6千円(2.81%)減少しているが、これは主に消火栓維持管理に伴う負担金が418万9千円減少していることによる。

営業外収益のうち、加入金は加入件数が140件増加したことにより、前年度に比べて2,302万円(10.33%)増加している。また補助金は1,771万2千円(皆増)増加しているが、これは国から官民連携手法の検討と上下水道事業の一体的・効率的な事業運営の施策を検討するために交付されたものである。

(2) 水道事業費について

本年度における水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 5,866,261	% 87.04	千円 5,770,470	% 86.63	千円 95,791	% 1.66
原水及び浄水費	1,251,872	18.57	1,214,019	18.23	37,853	3.12
配水費	70,393	1.05	74,024	1.11	△ 3,631	△ 4.90
給水費	194,986	2.89	203,234	3.05	△ 8,248	△ 4.06
管理費	747,771	11.10	703,582	10.56	44,189	6.28
受託工事費	16,728	0.25	21,699	0.33	△ 4,971	△ 22.91
業務費	271,502	4.03	263,008	3.95	8,494	3.23
総係費	511,752	7.59	482,558	7.24	29,194	6.05
減価償却費	2,767,333	41.06	2,788,871	41.87	△ 21,538	△ 0.77
資産減耗費	33,924	0.50	19,475	0.29	14,449	74.19
営業外費用	840,932	12.48	883,194	13.26	△ 42,262	△ 4.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	835,238	12.39	880,918	13.23	△ 45,679	△ 5.19
雑支出	5,693	0.09	2,276	0.03	3,417	150.13
特別損失	32,737	0.48	7,098	0.11	25,638	361.20
過年度損益修正損	225	0.00	372	0.01	△ 147	△ 39.45
固定資産売却損	5,946	0.09	6,727	0.10	△ 781	△ 11.61
その他特別損失	26,566	0.39	—	—	26,566	皆増
合 計	6,739,929	100.00	6,660,762	100.00	79,167	1.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用の減価償却費が前年度に比べて2,153万8千円(0.77%)減少しているが、これは主に配水管設備の減価償却が終わったことによる。管理費は前年度に比べて4,418万9千円増加しているが、これは主に委託料が4,492万円増加したことによるものである。委託料の増加は鉛製給水管改善の委託料が増加したことによるものである。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べて4,567万9千円(5.19%)減少しているが、これは主に高金利の企業債が減少していることにより、企業債利息が前年度に比べて4,567万7千円減少していることによる。

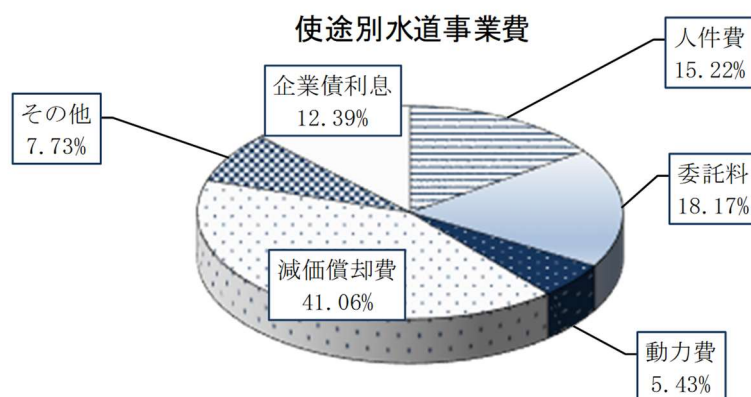
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 5,866,261	% 87.04	千円 5,770,470	% 86.63	千円 95,791	% 1.66
人 件 費	1,025,707	15.22	1,032,225	15.50	△6,518	△ 0.63
委 託 料	1,224,433	18.17	1,166,818	17.52	57,616	4.94
修 繕 費	101,685	1.51	68,380	1.03	33,306	48.71
動 力 費	366,020	5.43	371,199	5.57	△5,179	△ 1.40
薬 品 費	93,193	1.38	95,597	1.43	△2,404	△ 2.51
材 料 費	18,719	0.28	27,504	0.41	△8,785	△ 31.94
補 償 費	—	—	39	0.00	△39	皆減
負 担 金	117,552	1.74	110,306	1.66	7,246	6.57
減 価 償 却 費	2,767,333	41.06	2,788,871	41.87	△21,538	△ 0.77
固 定 資 産 除 却 費	33,924	0.50	19,475	0.29	14,449	74.19
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	342	0.01	—	—	342	皆増
そ の 他	117,352	1.74	90,056	1.35	27,296	30.31
営 業 外 費 用	840,932	12.48	883,194	13.26	△ 42,262	△ 4.79
企 業 債 利 息	835,238	12.39	880,915	13.23	△45,677	△ 5.19
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	3	0.00	△3	皆減
不 用 品 売 却 原 価	1,159	0.02	1,122	0.01	37	3.32
そ の 他 雑 支 出	4,535	0.07	1,155	0.02	3,380	292.74
特 別 損 失	32,737	0.48	7,098	0.11	25,638	361.20
過 年 度 損 益 修 正 損	225	0.00	372	0.01	△147	△ 39.45
固 定 資 産 売 却 損	5,946	0.09	6,727	0.10	△781	△ 11.61
そ の 他 特 別 損 失	26,566	0.39	—	—	26,566	皆増
合 計	6,739,929	100.00	6,660,762	100.00	79,167	1.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことであり、減価償却費の推移は次表のとおりである。減価償却費は前年度と比較すると、2,153万8千円減少している。水道事業費に占める割合は41.06%と高い。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	算式
減価償却費 (千円)	2,726,372	2,706,934	2,631,408	2,788,871	2,767,333	△ 21,538	
水道事業費 (千円)	8,721,426	6,795,225	6,549,528	6,660,762	6,739,929	79,167	
対水道事業費比率	31.26%	39.84%	40.18%	41.87%	41.06%	△ 0.81	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{水道事業費}} \times 100$
給水収益(千円)	6,926,416	6,879,576	6,850,785	6,766,164	6,625,086	△ 141,078	
対給水収益比率	39.36%	39.35%	38.41%	41.22%	41.77%	0.55	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	86,636,932	87,590,858	89,489,034	90,660,545	91,520,184	859,639	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料の推移は、次表のとおりである。委託料は前年度と比較すると、5,761万6千円増加している。水道事業費に占める割合は18.17%である。

外部へ委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務委託である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	算式
委託料(千円)	1,218,448	1,209,888	1,252,014	1,166,818	1,224,433	57,616	
対水道事業費比率	13.97%	17.80%	19.12%	17.52%	18.17%	0.65	$\frac{\text{委託料}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	17.59%	17.59%	18.28%	17.24%	18.48%	1.24	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ウ 人件費

人件費の推移は、次表のとおりである。人件費は前年度と比較すると、651万8千

【水道事業会計】

円減少している。水道事業費に占める割合は15.22%である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
人件費(ア) (千円)	1,101,410	1,037,794	932,992	1,032,225	1,025,707	△ 6,518	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	1,072,047	1,014,849	908,649	1,011,243	1,010,847	△ 395	賃金支弁職員・非常勤職員 除く
対水道事業費比率	12.63%	15.27%	14.25%	15.50%	15.22%	△ 0.28	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	15.90%	15.09%	13.62%	15.26%	15.48%	0.23	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{給水収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	124	114	102	102	104	2	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	8,611	8,863	8,865	9,866	9,689	△ 177	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成29年度までは水道事業と工業用水道事業で、平成30年度からは前述の2会計に下水道事業を加えた3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、平成29年度までは公営企業管理者分として損益勘定職員に0.5、平成30年度からは0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息の推移は、次表のとおりである。企業債利息は前年度と比較すると、4,567万7千円減少している。水道事業費に占める割合は12.39%である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	算式
企業債利息 (千円)	995,798	969,945	925,667	880,915	835,238	△ 45,677	
対水道事業費比率	11.42%	14.28%	14.13%	13.23%	12.39%	△ 0.83	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	14.38%	14.10%	13.51%	13.02%	12.61%	△ 0.41	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費の推移は、次表のとおりである。動力費は前年度と比較すると、517万9千円減少している。水道事業費に占める割合は、5.43%である。減価償却費、委託料、人件費などと比べると、占める割合は低いが、配水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	算式
動力費(千円)	384,718	379,274	348,858	371,199	366,020	△ 5,179	
対水道事業費比率	4.41%	5.58%	5.33%	5.57%	5.43%	△ 0.14	$\frac{\text{動力費}}{\text{水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	5.55%	5.51%	5.09%	5.49%	5.52%	0.04	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量1m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

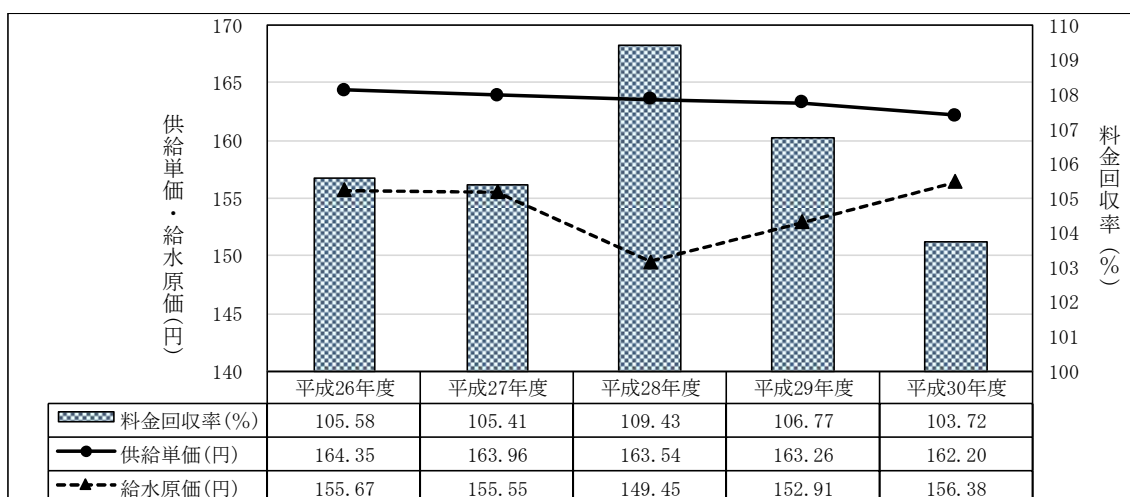
年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1㎡当たりの給水原価	155.67	100.00	155.55	100.00	149.45	100.00	152.91	100.00	156.38	100.00
人件費	25.93	16.66	24.56	15.79	21.78	14.57	24.41	15.96	24.69	15.79
委託料	28.66	18.41	28.58	18.38	29.48	19.73	27.86	18.22	29.71	19.00
修繕費	1.16	0.74	1.39	0.89	1.98	1.32	1.65	1.08	2.48	1.58
動力費	9.13	5.86	9.04	5.81	8.33	5.57	8.96	5.86	8.96	5.73
薬品費	2.21	1.42	2.14	1.37	2.18	1.46	2.31	1.51	2.28	1.46
減価償却費	58.76	37.75	58.56	37.65	56.56	37.85	60.20	39.37	60.37	38.60
企業債利息	23.63	15.18	23.12	14.86	22.10	14.79	21.26	13.90	20.45	13.08
その他の経費	6.19	3.98	8.16	5.25	7.04	4.71	6.26	4.10	7.44	4.76

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



本年度における給水原価は 156.38 円と、前年度と比較すると 3.47 円上昇している。供給単価は 162.20 円と、前年度と比較すると 1.06 円低下している。料金回収率は 103.72%と、前年度と比較すると 3.05 ポイント低下している。

【水道事業会計】

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用（1 m ³ の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用水量（m ³ ）	33,929,023	33,857,591	33,844,995	33,538,572	32,895,080
使用水量 前年度との比較	△ 977,692	△ 71,432	△ 12,596	△ 306,423	△ 643,492
延べ給水戸数（戸）	1,054,109	1,057,645	1,062,072	1,066,490	1,071,530
延べ給水戸数 前年度との比較	6,066	3,536	4,427	4,418	5,040
水道料金（千円）	4,496,298	4,483,470	4,463,052	4,424,485	4,342,831
水道料金 前年度との比較	△ 138,102	△ 12,828	△ 20,418	△ 38,567	△ 81,654
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	16.09	16.01	15.93	15.72	15.35
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,133	2,120	2,101	2,074	2,026
1 m ³ 当たり水道料金（円）	132.52	132.42	131.87	131.92	132.02

口径：25mm以上、その他

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用水量（m ³ ）	8,213,629	8,098,300	8,043,490	7,903,697	7,950,355
使用水量 前年度との比較	△ 183,675	△ 115,329	△ 54,810	△ 139,793	46,658
延べ給水戸数（戸）	26,311	26,289	26,356	26,598	26,679
延べ給水戸数 前年度との比較	87	△ 22	67	242	81
水道料金（千円）	2,430,118	2,396,106	2,387,733	2,341,678	2,282,255
水道料金 前年度との比較	△ 53,339	△ 34,013	△ 8,373	△ 46,054	△ 59,424
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	156.09	154.02	152.59	148.58	149.00
1戸数当たり水道料金（円）/月	46,181	45,572	45,298	44,020	42,772
1 m ³ 当たり水道料金（円）	295.86	295.88	296.85	296.28	287.06

合計

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用水量 (m ³)	42,142,652	41,955,891	41,888,485	41,442,269	40,845,435
使用水量 前年度との比較	△ 1,161,367	△ 186,761	△ 67,406	△ 446,216	△ 596,834
延べ給水戸数 (戸)	1,080,420	1,083,934	1,088,428	1,093,088	1,098,209
延べ給水戸数 前年度との比較	6,153	3,514	4,494	4,660	5,121
水道料金 (千円)	6,926,416	6,879,576	6,850,785	6,766,164	6,625,086
水道料金 前年度との比較	△ 191,441	△ 46,841	△ 28,791	△ 84,621	△ 141,078
1戸数当たり使用水量 (m ³) /月	19.50	19.35	19.24	18.96	18.60
1戸数当たり水道料金 (円) /月	3,205	3,173	3,147	3,095	3,016
1 m ³ 当たり水道料金 (円)	164.36	163.96	163.54	163.26	162.20

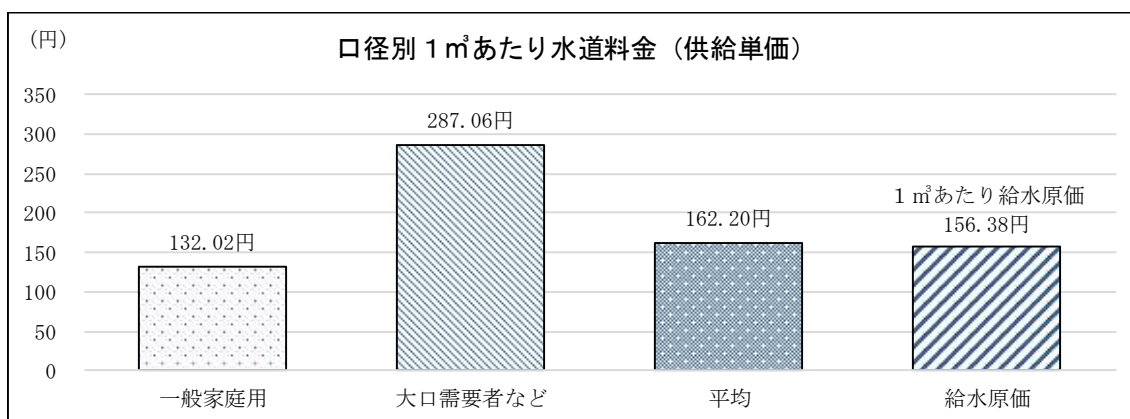
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加しているものの、使用水量は前年度に比べて 64 万 3,492 m³減少しており、水道料金も 8,165 万 4 千円減少している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逡増型料金体系を採用している。そのため、一戸数当たりの世帯人数の減少に伴い、使用水量が減少していることにより、特に一般家庭用の口径 13 mmにおいて、水道料金が減少する傾向にある。

口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は増加し、使用水量は前年度に比べて 4 万 6,658 m³増加しているが、これは秋葉山水系で発生した濁り水に関する損害賠償水量が 24 万 4,059 m³含まれているためであり、水道料金は 5,942 万 4 千円減少している。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金 (供給単価) と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



【水道事業会計】

(6) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収支比率 (%)	120.51	119.99	123.81	119.18	114.67
経常収支比率 (%)	110.23	110.24	114.05	111.30	109.03
経営資本営業利益率 (%)	1.41	1.37	1.52	1.23	0.93

本年度の営業収支比率は114.67%で、前年度に比べて4.51ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて1億4,346万4千円(2.09%)減少していることに加え、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて1億76万2千円(1.75%)増加しており、費用の増加幅が大きくなったことによる。なお、平成29年度の類似都市の平均(注)は110.68%である。

本年度の経常収支比率は109.03%で、前年度に比べて2.27ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて9,250万9千円(1.25%)減少していることに加え、経常費用が前年度に比べて5,352万9千円(0.80%)増加しており、費用の増加幅が大きくなったことによる。なお、平成29年度の類似都市の平均(注)は116.77%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が1億4,107万8千円減少したことに加え、営業外費用において、企業債利息が4,567万7千円減少したものの、営業費用において、委託料の5,761万2千円、賃借料の2,452万8千円、修繕費の3,330万6千円が前年度に比べて増加したことで費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下(悪化)している。

本年度における経営資本営業利益率は0.93%で、前年度に比べて0.30ポイント低下(悪化)している。なお、経営資本営業利益率の平成29年度の類似都市の平均(注)は1.01%である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本回転率(回)	0.083	0.082	0.079	0.076	0.073
営業収益営業利益率(%)	17.02	16.66	19.23	16.09	12.79

本年度における経営資本回転率は0.073で、前年度に比べて0.003ポイント低下(悪化)している。これは、前年度に比べて営業収益が減少し、経営資本が増加したことによる。

よる。

本年度における営業収益営業利益率は 12.79%で、前年度に比べて 3.30 ポイント低下（悪化）している。営業収益及び営業利益が減少し、経営資本が増加しているため、効率よく利益を計上しているとは言い難い状況である。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、平成29年度における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値、並びに当該数値に基づいて算出した数値である。

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本営業利益率**」営業利益と経営資本を対比して、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけ営業利益を生み出したかを示す。この比率が高いほど経営効率が良いことを示している。

$$\text{経営資本営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

※「営業利益」＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※「期首（期末）経営資本」＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

※「営業利益」＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 91,528,480	% 93.34	千円 90,668,841	% 94.21	千円 859,639	% 0.95
流 動 資 産	6,526,919	6.66	5,575,321	5.79	951,598	17.07
資 産 合 計	98,055,399	100.00	96,244,162	100.00	1,811,237	1.88

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 45,034,350	% 45.93	千円 45,838,372	% 47.63	千円 △804,022	% △ 1.75
流 動 負 債	5,086,861	5.19	3,933,173	4.09	1,153,688	29.33
繰 延 収 益	11,173,129	11.39	11,060,072	11.49	113,057	1.02
負 債 合 計	61,294,340	62.51	60,831,617	63.21	462,723	0.76
資 本 金	35,299,954	36.00	34,003,646	35.33	1,296,308	3.81
資 本 剰 余 金	663,298	0.68	663,298	0.69	0	0.00
利 益 剰 余 金	797,807	0.81	745,601	0.77	52,206	7.00
資 本 合 計	36,761,059	37.49	35,412,545	36.79	1,348,514	3.81
負 債 ・ 資 本 合 計	98,055,399	100.00	96,244,162	100.00	1,811,237	1.88

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は980億5,539万9千円で、前年度と比較すると、18億1,123万7千円(1.88%)増加している。

(固定資産)

固定資産は915億2,848万円で、前年度と比較すると、8億5,963万9千円(0.95%)増加している。これは構築物が33億1,893万3千円(6.30%)増加したことによるが、主に加納浄水場の一部施設が完成したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は65億2,691万9千円で、前年度と比較すると、9億5,159万8千円(17.07%)増加している。これは主に短期貸付金が18億円(皆増)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は612億9,434万円で、前年度と比較すると、4億6,272万3千円(0.76%)

増加している。

(固定負債)

固定負債は450億3,435万円で、前年度と比較すると、8億402万2千円(1.75%)減少している。これは主に企業債が7億450万円(1.59%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は50億8,686万1千円で、前年度と比較すると、11億5,368万8千円(29.33%)増加している。これは主に未払工事費などを含む未払金が9億6,751万9千円(92.21%)増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は111億7,312万9千円で、前年度と比較すると、1億1,305万7千円(1.02%)増加している。これは主に国県補助金が2億3,585万6千円(3.26%)増加したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は367億6,105万9千円で、前年度と比較すると、13億4,851万4千円(3.81%)増加している。

(資本金)

資本金は352億9,995万4千円で、前年度と比較すると、12億9,630万8千円(3.81%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は7億9,780万7千円で、前年度と比較すると、5,220万6千円(7.00%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が5,220万6千円(7.00%)増加したことによるものである。

【水道事業会計】

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (A)	千円 607,191	千円 578,899	千円 596,130	千円 591,674	千円 581,147
収納額 (B)	588,788	564,981	582,198	577,752	566,890
調定減額 (C)	94	0	0	0	0
不納欠損額 (D)	5,201	2,059	1,316	915	4,244
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	13,108	11,859	12,616	13,007	10,014
収納率 (B) / (A)	% 96.97	% 97.60	% 97.66	% 97.65	% 97.55

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 33	千円 3,564	% 83.97
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	11	89	2.09
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	186	587	13.84
援 用	2	4	0.10
合 計	232	4,244	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は1,001万4千円で、前年度に比べて299万3千円減少している。

不納欠損額は424万4千円で、前年度に比べて332万9千円増加している。

なお、収納率は97.55%と、前年度に比べて0.10ポイント悪化している。

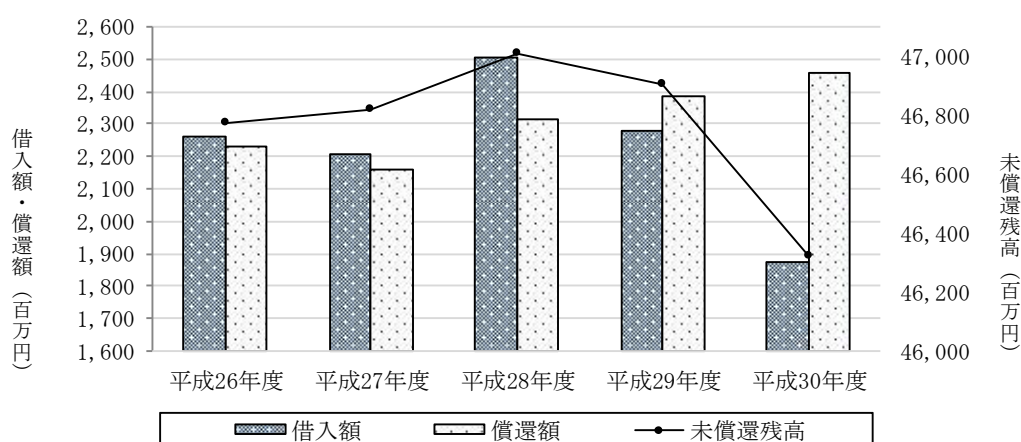
不納欠損額の構成比率においては、破産による不納欠損が約84%を占めている。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 46,747,135	千円 46,774,542	千円 46,819,126	千円 47,008,636	千円 46,903,157	千円 △ 105,479	% △ 0.22
借入額	2,260,400	2,206,300	2,502,500	2,277,200	1,876,300	△ 400,900	△ 17.60
償還額	2,232,993	2,161,716	2,312,990	2,382,679	2,455,382	72,703	3.05
本年度末 未償還残高	46,774,542	46,819,126	47,008,636	46,903,157	46,324,075	△ 579,082	△ 1.23

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較すると、5億7,908万2千円(1.23%)減少し、本年度末未償還残高は463億2,407万5千円となっている。企業債の償還にあたっては、過年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 426,851	% 19.12	千円 —	% —	千円 —	% —	千円 —	% —	千円 168,460	% 6.86
出資金	44,873	2.01	5,284	0.24	4,779	0.21	3,280	0.14	3,441	0.14
過年度分損益 勘定留保資金	1,761,268	78.87	2,156,432	99.76	2,308,212	99.79	2,124,495	89.16	1,889,036	76.93
当年度分損益 勘定留保資金	—	—	—	—	—	—	254,903	10.70	394,445	16.07
償還財源計	2,232,993	100.00	2,161,716	100.00	2,312,990	100.00	2,382,679	100.00	2,455,382	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は128.31%で、前年度に比べて13.44ポイント低下(悪化)している。これは流動資産が9億5,159万8千円(17.07%)増加したものの、流動負債が11億5,368万8千円(29.33%)増加したことによるものである。

【水道事業会計】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	139.31	140.26	138.90	141.75	128.31
類似都市の平均 (注)	240.81	241.71	249.08	254.05	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は91.25%で、前年度に比べて48.06ポイント低下（悪化）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が8億3,779万9千円（15.29%）減少し、流動負債が11億5,368万8千円（29.33%）増加したことによるものである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	134.76	137.44	137.16	139.31	91.25
類似都市の平均 (注)	222.60	230.27	237.83	242.36	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は190.95%で、前年度に比べて4.15ポイント低下（好転）している。これは固定資産が8億5,963万9千円（0.95%）増加しているものの、資本金や繰延収益などの自己資本が14億6,157万1千円（3.15%）増加したことによるものである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	206.92	203.59	198.73	195.10	190.95
類似都市の平均 (注)	132.47	130.58	128.53	126.64	

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 45.93%で、前年度に比べて 1.70 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が 8 億 402 万 2 千円（1.75%）減少し、総資本が 18 億 1,123 万 7 千円（1.88%）増加したことによるものである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	50.33	49.74	48.42	47.63	45.93
類似都市の平均 (注)	27.93	26.96	26.10	25.18	/

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が大きい。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A) - (B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 3,112,999	千円 3,333,676	千円 △ 220,677	% △ 6.62
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,319,702	△ 3,432,161	△ 887,541	△ 25.86
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	458,014	278,486	179,527	64.47
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 4,777,716	△ 3,710,647	△ 1,067,068	△ 28.76
財務活動による キャッシュ・フロー	140,084	225,454	△ 85,369	△ 37.87
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	2,595,466	2,608,199	△ 12,733	△ 0.49
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,455,382	△ 2,382,745	△ 72,637	△ 3.05
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,066,618	126,969	△ 1,193,587	△ 940.06
資金期首残高	4,670,937	4,543,968	126,969	2.79
資金期末残高	3,604,318	4,670,937	△ 1,066,618	△ 22.84

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

<参考>

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・インフロー	設備投資のための補助金等
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー	設備投資（固定資産の取得など）による支出
財務活動によるキャッシュ・インフロー	企業債の借入など
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー	企業債の返済など

業務活動によるキャッシュ・フローは31億1,299万9千円のプラスとなり、前年度と比較すると、2億2,067万7千円の減少となっている。この主なものは退職給付引当金が1億845万7千円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億1,970万2千円のマイナスであり、前年度と比較すると、8億8,754万1千円のマイナスの増加となっている。この主なものは短期貸付金が18億円増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,008万4千円のプラスであり、前年度と比較すると、8,536万9千円の減少となっている。この主な理由は企業債による収入が4億90万円減少したことによるものである。

その結果として、資金増加額は10億6,661万8千円の減少となり、前年度と比較す

ると、11億9,358万7千円(940.06%)の減少となり、期末残高は36億431万8千円となっている。

工業用水道事業

1 業務実績

本年度における工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	46 工場	△ 4.35	年度末現在
年 間 総 配 水 量	102,694,796 m ³	103,608,451 m ³	△ 0.88	年間総量
<うち、河西工水>	100,116,466 m ³	100,540,621 m ³	△ 0.42	
<うち、河東工水>	2,578,330 m ³	3,067,830 m ³	△ 15.96	
年 間 総 有 収 水 量	100,798,841 m ³	100,633,890 m ³	0.16	年間総量
<うち、河西工水>	98,252,693 m ³	97,622,540 m ³	0.65	
<うち、河東工水>	2,546,148 m ³	3,011,350 m ³	△ 15.45	
有 収 率	98.15 %	97.13 %	1.02	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	98.14 %	97.10 %	1.04	
<うち、河東工水>	98.75 %	98.16 %	0.59	
契 約 水 量	122,438,885 m ³	122,438,885 m ³	0.00	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	80.25 %	79.73 %	0.52	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,404 m	45,628 m	△ 0.49	年度末現在
施 設 利 用 率	67.80 %	68.40 %	△ 0.60	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	69.75 %	70.54 %	△ 0.79	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	97.20 %	96.97 %	0.23	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

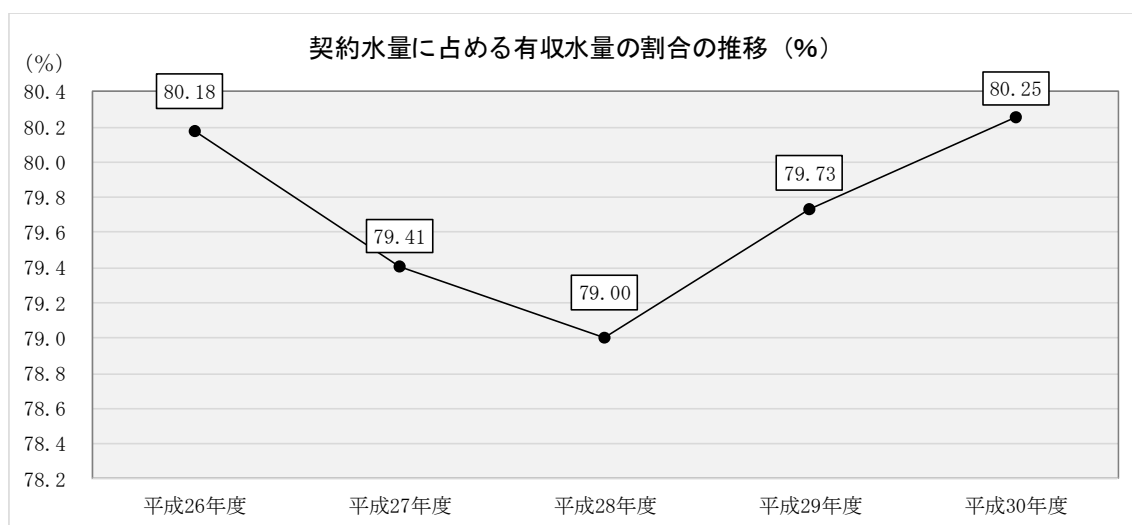
(1) 給水状況

本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と比較すると、河東工水において2工場の減少となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は91万3,655 m³ (0.88%)の減少に対し、年間総有収水量は16万4,951 m³ (0.16%)の増加で、有収率は1.02ポイント上昇している。

年間総配水量のうち河西工水における有収水量の推移は、次のとおりである。契約水量に占める有収水量の割合は、前年度に比べて0.52ポイント上昇している。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総配水量 (m ³)	103,782,273	104,289,938	103,203,673	103,608,451	102,694,796
うち、有収水量 (m ³)	101,062,636	100,428,274	99,770,739	100,633,890	100,798,841
うち、河西工水 (m ³)	98,172,981	97,496,840	96,729,589	97,622,540	98,252,693
うち、契約水量 (m ³)	122,438,885	122,774,334	122,438,885	122,438,885	122,438,885
うち、河西工水 (m ³)	122,438,885	122,774,334	122,438,885	122,438,885	122,438,885
有収水量／契約水量 (%)	80.18	79.41	79.00	79.73	80.25

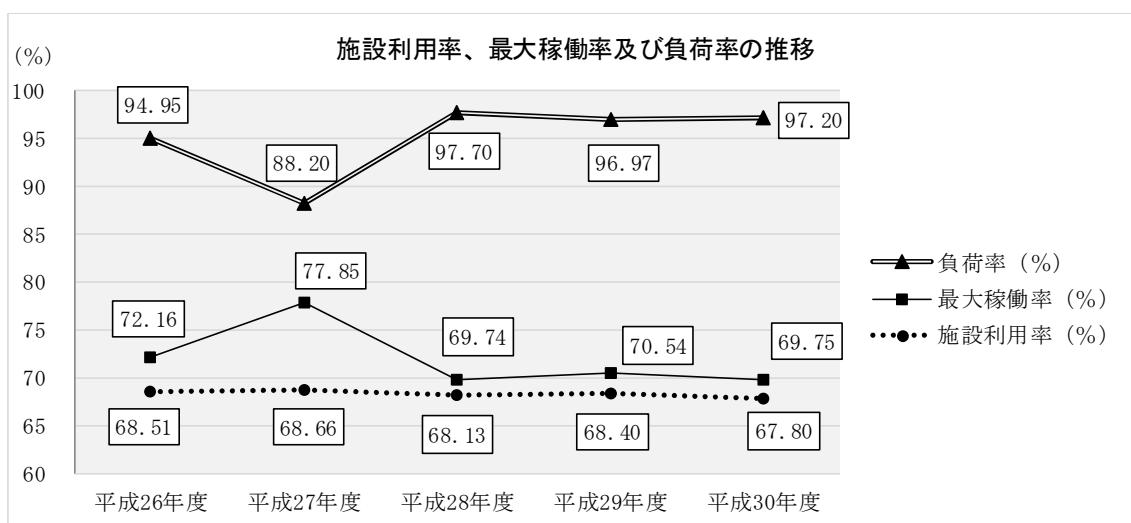


(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると0.60ポイント低下している。また、最大配水量の減少により、最大稼働率は0.79ポイント低下している。負荷率は0.23ポイント上昇しているが、施設利用率と最大稼働率が低下していることから、本年度の工業用水道事業の施設の効率性は低下しているといえる。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	68.51	68.66	68.13	68.40	67.80
最大稼働率 (%)	72.16	77.85	69.74	70.54	69.75
負荷率 (%)	94.95	88.20	97.70	96.97	97.20
1日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m ³)	284,335	284,945	282,750	283,859	281,356
1日最大配水量 (m ³)	299,470	323,067	289,402	292,738	289,450
年間総配水量 (m ³)	103,782,273	104,289,938	103,203,673	103,608,451	102,694,796

【工業用水道事業会計】



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次のとおりである。

＜六十谷第1浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	70.27	72.96	69.43	71.65	70.39
最大稼働率 (%)	84.85	86.05	84.52	82.97	84.61
負荷率 (%)	82.82	84.78	82.15	86.35	83.19
1日配水能力 (m ³)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m ³)	108,919	113,085	107,621	111,051	109,100
1日最大配水量 (m ³)	131,520	133,380	131,000	128,610	131,140
年間総配水量 (m ³)	39,755,500	41,389,090	39,281,760	40,533,640	39,821,530

＜六十谷第2浄水場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	76.27	74.72	76.14	75.13	74.89
最大稼働率 (%)	79.94	85.20	88.89	85.87	80.76
負荷率 (%)	95.40	87.70	85.66	87.50	92.74
1日配水能力 (m ³)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m ³)	175,416	171,860	175,129	172,808	172,256
1日最大配水量 (m ³)	183,867	195,956	204,449	197,495	185,740
年間総配水量 (m ³)	64,026,773	62,900,848	63,921,913	63,074,811	62,873,266

(3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	73,391	71,415	—	1,976	97.31
原浄水施設新設改良費	445,923	440,153	—	5,770	98.71
計	519,314	511,567	—	7,746	98.51

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

雄松町工業用配水管布設替工事等を実施し、総額7,141万5千円を支出している。

イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東送水ポンプ棟築造工事等を実施し、総額4億4,015万3千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収益的収入	2,366,570	2,367,291	721	100.03
営業収益	2,216,284	2,216,105	△179	99.99
営業外収益	133,357	134,257	900	100.67
特別利益	16,929	16,930	1	100.00
収益的支出	1,866,813	1,837,159	29,654	98.41
営業費用	1,648,073	1,619,498	28,575	98.27
営業外費用	208,740	208,740	0	100.00
予備費	1,079	—	1,079	0.00
特別損失	8,921	8,921	0	100.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額23億6,657万円に対し、決算額は23億6,729万1千円で、対予算収入率は100.03%となり、72万1千円の増収となっている。

【工業用水道事業会計】

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、給水収益が22億1,602万6千円、営業外収益のうち、長期前受金戻入が9,226万3千円である。

予算現額に対する増加の主な理由は、営業外収益のうち、受取利息及び配当金が93万6千円増加したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額18億6,681万3千円に対し、決算額は18億3,715万9千円で、対予算執行率は98.41%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、原水及び浄水費が7億7,481万円、減価償却費が6億4,418万4千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が1億3,266万8千円である。

不用額は2,965万4千円で、その主なものは営業費用のうち、原水及び浄水費が1,969万3千円、総係費が529万4千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入(1)	909,836	870,636		△ 39,200	95.69
企業債	306,700	306,700		0	100.00
補助金	85,287	46,087		△ 39,200	54.04
負担金	14,679	14,679		0	100.00
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
固定資産売却代金	3,170	3,170		0	100.00
資本的支出(2)	1,346,567	1,338,779	—	7,788	99.42
建設改良費	520,815	513,027	—	7,788	98.50
企業債償還金	825,752	825,752	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 436,731	△ 468,143			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額9億983万6千円に対し、決算額は8億7,063万6千円で、対予算収入率は95.69%となり、3,920万円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債3億670万円、その他資本的収入5億円である。

イ 資本的支出

予算現額13億4,656万7千円に対し、決算額は13億3,877万9千円で、対予算執行率は99.42%となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費5億1,302万

7千円、企業債償還金8億2,575万2千円である。

不用額は778万8千円で、その主なものは建設改良費の原浄水施設新設改良費577万円である。

(3) 補填財源について

資本的収入が資本的支出に不足する額4億6,814万3千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,590万2千円、減債積立金4億3,202万円、過年度分損益勘定留保資金22万1千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

本年度における資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次のとおりである。工業用水道事業においては、減債積立金などを使用し、企業債を償還しているために、過年度分損益勘定留保資金の使用が抑えられている。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	28,998	609,923	119,648	209,346	967,915
平成27年度	31,364	862,096	29,228	41,068	963,756
平成28年度	29,063	500,801	—	381,895	911,759
平成29年度	42,288	2,544,537	—	428,618	3,015,443
平成30年度	35,902	221	—	432,020	468,143

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	41,068	614,469	2,928,108	29,228	3,612,873
平成27年度	381,895	614,867	2,680,481	—	3,677,243
平成28年度	428,618	607,156	2,794,547	—	3,830,321
平成29年度	432,020	614,412	857,166	—	1,903,597
平成30年度	382,161	656,918	1,471,357	—	2,510,435

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(注) 当年度利益剰余金は、議会の議決を経たうえで建設改良積立金や減債積立金へ積み立てられ、資本的収支不足の補填財源となる。

工業用水道事業においては、当年度利益剰余金を減債積立金などに積み立てるこ

【工業用水道事業会計】

とが可能であるために、資本的収支不足の補填財源が確保され、過年度分損益勘定留保資金が増加している。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工業用水道 事業収益	千円 2,183,774	千円 2,153,681	千円 30,093	% 1.40
工業用水道 事業費	1,709,350	1,639,546	69,804	4.26
差引損益	474,424	514,135	△ 39,712	△ 7.72

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて3,009万3千円増の21億8,377万4千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて6,980万4千円増の17億935万円となっている。その結果、本年度における差引損益は4億7,442万4千円の純利益となり、前年度に比べて3,971万2千円減少している。

(1) 工業用水道事業収益について

本年度における工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 2,051,955	% 93.96	千円 2,060,594	% 95.68	千円 △8,639	% △ 0.42
給 水 収 益	2,051,876	93.96	2,059,274	95.62	△7,398	△ 0.36
その他の営業収益	79	0.00	1,320	0.06	△ 1,241	△ 94.02
営 業 外 収 益	131,819	6.04	85,692	3.98	46,126	53.83
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,680	0.31	46	0.00	6,634	14,439.90
他 会 計 補 助 金	1,975	0.09	3,045	0.14	△1,071	△ 35.16
長 期 前 受 金 戻 入	92,263	4.23	82,116	3.82	10,147	12.36
加 入 金	30,360	1.39	—	—	30,360	皆増
雑 収 益	541	0.02	486	0.02	55	11.38
特 別 利 益	—	—	7,395	0.34	△7,395	皆減
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—	7,395	0.34	△7,395	皆減
合 計	2,183,774	100.00	2,153,681	100.00	30,093	1.40

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益のうち、給水収益は、前年度に比べて739万8千円(0.36%)減少している。

営業外収益は、加入金が3,036万円増加(皆増)したことなどにより、前年度に比べて4,612万6千円(53.83%)増加している。

(2) 工業用水道事業費について

本年度における工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,567,277	91.69	1,491,370	90.96	75,906	5.09
原水及び浄水費	725,348	42.43	718,111	43.80	7,237	1.01
給水費	7,617	0.45	7,673	0.47	△56	△0.72
管理費	15,088	0.88	13,616	0.83	1,472	10.81
業務費	10,364	0.61	10,528	0.64	△164	△1.56
総係費	160,177	9.37	127,041	7.75	33,137	26.08
減価償却費	644,184	37.69	600,013	36.59	44,172	7.36
資産減耗費	4,498	0.26	14,389	0.88	△9,891	△68.74
営 業 外 費 用	133,153	7.79	148,176	9.04	△15,023	△10.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,668	7.76	148,057	9.03	△15,390	△10.39
雑支出	485	0.03	118	0.01	367	310.49
特 別 損 失	8,921	0.52	—	—	8,921	皆増
固定資産売却損	8,921	0.52	—	—	8,921	皆増
合 計	1,709,350	100.00	1,639,546	100.00	69,804	4.26

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用のうち、原水及び浄水費が前年度に比べて723万7千円(1.01%)増加しているが、これは主に委託料が3,105万3千円増加していることによる。

管理費は前年度に比べて147万2千円(10.81%)増加しているが、これは主に修繕費が595万9千円増加していることによる。

総係費は前年度に比べて3,313万7千円(26.08%)増加しているが、これは主に人件費が3,295万4千円増加していることによる。

営業外費用のうち、企業債利息は前年度に比べて1,539万円(10.39%)減少しているが、これは高金利の企業債が減少していることによる。

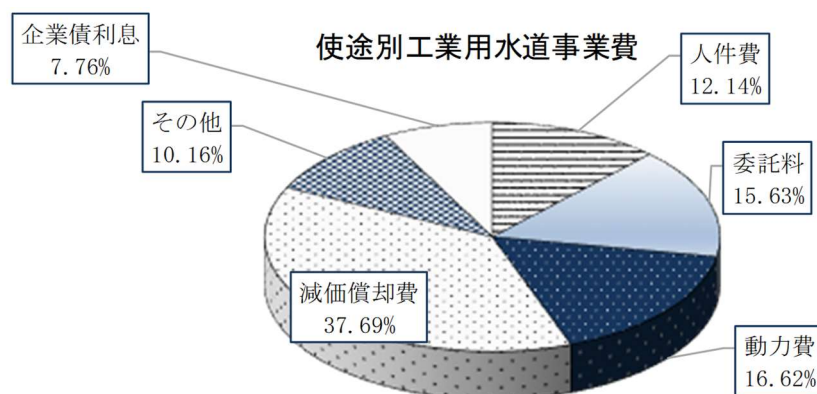
【工業用水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,567,278	91.69	1,491,370	90.96	75,907	5.09
人 件 費	207,546	12.14	207,637	12.66	△91	△ 0.04
委 託 料	267,072	15.63	238,981	14.58	28,091	11.75
修 繕 費	35,115	2.06	22,248	1.36	12,867	57.83
動 力 費	284,097	16.62	276,392	16.86	7,705	2.79
薬 品 費	36,235	2.12	32,223	1.97	4,012	12.45
材 料 費	4,433	0.26	4,841	0.30	△408	△ 8.43
負 担 金	45,450	2.66	44,395	2.71	1,055	2.38
減 価 償 却 費	644,184	37.69	600,013	36.59	44,172	7.36
固 定 資 産 除 却 費	4,498	0.26	14,389	0.88	△9,891	△ 68.74
そ の 他	38,647	2.25	50,251	3.05	△11,604	△ 23.09
営 業 外 費 用	133,153	7.79	148,176	9.04	△ 15,023	△ 10.14
企 業 債 利 息	132,668	7.76	148,057	9.03	△15,390	△ 10.39
不 用 品 売 却 原 価	38	0.00	—	—	38	皆増
そ の 他 雑 支 出	447	0.03	118	0.01	329	278.15
特 別 損 失	8,921	0.52	—	—	8,921	皆増
固 定 資 産 売 却 損	8,921	0.52	—	—	8,921	皆増
合 計	1,709,351	100.00	1,639,546	100.00	69,805	4.26

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。減価償却費は前年度と比較すると、4,417万2千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は37.69%と高い。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
減価償却費 (千円)	610,935	614,473	607,010	600,013	644,184	44,172	
工業用水道事業費 (千円)	2,022,406	1,687,059	1,636,644	1,639,546	1,709,350	69,804	
対工業用水道事業 費比率	30.21%	36.42%	37.09%	36.59%	37.69%	1.10	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
給水収益(千円)	2,058,036	2,063,826	2,059,695	2,059,274	2,051,876	△ 7,398	
対給水収益比率	29.69%	29.77%	29.47%	29.14%	31.39%	2.26	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	17,608,793	17,462,304	17,255,069	17,353,996	17,154,398	△ 199,598	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料の推移は、次表のとおりである。委託料は前年度と比較すると、2,809万1千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は15.63%である。外部へ委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務委託である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
委託料(千円)	215,314	228,001	226,089	238,981	267,072	28,091	
対工業用水道事業 費比率	10.65%	13.52%	13.82%	14.58%	15.63%	1.06	$\frac{\text{委託料}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	10.46%	11.05%	10.98%	11.61%	13.02%	1.41	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ウ 人件費

人件費の推移は、次表のとおりである。人件費は前年度と比較すると、9万1千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は12.14%である。

【工業用水道事業会計】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
人件費(ア) (千円)	211,136	221,482	245,076	207,637	207,546	△ 91	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	206,107	217,943	242,599	206,024	207,544	1,520	賃金支弁職員・非常勤職員 除く
対工業用水道事業 費比率	10.44%	13.13%	14.97%	12.66%	12.14%	△ 0.52	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	10.26%	10.73%	11.90%	10.08%	10.11%	0.03	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{給水収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	23	23	24	24	24	0	公営企業管理者・賃金支弁 職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	8,771	9,274	9,902	8,409	8,529	120	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成29年度までは水道事業と工業用水道事業で、平成30年度からは前述の2会計に下水道事業を加えた3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、平成29年度までは公営企業管理者分として損益勘定職員に0.5、平成30年度からは0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息の推移は、次表のとおりである。企業債利息は前年度と比較すると、1,539万円減少している。工業用水道事業費に占める割合は7.76%である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
企業債利息 (千円)	196,140	182,091	165,404	148,057	132,668	△ 15,390	
対工業用水道事業 費比率	9.70%	10.80%	10.11%	9.03%	7.76%	△ 1.27	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	9.53%	8.82%	8.03%	7.19%	6.47%	△ 0.72	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費の推移は、次表のとおりである。動力費は前年度と比較すると、770万5千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は、16.62%である。減価償却費に次ぐ割合の高さであるが、配水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	備考
動力費(千円)	322,419	299,138	259,490	276,392	284,097	7,705	
対工業用水道事業 費比率	15.94%	17.73%	15.86%	16.86%	16.62%	△ 0.24	$\frac{\text{動力費}}{\text{工業用水道事業費}} \times 100$
対給水収益比率	15.67%	14.49%	12.60%	13.42%	13.85%	0.42	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量1m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

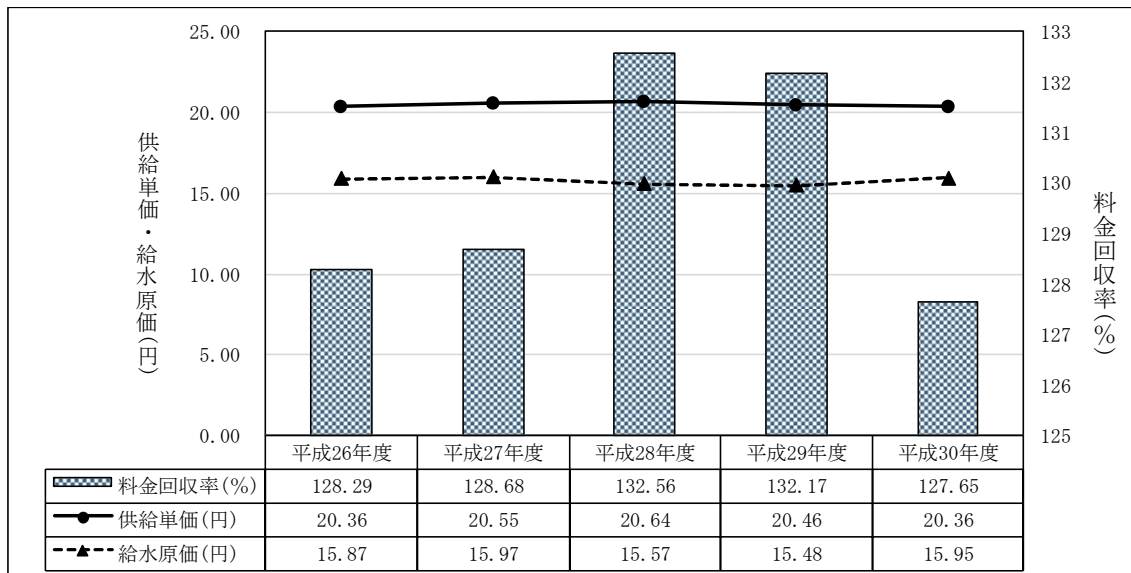
年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1㎡当たりの給水原価	15.87	100.00	15.97	100.00	15.57	100.00	15.48	100.00	15.95	100.00
人件費	2.09	13.17	2.21	13.81	2.41	15.48	2.01	12.98	2.03	12.73
委託料	2.13	13.42	2.27	14.21	2.26	14.51	2.37	15.31	2.65	16.61
修繕費	0.24	1.51	0.27	1.69	0.23	1.48	0.22	1.42	0.35	2.19
動力費	3.19	20.10	2.98	18.65	2.60	16.70	2.75	17.76	2.82	17.68
薬品費	0.24	1.51	0.23	1.47	0.26	1.67	0.32	2.07	0.36	2.26
減価償却費	5.25	33.08	5.29	33.14	5.25	33.72	5.15	33.27	5.48	34.36
企業債利息	1.94	12.23	1.81	11.35	1.66	10.66	1.47	9.50	1.32	8.28
その他の経費	0.79	4.98	0.91	5.68	0.90	5.78	1.19	7.69	0.94	5.89

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



本年度における給水原価は 15.95 円と、前年度と比較すると 0.47 円増加している。供給単価は 20.36 円と、前年度と比較すると 0.1 円減少している。料金回収率は 127.65%と、前年度と比較すると 4.52 ポイント低下している。

(5) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率の推移は、次のとおりである。

【工業用水道事業会計】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収支比率 (%)	138.35	137.19	140.05	138.17	130.92
経常収支比率 (%)	127.32	127.54	131.25	130.91	128.42
経営資本営業利益率 (%)	2.73	2.68	2.83	2.82	2.46

本年度の営業収支比率は 130.92%で、前年度に比べて 7.25 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて 863 万 9 千円（0.42%）減少したことに加え、営業費用が前年度に比べて 7,590 万 6 千円（5.09%）増加したことによる。なお、平成 29 年度の類似団体の平均(注)は 118.34% である。

本年度の経常収支比率は 128.42%で、前年度に比べて 2.49 ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて 3,748 万 7 千円（1.75%）増加しているものの、経常費用が前年度に比べて 6,088 万 4 千円（3.71%）増加しており、費用の増加幅が大きくなったことによる。なお、平成 29 年度の類似団体の平均(注)は 123.48%である。

本年度は、営業費用の手数料において 1,365 万円減少し、営業外費用の企業債利息が 1,539 万円減少しているものの、主なもので営業費用の委託料が 2,809 万 1 千円、修繕費が 1,286 万 6 千円、減価償却費が 4,417 万 2 千円増加したことにより費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下（悪化）している。

本年度における経営資本営業利益率は 2.46%で、前年度に比べて 0.36 ポイント低下（悪化）している。なお、経営資本営業利益率の平成 29 年度の全国平均(注)は 0.72%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本回転率(回)	0.099	0.099	0.099	0.102	0.104
営業収益営業利益率(%)	27.72	27.11	28.60	27.62	23.62

本年度における経営資本回転率は 0.104 で、前年度に比べて 0.002 ポイント上昇（好転）している。これは、前年度に比べて経営資本が減少したことによる。

本年度における営業収益営業利益率は 23.62%で、前年度に比べて 4 ポイント低下（悪化）している。これは前年度に比べて営業利益が減少したことによる。

(注) 類似団体の平均及び全国平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」及び「地方公営企業年鑑」に掲載されている、平成 29 年度における現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均の数値、並びに当該数値に基づいて算出した数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 18,157,492	% 84.35	千円 18,857,090	% 87.10	千円 △699,598	% △ 3.71
流 動 資 産	3,367,833	15.65	2,793,387	12.90	574,447	20.56
資 産 合 計	21,525,326	100.00	21,650,477	100.00	△125,151	△ 0.58

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 6,758,621	% 31.40	千円 7,265,980	% 33.56	千円 △507,359	% △ 6.98
流 動 負 債	965,537	4.48	1,026,336	4.74	△60,799	△ 5.92
繰 延 収 益	1,693,202	7.87	1,724,619	7.97	△31,417	△ 1.82
負 債 合 計	9,417,360	43.75	10,016,935	46.27	△599,575	△ 5.99
資 本 金	11,056,014	51.36	10,545,280	48.71	510,734	4.84
資 本 剰 余 金	145,508	0.68	145,508	0.67	0	0.00
利 益 剰 余 金	906,443	4.21	942,753	4.35	△36,310	△ 3.85
資 本 合 計	12,107,965	56.25	11,633,542	53.73	474,424	4.08
負 債 ・ 資 本 合 計	21,525,326	100.00	21,650,477	100.00	△125,151	△ 0.58

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は215億2,532万6千円で、前年度と比較すると、1億2,515万1千円(0.58%)減少している。

(固定資産)

固定資産は181億5,749万2千円で、前年度と比較すると、6億9,959万8千円(3.71%)減少している。これは主に投資の長期貸付金が5億円(33.33%)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は33億6,783万3千円で、前年度と比較すると、5億7,444万7千円(20.56%)増加している。これは主に短期貸付金が10億円(200.00%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は94億1,736万円で、前年度と比較すると、5億9,957万5千円(5.99%)減少している。

【工業用水道事業会計】

(固定負債)

固定負債は67億5,862万1千円で、前年度と比較すると、5億735万9千円(6.98%)減少している。これは主に企業債が5億1,072万4千円(7.26%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は9億6,553万7千円で、前年度と比較すると、6,079万9千円(5.92%)減少している。これは主に預り金が7,002万7千円(98.68%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は16億9,320万2千円で、前年度と比較すると、3,141万7千円(1.82%)減少している。これは主に減価償却の実施に伴う繰延収益の取崩額が、国庫補助金等の受入額を上回ったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は121億796万5千円で、前年度と比較すると、4億7,442万4千円(4.08%)増加している。

(資本金)

資本金は110億5,601万4千円で、前年度と比較すると、5億1,073万4千円(4.84%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

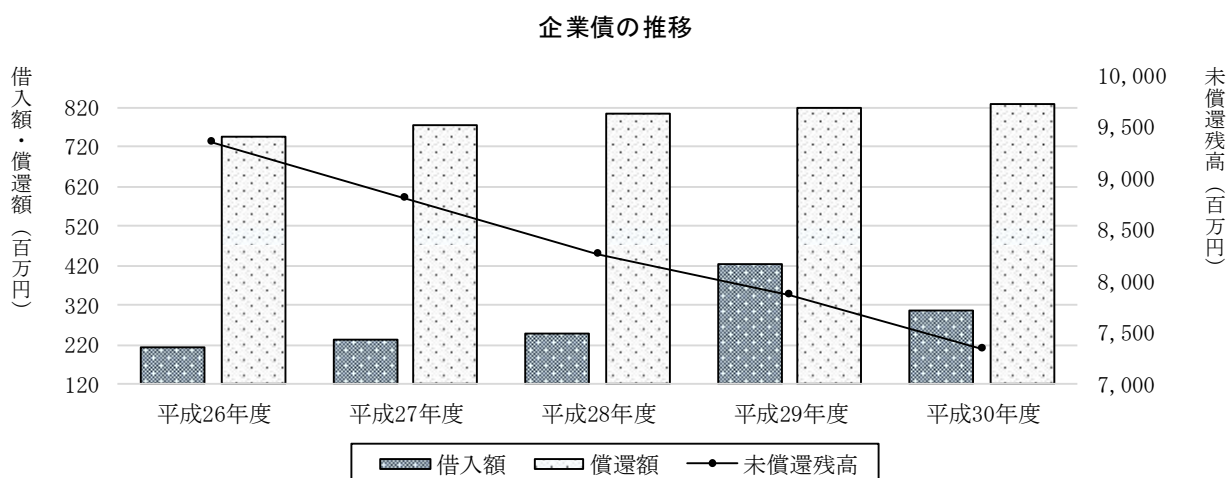
利益剰余金は9億644万3千円で、前年度と比較すると、3,631万円(3.85%)減少している。これは主に当年度純利益が3,971万2千円(7.72%)減少したことによるものである。

(2) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、前年度と比較すると、5億1,905万2千円減少し、本年度末未償還残高は73億3,849万6千円となっている。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末未償還残高	千円 9,879,865	千円 9,346,603	千円 8,806,458	千円 8,250,047	千円 7,857,548	千円 △ 392,499	% △ 4.76
借入額	212,600	234,600	247,800	425,000	306,700	△ 118,300	△ 27.84
償還額	745,862	774,745	804,211	817,499	825,752	8,252	1.01
本年度末未償還残高	9,346,603	8,806,458	8,250,047	7,857,548	7,338,496	△ 519,052	△ 6.61

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の償還にあたっては、減債積立金や過年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。本年度は、下水道事業会計から返還された貸付金のうち、その他資本的収入として3億9,351万1千円が計上されている。

償還財源の内訳の推移

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 209,346	% 28.07	千円 41,068	% 5.30	千円 381,895	% 47.49	千円 428,618	% 52.43	千円 432,020	% 52.32
過年度分損益勘定留保資金	536,516	71.93	733,677	94.70	422,316	52.51	388,882	47.57	221	0.03
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—	393,511	47.65
償還財源 計	745,862	100.00	774,745	100.00	804,211	100.00	817,499	100.00	825,752	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(3) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は348.80%で、前年度に比べて76.63ポイント上昇(好転)している。これは主に流動資産が5億7,444万7千円(20.56%)増加したことによるものである。流動比率の推移は、次のとおりである。

【工業用水道事業会計】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	383.57	384.86	416.65	272.17	348.80
類似団体の平均 (注)	221.79	312.67	345.05	379.14	

イ 当座比率

本年度末における当座比率は193.26%で、前年度に比べて21.18ポイント低下(悪化)している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が3億3,490万円(15.22%)減少したことによるものである。当座比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	381.75	383.02	416.49	214.44	193.26
類似団体の平均 (注)	184.66	275.72	310.95	342.48	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は131.56%で、前年度に比べて9.61ポイント低下(好転)している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が4億4,300万7千円(3.32%)増加したことに加え、固定資産が6億9,959万8千円(3.71%)減少したことによるものである。固定比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	148.83	142.10	134.90	141.17	131.56
類似団体の平均 (注)	132.14	127.12	123.73	120.75	

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は31.40%で、前年度に比べて2.16ポイント低下(好転)している。これは総資本が1億2,515万1千円(0.58%)減少したものの、固定負債が5億735万9千円(6.98%)減少したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	40.69	38.17	35.79	33.56	31.40
類似団体の平均 (注)	28.36	27.87	26.54	25.47	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、平成29年度における現在配水能力200,000m³/日以上(大規模)の団体の平均である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)-(B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 958,571	千円 1,036,047	千円 △ 77,476	% △ 7.48
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 763,055	△ 2,640,375	1,877,320	71.10
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	580,866	138,627	442,239	319.01
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 1,343,921	△ 2,779,002	1,435,081	51.64
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 519,052	△ 392,499	△ 126,552	△ 32.24
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	306,700	425,000	△ 118,300	△ 27.84
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 825,752	△ 817,499	△ 8,252	△ 1.01
資金増加額 (△は減少額)	△ 323,536	△ 1,996,828	1,673,292	△ 83.80
資金期首残高	1,997,775	3,994,603	△ 1,996,828	△ 49.99
資金期末残高	1,674,239	1,997,775	△ 323,536	△ 16.19

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億5,857万1千円のプラスとなり、前年度と比較すると、7,747万6千円の減少となっている。この主なものは預り金が7,002万7千円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億6,305万5千円のマイナスとなり、前年度と比較すると、18億7,732万円の増加となっている。この主なものは他会計への貸付による支出の20億円がなくなったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億1,905万2千円のマイナスとなり、前年度と比較すると、1億2,655万2千円のマイナスの増加となっている。この主なものは企業債による収入が1億1,830万円減少したことによるものである。

その結果として、資金増加額は3億2,353万6千円の減少となり、前年度と比較すると、16億7,329万2千円(83.80%)の減少額が縮小し、期末残高は16億7,423万9千円となっている。

【下水道事業会計】

下水道事業

1 業務実績

本年度における下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	367,802 人	369,861 人	△ 0.56	年度末現在推計総人口
排 水 区 内 人 口	146,892 人	146,795 人	0.07	年度末現在市内汚水区域内人口
処 理 区 内 人 口	146,753 人	146,649 人	0.07	年度末現在市内排水区域内人口
人 口 普 及 率	39.90 %	39.65 %	0.63	処理区内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	124,153 人	123,982 人	0.14	年度末現在
水洗化（接続）率	84.60 %	84.54 %	0.07	処理区内人口÷総人口×100
総 処 理 水 量	31,223,203 m ³	29,494,145 m ³	5.86	年間総量
年間雨水処理水量	5,779,360 m ³	4,789,598 m ³	20.66	年間総量
年間汚水処理水量	25,443,843 m ³	24,704,547 m ³	2.99	年間総量
年間総有収水量	15,695,574 m ³	16,180,446 m ³	△ 3.00	年間総量
有 収 率	61.69 %	65.49 %	△ 3.80	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	46.96 %	45.60 %	1.36	1日平均汚水処理水量÷1日汚水処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

(1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の36万7,802人に対し、処理区内人口は14万6,892人で、人口普及率は39.90%となっている。前年度と比較すると、総人口は2,059人(0.56%)減少したものの、処理区内人口は104人(0.07%)増加している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,544万3,843m³に対し、年間総有収水量は1,569万5,574m³で、有収率は61.69%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は73万9,296m³(2.99%)増加しているにもかかわらず、年間総有収水量は48万4,872m³(3.00%)減少している。そのため有収率は3.80ポイント低下している。

(2) 有収率

年間総汚水処理水量の主たる内訳の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間汚水処理水量 (m ³)	24,831,329	25,311,117	25,377,775	24,704,547	25,443,843
うち、有収水量 (m ³)	15,858,410	15,993,280	16,170,645	16,180,446	15,695,574
うち、不明水量 (m ³)	8,972,919	9,317,837	9,207,130	8,524,101	9,748,269
有収率 (%)	63.86	63.19	63.72	65.49	61.69

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

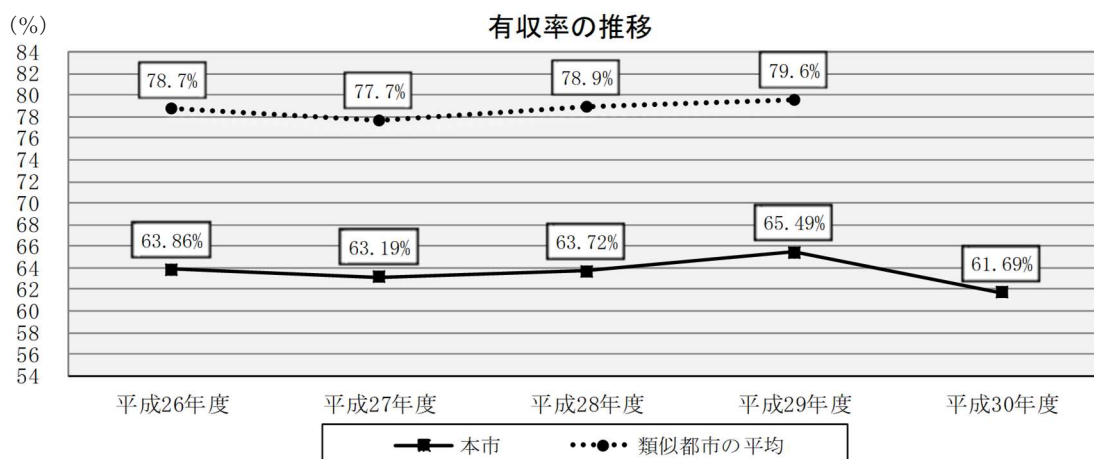
「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、平成29年度の類似都市の平均79.6%（注2）と比較すると、17.91ポイント下回っている。



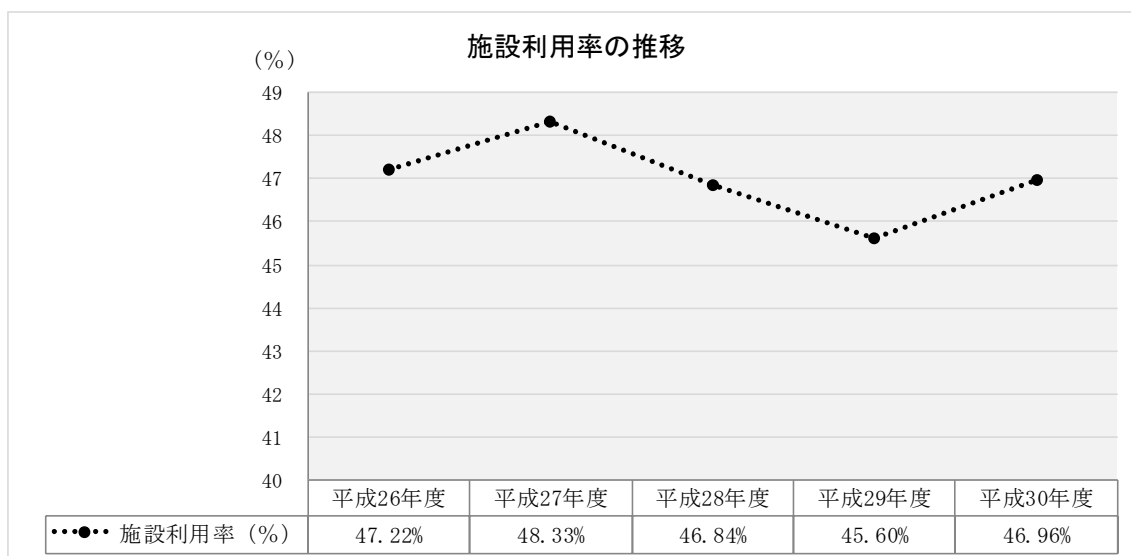
（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千 m^3 以上7.5千 m^3 未満で供用開始後25年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

【下水道事業会計】

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると1.36ポイント上昇している。本年度の下水道施設の効率性は上昇しているといえる。



区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	70,091	71,753	70,019	67,688	69,714
年間汚水処理水量 (m^3)	24,831,329	25,311,117	25,377,775	24,704,547	25,443,843

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設の効率性と汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

＜中央終末処理場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	49.76	50.95	51.50	49.07	51.49
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	40,010	40,960	41,410	39,450	41,400
年間汚水処理水量 (m^3)	14,603,805	14,990,006	14,935,514	14,397,493	15,109,485

＜和歌川終末処理場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	47.24	48.58	43.83	42.94	42.80
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	23,855	24,535	22,134	21,684	21,616
年間汚水処理水量 (m^3)	7,954,910	8,030,633	8,079,067	7,914,839	7,889,675

＜北部終末処理場＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用率 (%)	35.48	35.66	36.89	37.34	38.17
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	6,226	6,258	6,475	6,554	6,698
年間汚水処理水量 (m^3)	2,272,614	2,290,478	2,363,194	2,392,215	2,444,683

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	6,076,988	2,733,626	3,144,326	199,036	44.98
ポンプ場整備事業費	1,631,248	706,200	908,947	16,101	43.29
処理場整備事業費	967,699	408,786	547,940	10,973	42.24
計	8,675,935	3,848,612	4,601,213	226,110	44.36

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 9,877.9m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 27 億 3,362 万 6 千円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第 2 期等を実施し、総額 7 億 620 万円を支出している。

ウ 処理場整備事業

和歌川終末処理場汚泥焼却施設改築工事等を実施し、総額 4 億 878 万 6 千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対 予 算 比 率 又は 執 行 率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,838,723	12,811,313	△ 27,410	99.79
営 業 収 益	6,724,164	6,678,828	△ 45,336	99.33
営 業 外 収 益	6,086,576	6,104,515	17,939	100.29
特 別 利 益	27,983	27,970	△ 13	99.95
収 益 的 支 出	12,246,047	12,088,386	157,661	98.71
営 業 費 用	10,327,914	10,251,391	76,523	99.26
営 業 外 費 用	1,820,852	1,772,597	48,255	97.35
特 別 損 失	67,281	64,398	2,883	95.71
予 備 費	30,000	—	30,000	0.00

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 128 億 3,872 万 3 千円に対し、決算額は 128 億 1,131 万 3 千円で、対予算収入率は 99.79% となり、2,741 万円の減収となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 35 億 8,572 万 1 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 32 億 132 万 3 千円である。

予算現額に対する減少の主な理由は、営業収益のうち、下水道使用料が4,522万5千円減少したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額122億4,604万7千円に対し、決算額は120億8,838万6千円で、対予算執行率は98.71%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が68億2,088万6千円、処理場費が17億2,117万3千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が17億7,248万2千円である。

不用額は1億5,766万1千円で、その主なものは営業費用のうち、処理場費が2,559万9千円、脱色施設管理費が1,459万9千円、営業外費用のうち、消費税及び地方消費税が3,548万1千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算比率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円		千円	%
資本的収入(1)	12,207,834	8,006,724		△ 4,201,110	65.59
企業債	7,623,400	4,629,900		△ 2,993,500	60.73
補助金	3,807,809	2,596,005		△ 1,211,804	68.18
負担金	776,017	777,105		1,088	100.14
分担金	608	3,714		3,106	610.85
資本的支出(2)	17,068,764	12,240,761	4,601,213	226,790	71.71
建設改良費	8,690,042	3,862,040	4,601,213	226,790	44.44
企業債償還金	7,878,722	7,878,722	—	0	100.00
他会計からの長期借入金償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引(1) - (2)	△ 4,860,930	△ 4,234,038			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額122億783万4千円に対し、決算額は80億672万4千円で、対予算収入率は65.59%となり、42億111万円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債46億2,990万円、補助金25億9,600万5千円である。

【下水道事業会計】

イ 資本的支出

予算現額 170 億 6,876 万 4 千円に対し、決算額は 122 億 4,076 万 1 千円で、対予算執行率は 71.71%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 38 億 6,204 万円、企業債償還金 78 億 7,872 万 2 千円である。翌年度への繰越額は 46 億 121 万 3 千円である。

不用額は 2 億 2,679 万円で、その主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 9,903 万 6 千円（前年度からの事業繰越分 7,716 万 5 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 518,258 千円を除く。）が資本的支出に不足する額 47 億 5,229 万 6 千円を補填している財源の内訳は、引継金 1 億 7,159 万 2 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 63 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 44 億 8,006 万 9 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の状況

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳は、次のとおりである。

年度	引継金	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	171,592	100,635	—	4,480,069	—	—	4,752,296

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額について

本年度末における補填財源保有額は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成30年度	—	2,479,936	—	2,479,936

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に下水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			金 額	増減率
下水道事業収益	千円 12,565,087	千円 —	千円 —	% —
下水道事業費	11,955,155	—	—	—
差 引 損 益	609,931	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の下水道事業収益は125億6,508万7千円となり、下水道事業費は119億5,515万5千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は6億993万1千円の純利益となっている。

(1) 下水道事業収益について

本年度における下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,449,860	% 51.33	千円 —	% —	千円 —	% —
下 水 道 使 用 料	2,831,951	22.54	—	—	—	—
雨 水 処 理 負 担 金	3,585,721	28.54	—	—	—	—
その他の営業収益	32,188	0.25	—	—	—	—
営 業 外 収 益	6,087,257	48.45	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	3,201,323	25.48	—	—	—	—
補 助 金	31,101	0.25	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	2,849,644	22.68	—	—	—	—
雑 収 益	5,189	0.04	—	—	—	—
特 別 利 益	27,970	0.22	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	27,970	0.22	—	—	—	—
合 計	12,565,087	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は64億4,986万円で、その主なものは下水道使用料28億3,195万1千円及び雨水処理負担金35億8,572万1千円である。

営業外収益は60億8,725万7千円で、その主なものは他会計補助金32億132万3

【下水道事業会計】

千円及び長期前受金戻入 28 億 4,964 万 4 千円である。

(2) 下水道事業費について

本年度における下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	10,056,244	84.12	—	—	—	—
管 渠 費	193,018	1.62	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	666,523	5.58	—	—	—	—
処 理 場 費	1,611,035	13.48	—	—	—	—
普 及 指 導 費	50,016	0.42	—	—	—	—
脱 色 施 設 管 理 費	265,923	2.22	—	—	—	—
業 務 費	105,781	0.88	—	—	—	—
総 係 費	204,054	1.71	—	—	—	—
減 価 償 却 費	6,820,886	57.05	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	139,008	1.16	—	—	—	—
営 業 外 費 用	1,834,522	15.34	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,772,482	14.82	—	—	—	—
雑 支 出	62,040	0.52	—	—	—	—
特 別 損 失	64,390	0.54	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	124	0.00	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	64,266	0.54	—	—	—	—
合 計	11,955,155	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は 100 億 5,624 万 4 千円で、その主なものは減価償却費 68 億 2,088 万 6 千円及び処理場費 16 億 1,103 万 5 千円である。

営業外費用は 18 億 3,452 万 2 千円で、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 17 億 7,248 万 2 千円である。

特別損失は 6,439 万円で、その主なものは、賞与及び貸倒損失に対する引当金の計上によるものである。

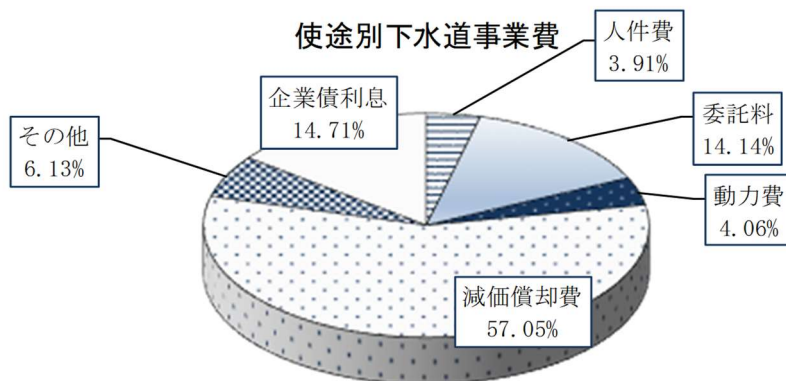
(3) 使途別費用構成について

本年度における下水道事業費の使途別費用の構成は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 10,056,244	% 84.12	千円 —	% —	千円 —	% —
人 件 費	467,015	3.91	—	—	—	—
委 託 料	1,690,514	14.14	—	—	—	—
修 繕 費	87,448	0.73	—	—	—	—
動 力 費	485,304	4.06	—	—	—	—
薬 品 費	106,900	0.89	—	—	—	—
材 料 費	45,324	0.38	—	—	—	—
補 償 費	19,570	0.16	—	—	—	—
負 担 金	83,993	0.70	—	—	—	—
減 価 償 却 費	6,820,886	57.05	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	139,008	1.16	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	—	—	—	—
そ の 他	110,282	0.94	—	—	—	—
営 業 外 費 用	1,834,522	15.34	—	—	—	—
企 業 債 利 息	1,759,188	14.71	—	—	—	—
借 入 金 利 息	13,255	0.11	—	—	—	—
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	39	0.00	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	62,040	0.52	—	—	—	—
特 別 損 失	64,390	0.54	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	124	0.00	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	64,266	0.54	—	—	—	—
合 計	11,955,155	100.00	—	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことであり、次表のとおりである。減価償却費の下水道事業費に占める割合は57.05%と高い。

区 分	平成30年度	算式
減価償却費 (千円)	6,820,886	
下水道事業費 (千円)	11,955,155	
対下水道事業費比率	57.05%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
営業収益(千円)	6,449,860	
対営業収益比率	105.75%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$
固定資産(千円) (投資を除く。)	197,565,932	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

イ 委託料

委託料は、次表のとおりである。委託料の下水道事業費に占める割合は14.14%である。

外部へ委託している業務の主なものは、下水道使用料等の賦課徴収業務及び普及業務並びに終末処理場運転管理業務委託である。

区 分	平成30年度	算式
委託料(千円)	1,690,514	
対下水道事業費比率	14.14%	$\frac{\text{委託料}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	26.21%	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ウ 人件費

人件費は、次表のとおりである。人件費の下水道事業費に占める割合は 3.91%である。

区 分	平成30年度	備考
人件費(ア) (千円)	467,015	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員含む
人件費(イ) (千円)	441,389	賃金支弁職員・非常勤職員除く
対下水道事業費比率	3.91%	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	7.24%	$\frac{\text{人件費(ア)}}{\text{営業収益}} \times 100$
損益勘定職員数(人)	49	公営企業管理者・賃金支弁職員・非常勤職員除く
一人当たり人件費 (千円)	8,947	$\frac{\text{人件費(イ)}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 公営企業管理者の人件費は平成30年度から水道事業・工業用水道事業・下水道事業の3会計で均等負担している。

(注) 一人当たり人件費については、公営企業管理者分として0.333を加えて計算している。

エ 企業債利息

企業債利息は、次表のとおりである。企業債利息の下水道事業費に占める割合は 14.71%である。

区 分	平成30年度	算式
企業債利息 (千円)	1,759,188	
対下水道事業費比率	14.71%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	27.27%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

オ 動力費

動力費は、次表のとおりである。動力費の下水道事業費に占める割合は、4.06%である。減価償却費、委託料などと比べると、占める割合は低い。汚水処理水量や電気料金単価などの影響を受けて増減する費用である。

区 分	平成30年度	算式
動力費(千円)	485,304	
対下水道事業費比率	4.06%	$\frac{\text{動力費}}{\text{下水道事業費}} \times 100$
対営業収益比率	7.52%	$\frac{\text{動力費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	平成30年度
使用料単価	180.43
汚水処理原価	185.70
維持管理費	88.24
資本費	97.46
経費回収率 (%)	97.16

汚水処理原価 (円)
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円)
$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他)
汚水処理原価 (資本費) (円)
$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費 (資本費) = 汚水に係る (企業債利息等 + 減価償却費)
使用料単価 (円)
使用者から徴収する汚水 1 m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
経費回収率 (%)
<p>原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}} \times 100$

(5) 経営分析について

営業収支比率、経常収支比率及び経営資本営業利益率は、次のとおりである。

区 分	平成30年度
営業収支比率 (%)	64.14
経常収支比率 (%)	105.44
経営資本営業利益率 (%)	△ 1.88

本年度の営業収支比率は64.14%で、平成29年度の全国平均(注)は85.54%である。

本年度の経常収支比率は105.44%で、平成29年度の全国平均(注)は108.80%である。

本年度における経営資本営業利益率は△1.88%で、平成29年度の全国平均(注)は△0.78%である。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次のとおりである。

区 分	平成30年度
経営資本回転率 (回)	0.034
営業収益営業利益率 (%)	△ 55.91

本年度における経営資本回転率は0.034で、平成29年度の類似都市の平均(注)は0.046である。

本年度における営業収益営業利益率は△55.91%で、平成29年度の類似都市の平均(注)は△16.86%である。

(注) 「類似都市の平均」とは、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている、処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千 m^3 以上7.5千 m^3 未満で供用開始後25年を経過している都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の期首と期末の比較は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度期末		平成30年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 197,565,932	% 98.80	千円 201,040,383	% 99.66	千円 △3,474,451	% △ 1.73
流 動 資 産	2,395,744	1.20	693,336	0.34	1,702,408	245.54
資 産 合 計	199,961,676	100.00	201,733,719	100.00	△1,772,043	△ 0.88

区 分	平成30年度期末		平成30年度期首		対期首比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 93,320,540	% 46.67	千円 97,412,731	% 48.29	千円 △4,092,192	% △ 4.20
流 動 負 債	13,152,681	6.58	11,729,512	5.81	1,423,169	12.13
繰 延 収 益	70,841,915	35.42	71,293,035	35.34	△451,120	△ 0.63
負 債 合 計	177,315,135	88.67	180,435,279	89.44	△3,120,143	△ 1.73
資 本 金	12,836,271	6.42	12,875,193	6.38	△38,922	△ 0.30
資 本 剰 余 金	9,200,339	4.60	8,423,247	4.18	777,092	9.23
利 益 剰 余 金	609,931	0.31	—	—	609,931	皆増
資 本 合 計	22,646,541	11.33	21,298,440	10.56	1,348,101	6.33
負 債 ・ 資 本 合 計	199,961,676	100.00	201,733,719	100.00	△1,772,043	△ 0.88

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は1,999億6,167万6千円で、期首と比較すると、17億7,204万3千円(0.88%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,975億6,593万2千円で、期首と比較すると、34億7,445万1千円(1.73%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は23億9,574万4千円で、期首と比較すると、17億240万8千円(245.54%)増加している。これは主に前払金が11億2,355万円皆増したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,773億1,513万5千円で、期首と比較すると、31億2,014万3千円

(1.73%) 減少している。

(固定負債)

固定負債は933億2,054万円で、期首と比較すると、40億9,219万2千円(4.20%)減少している。これは主に企業債が36億1,654万5千円(3.77%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は131億5,268万1千円で、期首と比較すると、14億2,316万9千円(12.13%)増加している。これは主に未払工事費などを含む未払金が9億2,492万5千円(210.20%)増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は708億4,191万5千円で、期首と比較すると、4億5,112万円(0.63%)減少している。これは主に国県補助金が9億460万5千円(1.53%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は226億4,654万1千円で、期首と比較すると、13億4,810万1千円(6.33%)増加している。

(資本金)

資本金は128億3,627万1千円で、期首と比較すると、3,892万2千円(0.30%)減少している。これは主に期首の建設仮勘定に消費税が含まれていることが判明したため、修正を行ったことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は6億993万1千円で、期首と比較すると、皆増している。これは当年度未処分利益剰余金が皆増したことによるものである。

(2) 未収下水道使用料(前年度繰越分)について

未収下水道使用料(前年度繰越分)の収納率等は、次表のとおりである。

【下水道事業会計】

年度	平成30年度
調定額 (A)	千円 512,039
収納額 (B)	506,561
調定減額 (C)	0
不納欠損額 (D)	235
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	5,244
収納率 (B) / (A)	% 98.93

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

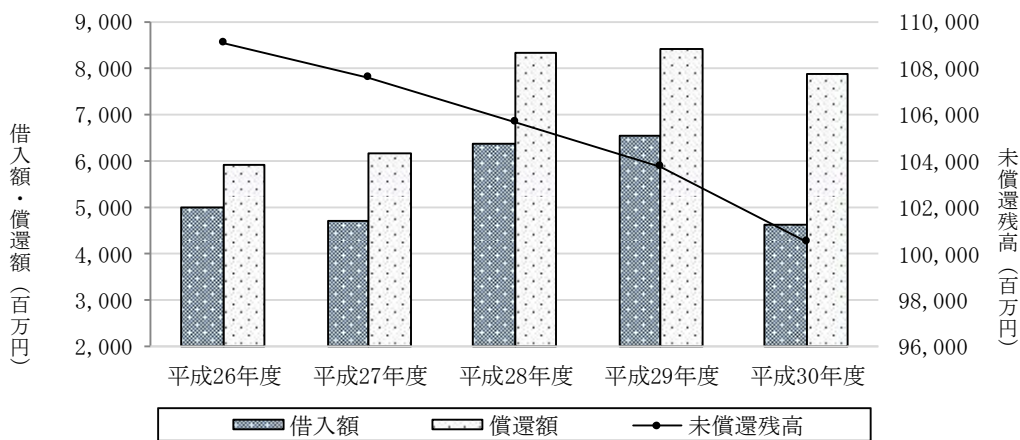
本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は 524 万 4 千円で、不納欠損額は 23 万 5 千円で、全てが時効によるものである。なお、収納率は 98.93%となっている。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次のとおりである。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 110,005,360	千円 109,100,601	千円 107,617,384	千円 105,679,030	千円 103,789,118	千円 △ 1,889,912	% △ 1.79
借入額	5,021,300	4,688,900	4,454,900	4,710,000	3,584,200	△ 1,125,800	△ 23.90
借換による 借入額	—	—	1,917,000	1,826,700	1,045,700	△ 781,000	△ 42.75
合計借入額	5,021,300	4,688,900	6,371,900	6,536,700	4,629,900	△ 1,906,800	△ 29.17
償還額	5,926,059	6,172,117	8,310,254	8,426,612	7,878,722	△ 547,890	△ 6.50
本年度末 未償還残高	109,100,601	107,617,384	105,679,030	103,789,118	100,540,296	△ 3,248,822	△ 3.13

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較する

と、32億4,882万2千円(3.13%)減少し、本年度末未償還残高は1,005億4,029万6千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳は、次表のとおりである。

	平成30年度	
	金額	比率
減債積立金	千円 —	% —
企業債	2,620,300	33.26
(うち、借換債)	1,045,700	13.27
他会計補助金	261,171	3.31
他会計負担金	527,933	6.70
過年度分損益勘定留保資金	—	—
当年度分損益勘定留保資金	4,469,318	56.73
償還財源計	7,878,722	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は18.21%で、平成29年度の全国平均(注)は66.41%である。

区分	平成29年度	平成30年度
和歌山市	% —	% 18.21
全国平均(注)	66.41	

イ 当座比率

本年度末における当座比率は9.65%で、平成29年度の全国平均(注)は58.59%である。

区分	平成29年度	平成30年度
和歌山市	% —	% 9.65
全国平均(注)	58.59	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は211.33%で、平成29年度の全国平均(注)は164.02%

【下水道事業会計】

である。

区 分	平成29年度	平成30年度
和歌山市	%	%
	-	211.33
全国平均(注)	164.02	/

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は46.67%で、平成29年度の全国平均(注)は36.14%である。

区 分	平成29年度	平成30年度
和歌山市	%	%
	-	46.67
全国平均(注)	36.14	/

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

(5) 繰入金について

本年度における繰入金の状況は、次のとおりである。

	区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A)-(B)	増 減 率
取	雨水処理負担金	千円 3,585,721	千円 —	千円 —	% —
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基 準 額 3,585,721 実繰入額 3,585,721	— —	— —	— —
益	他会計補助金	3,201,323	—	—	—
	水質規制等に対す る経費	基 準 額 15,681 実繰入額 15,681	— —	— —	— —
的	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基 準 額 1,613 実繰入額 1,613	— —	— —	— —
	不明水の処理に要 する経費	基 準 額 457,983 実繰入額 457,983	— —	— —	— —
取	高度処理に要する 経費の一部の経費	基 準 額 202,395 実繰入額 695,690	— —	— —	— —
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額 1,735,470 実繰入額 1,735,470	— —	— —	— —
入	企業債利息に要す る経費	基 準 額 33,417 実繰入額 33,417	— —	— —	— —
	児童手当に要する 経費	基 準 額 6,872 実繰入額 6,872	— —	— —	— —
資	化学・皮革工場減免分	実繰入額 39,991	—	—	—
	水洗化転換措置費分	実繰入額 19,569	—	—	—
本	そ の 他	実繰入額 195,037	—	—	—
	他会計補助金	872,444	—	—	—
的	企業債元金償還金 に要する経費	基 準 額 250,682 実繰入額 250,682	— —	— —	— —
	財 政 支 援 分	実繰入額 500,000	—	—	—
取	そ の 他	実繰入額 121,762	—	—	—
	他会計負担金	708,684	—	—	—
入	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基 準 額 665,145 実繰入額 665,145	— —	— —	— —
	そ の 他	実繰入額 43,539	—	—	—
合 計		8,368,172	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、平成30年度の地方公営企業繰入金について（通知）（平成30年4月2日付け総財公第71号）による繰入
基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は83億6,817万2千円で、その主なものは雨

【下水道事業会計】

水処理に係る維持管理費・資本費が 35 億 8,572 万 1 千円及び分流式下水道等に要する経費 17 億 3,547 万円である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 5,241,036	千円 —	千円 —	% —
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,166,854	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	3,219,792	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 4,386,646	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,345,656	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	7,429,900	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 10,775,556	—	—	—
資金増加額 (△は減少額)	728,526	—	—	—
資金期首残高	0	—	—	—
資金期末残高	728,526	—	—	—

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは 52 億 4,103 万 6 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 6,685 万 4 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 33 億 4,565 万 6 千円のマイナスであり、その結果として、資金増加額は 7 億 2,852 万 6 千円となり、期末残高は 7 億 2,852 万 6 千円となっている。

平成30年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	356,065 人	357,882 人	% △ 0.51	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計 画 給 水 人 口	425,000 人	425,000 人	0.00	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	350,658 人	352,388 人	△ 0.49	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.48 %	98.46 %	0.02	現在給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	183,141 戸	182,220 戸	0.51	年度末現在
総 配 水 量	48,513,561 m ³	48,992,642 m ³	△ 0.98	年間総量
有 効 水 量	41,790,062 m ³	42,418,023 m ³	△ 1.48	年間総量
有 収 水 量	40,845,435 m ³	41,443,139 m ³	△ 1.44	年間総量
有 効 率	86.14 %	86.58 %	△ 0.44	有効水量÷総配水量×100
有 収 率	84.19 %	84.59 %	△ 0.40	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	1,455,145.59 m	1,448,739.71 m	0.44	年度末現在
施 設 利 用 率	62.39 %	63.01 %	△ 0.62	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.44 %	92.10 %	△ 0.66	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	68.23 %	68.41 %	△ 0.18	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	136 人	134 人	1.49	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	156.38 円	152.91 円	2.27	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	180.42 円	178.71 円	0.96	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	162.20 円	163.26 円	△ 0.65	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	93.34	94.21	94.20	固定資産 総資産
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	6.66	5.79	5.80	流動資産 総資産
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	45.93	47.63	48.42	固定負債 総資本
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	5.19	4.09	4.18	流動負債 総資本
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	11.39	11.49	11.26	繰延収益 総資本
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	36.00	35.33	34.47	資本金 総資本
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	1.49	1.46	1.67	剰余金 総資本
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	7.13	6.15	6.16	流動資産 固定資産
	9 固定比率 (%)	(%)	190.95	195.10	198.73	固定資産 自己資本
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	98.45	98.22	98.30	固定資産 自己資本 + 固定負債
	11 流動比率 (%)	(%)	128.31	141.75	138.90	流動資産 流動負債
	12 当座比率 (%)	(%)	91.25	139.31	137.16	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	13 現金預金比率 (%)	(%)	70.86	118.76	114.46	現金預金 流動負債
	14 負債比率 (%)	(%)	104.56	107.10	110.98	負債 - 繰延収益 自己資本
	15 固定負債比率 (%)	(%)	93.95	98.64	102.16	固定負債 自己資本
	16 流動負債比率 (%)	(%)	10.61	8.46	8.82	流動負債 自己資本
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	営業収益 - 受託工事収益 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	(年)	14.48	13.96	13.52	平均総資本 営業収益 - 受託工事収益
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.14	0.15	0.16	営業収益 - 受託工事収益 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	(年)	7.04	6.68	6.36	平均自己資本 営業収益 - 受託工事収益
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.08	0.08	0.08	営業収益 - 受託工事収益 平均 (固定資産 - 建設仮勘定)
	固定資産回転期間 (年)	(年)	12.84	12.27	11.92	平均 (固定資産 - 建設仮勘定) 営業収益 - 受託工事収益

式	備 考
$\frac{91,528,479,614}{98,055,398,921} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。
$\frac{6,526,919,307}{98,055,398,921} \times 100$	
$\frac{45,034,349,690}{98,055,398,921} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。
$\frac{5,086,861,316}{98,055,398,921} \times 100$	
$\frac{11,173,128,877}{98,055,398,921} \times 100$	
$\frac{35,299,953,712}{98,055,398,921} \times 100$	
$\frac{1,461,105,326}{98,055,398,921} \times 100$	
$\frac{6,526,919,307}{91,528,479,614} \times 100$	
$\frac{91,528,479,614}{47,934,187,915} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{91,528,479,614}{92,968,537,605} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{6,526,919,307}{5,086,861,316} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{4,641,685,418}{5,086,861,316} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{3,604,318,196}{5,086,861,316} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{50,121,211,006}{47,934,187,915} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{45,034,349,690}{47,934,187,915} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{5,086,861,316}{47,934,187,915} \times 100$	
$\frac{6,707,704,320}{97,149,780,506}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{97,149,780,506}{6,707,704,320}$	
$\frac{6,707,704,320}{6,707,704,320}$	
$\frac{6,707,704,320}{47,203,402,427}$	
$\frac{47,203,402,427}{47,203,402,427}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{47,203,402,427}{6,707,704,320}$	
$\frac{6,707,704,320}{86,124,211,217}$	
$\frac{86,124,211,217}{86,124,211,217}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{86,124,211,217}{6,707,704,320}$	

分析項目		単位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	1.11	1.24	1.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	10.83	9.71	8.92	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	11.25	4.03	5.42	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	1.07	2.98	2.21	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	11.65	11.83	11.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.03	1.01	1.01	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	1.93	2.51	2.75	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	6.22	4.77	4.37	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.20	3.46	3.21	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	31.21	28.93	31.18	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.65	0.78	0.98	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	1.33	1.63	2.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	8.54	10.07	12.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	12.76	16.00	19.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	109.34	111.19	114.04	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	114.63	119.04	123.65	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.37	1.45	1.54	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	72.29	67.41	65.13	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産=固定資産+流動資産

○総資本=負債+資本

○負債=固定負債+流動負債+繰延収益

○資本=資本金+剰余金

○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

○営業利益=営業収益-営業費用

○平均=1/2 (期首+期末)

式	備考
$\frac{6,707,704,320}{6,051,120,167} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{46,566,355,158}{4,137,627,406} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,707,704,320}{575,923,682} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{118,519,355}{61,475,496} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{2,767,333,068}{86,371,912,036} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{629,347,283}{97,149,780,506} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{629,347,283}{47,203,402,427} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{629,347,283}{7,369,276,413} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{858,186,799}{6,724,447,459} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{7,369,276,413}{6,739,929,130} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{6,724,447,459}{5,866,260,660} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{835,238,487}{61,062,978,343} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{2,455,382,096}{3,396,680,351} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{6,707,704,320} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{6,707,704,320} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務〔流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)〕のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,939,650,000	% 100.00	円 7,955,778,153	% 100.00	% 100.20	円 16,128,153
営業収益	7,254,760,000	91.37	7,261,000,219	91.27	100.09	6,240,219
給水収益	7,147,091,000	90.01	7,154,811,782	89.93	100.11	7,720,782
受託工事収益	19,737,000	0.25	18,082,590	0.23	91.62	△1,654,410
その他の 営業収益	87,932,000	1.11	88,105,847	1.11	100.20	173,847
営業外収益	598,387,000	7.54	608,276,300	7.64	101.65	9,889,300
受取利息 及び配当金	2,858,000	0.04	4,908,649	0.06	171.75	2,050,649
他会計補助金	10,659,000	0.13	10,442,666	0.13	97.97	△216,334
補助金	17,712,000	0.22	17,712,000	0.22	100.00	0
長期前受 入金戻	301,799,000	3.80	301,697,483	3.79	99.97	△101,517
加 入 金	258,487,000	3.26	265,636,800	3.34	102.77	7,149,800
雑 収 益	6,872,000	0.09	7,878,702	0.10	114.65	1,006,702
特 別 利 益	86,503,000	1.09	86,501,634	1.09	100.00	△1,366
そ の 他 特 別 利 益	86,503,000	1.09	86,501,634	1.09	100.00	△1,366
合 計	7,939,650,000	100.00	7,955,778,153	100.00	100.20	16,128,153

(注) 仮受消費税及び地方消費税556,583,052円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 7,169,807,000	% 100.00	円 7,046,544,589	% 100.00	% 98.28	円 —	円 123,262,411
営業費用	6,112,047,956	85.25	6,015,969,969	85.38	98.43	—	96,077,987
原水及び 浄水費	1,352,479,391	18.86	1,322,138,601	18.76	97.76	—	30,340,790
配水費	79,243,000	1.10	75,836,705	1.08	95.70	—	3,406,295
給水費	205,842,000	2.87	201,902,465	2.87	98.09	—	3,939,535
管理費	833,757,956	11.63	788,473,186	11.19	94.57	—	45,284,770
受託工事費	19,777,000	0.28	17,653,533	0.25	89.26	—	2,123,467
業務費	291,108,000	4.06	287,890,109	4.09	98.89	—	3,217,891
総係費	528,277,000	7.37	520,575,693	7.39	98.54	—	7,701,307
減価償却費	2,767,387,000	38.60	2,767,333,068	39.27	100.00	—	53,932
資産減耗費	34,166,609	0.48	34,166,609	0.48	100.00	—	0
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	996,525,044	13.90	996,525,044	14.14	100.00	—	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	835,238,487	11.65	835,238,487	11.85	100.00	—	0
雑支出	1,736,357	0.02	1,736,357	0.03	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	159,550,200	2.23	159,550,200	2.26	100.00	—	0
特別損失	37,179,741	0.52	34,049,576	0.48	91.58	—	3,130,165
固定資産 売却損	5,945,741	0.08	5,945,741	0.08	100.00	—	0
過年度損益 修正損	3,000,000	0.04	242,921	0.00	8.10	—	2,757,079
その他 特別損失	28,234,000	0.40	27,860,914	0.40	98.68	—	373,086
予備費	24,054,259	0.33	—	—	—	—	24,054,259
予備費	24,054,259	0.33	—	—	—	—	24,054,259
合 計	7,169,807,000	100.00	7,046,544,589	100.00	98.28	—	123,262,411

(注) 仮払消費税及び地方消費税151,022,370円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	円 3,161,261,058	% 100.00	円 3,057,329,797	% 100.00	% 96.71	円 △103,931,261
企 業 債	1,861,000,000	58.87	1,826,300,000	59.74	98.14	△34,700,000
出 資 金	739,700,000	23.40	709,723,734	23.21	95.95	△29,976,266
補 助 金	426,682,000	13.50	426,887,000	13.96	100.05	205,000
国 庫 補 助 金	415,311,000	13.14	415,311,000	13.58	100.00	0
県 補 助 金	11,371,000	0.36	11,576,000	0.38	101.80	205,000
負 担 金	45,931,000	1.45	18,668,260	0.61	40.64	△27,262,740
固 定 資 産 売 却 代 金	1,115,000	0.03	1,115,500	0.04	100.04	500
(事 業 繰 越)	86,833,058	2.75	74,635,303	2.44	85.95	△12,197,755
企 業 債	61,200,000	1.94	50,000,000	1.63	81.70	△11,200,000
出 資 金	9,667,443	0.31	9,442,733	0.31	97.68	△224,710
負 担 金	15,965,615	0.50	15,192,570	0.50	95.16	△773,045
合 計 (1)	3,161,261,058	100.00	3,057,329,797	100.00	96.71	△103,931,261
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)			3,379,844,654			
の 補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		240,731,453			
	減 債 積 立 金		168,459,666			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		2,562,058,593			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		408,594,942			
(1) + (2)			6,437,174,451			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円 6,576,792,188	% 100.00	円 6,437,174,451	% 100.00	% 97.88	円 92,040,522	円 47,577,215
建設改良費	4,001,703,000	60.85	3,862,802,956	60.01	96.53	92,040,522	46,859,522
資産購入費	34,566,000	0.53	33,863,180	0.53	97.97	—	702,820
配水事業管 整備事業費	1,152,645,000	17.53	1,034,900,838	16.08	89.78	92,040,522	25,703,640
配水施設設 備事業費	1,410,878,741	21.45	1,409,040,708	21.89	99.87	—	1,838,033
原浄水施設 新設改良費	1,401,974,259	21.32	1,383,507,594	21.49	98.68	—	18,466,665
配水設備費	1,639,000	0.02	1,490,636	0.02	90.95	—	148,364
企業債償還金	2,455,383,000	37.33	2,455,382,096	38.14	100.00	—	904
企業債償還金	2,455,383,000	37.33	2,455,382,096	38.14	100.00	—	904
その他の 資本的支出	14,189,000	0.22	14,149,479	0.22	99.72	—	39,521
その他の 資本的支出	14,189,000	0.22	14,149,479	0.22	99.72	—	39,521
(事業繰越)	105,517,188	1.60	104,839,920	1.63	99.36	—	677,268
配水事業管 整備事業費	105,517,188	1.60	104,839,920	1.63	99.36	—	677,268
合 計	6,576,792,188	100.00	6,437,174,451	100.00	97.88	92,040,522	47,577,215

(注) 仮払消費税及び地方消費税274,721,942円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	6,739,929,130	100.00	6,660,761,646	100.00	79,167,484	1.19
営業費用	5,866,260,660	87.04	5,770,469,598	86.63	95,791,062	1.66
原水及び浄水費	1,251,871,929	18.57	1,214,018,751	18.23	37,853,178	3.12
配水費	70,393,376	1.05	74,024,071	1.11	△3,630,695	△4.90
給水費	194,985,534	2.89	203,233,689	3.05	△8,248,155	△4.06
管理費	747,770,593	11.10	703,582,031	10.56	44,188,562	6.28
受託工事費	16,727,936	0.25	21,698,594	0.33	△4,970,658	△22.91
業務費	271,501,939	4.03	263,008,026	3.95	8,493,913	3.23
総係費	511,752,076	7.59	482,557,995	7.24	29,194,081	6.05
減価償却費	2,767,333,068	41.06	2,788,871,179	41.87	△21,538,111	△0.77
資産減耗費	33,924,209	0.50	19,475,262	0.29	14,448,947	74.19
営業外費用	840,931,955	12.48	883,193,894	13.26	△42,261,939	△4.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	835,238,487	12.39	880,917,664	13.23	△45,679,177	△5.19
雑支出	5,693,468	0.09	2,276,230	0.03	3,417,238	150.13
特別損失	32,736,515	0.48	7,098,154	0.11	25,638,361	361.20
過年度損益修正損	224,928	0.00	371,503	0.01	△146,575	△39.45
固定資産売却損	5,945,741	0.09	6,726,651	0.10	△780,910	△11.61
その他特別損失	26,565,846	0.39	—	—	26,565,846	皆増
小計	6,739,929,130	100.00	6,660,761,646	100.00	79,167,484	1.19
当年度純利益	629,347,283		745,601,184		△116,253,901	△15.59
合計	7,369,276,413		7,406,362,830		△37,086,417	△0.50

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	7,369,276,413	100.00	7,406,362,830	100.00	△37,086,417	△ 0.50
営業収益	6,724,447,459	91.25	6,869,389,251	92.75	△144,941,792	△ 2.11
給水収益	6,625,085,919	89.90	6,766,163,765	91.36	△141,077,846	△ 2.09
受託工事収益	16,743,139	0.23	18,221,375	0.24	△1,478,236	△ 8.11
その他の営業収益	82,618,401	1.12	85,004,111	1.15	△2,385,710	△ 2.81
営業外収益	588,468,033	7.99	536,035,478	7.24	52,432,555	9.78
受取利息 及び配当金	4,908,649	0.07	112,724	0.00	4,795,925	4,254.57
他会計補助金	10,442,666	0.14	10,823,674	0.15	△381,008	△ 3.52
補助金	17,712,000	0.24	—	—	17,712,000	皆増
長期前受金戻入	301,697,483	4.09	293,786,434	3.97	7,911,049	2.69
加入金	245,960,000	3.34	222,940,000	3.01	23,020,000	10.33
雑収益	7,747,235	0.11	8,372,646	0.11	△625,411	△ 7.47
特別利益	56,360,921	0.76	938,101	0.01	55,422,820	5,907.98
その他特別利益	56,360,921	0.76	938,101	0.01	55,422,820	5,907.98
合 計	7,369,276,413	100.00	7,406,362,830	100.00	△37,086,417	△ 0.50

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	平成30年度 (構成比率15.22%)		平成29年度 (構成比率15.50%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	1,025,706,859	100.00	1,032,224,775	100.00	△6,517,916	△ 0.63
営業費用	1,025,706,859	100.00	1,032,224,775	100.00	△6,517,916	△ 0.63
原水及び浄水費	220,388,052	21.49	222,806,694	21.59	△2,418,642	△ 1.09
配水費	—	—	—	—	—	—
給水費	109,196,632	10.65	110,832,289	10.74	△1,635,657	△ 1.48
管理費	226,628,564	22.09	226,721,662	21.96	△93,098	△ 0.04
受託工事費	5,333,234	0.52	9,152,671	0.88	△3,819,437	△ 41.73
業務費	67,216,763	6.55	64,906,164	6.29	2,310,599	3.56
総係費	396,943,614	38.70	397,805,295	38.54	△861,681	△ 0.22
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,025,706,859	100.00	1,032,224,775	100.00	△6,517,916	△ 0.63

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						平成30年度合計金額
平成30年度 (構成比率84.78%)		平成29年度 (構成比率84.50%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
5,714,222,271	100.00	5,628,536,871	100.00	85,685,400	1.52	6,739,929,130
4,840,553,801	84.71	4,738,244,823	84.18	102,308,978	2.16	5,866,260,660
1,031,483,877	18.05	991,212,057	17.61	40,271,820	4.06	1,251,871,929
70,393,376	1.23	74,024,071	1.32	△3,630,695	△ 4.90	70,393,376
85,788,902	1.50	92,401,400	1.64	△6,612,498	△ 7.16	194,985,534
521,142,029	9.12	476,860,369	8.47	44,281,660	9.29	747,770,593
11,394,702	0.20	12,545,923	0.22	△1,151,221	△ 9.18	16,727,936
204,285,176	3.58	198,101,862	3.52	6,183,314	3.12	271,501,939
114,808,462	2.01	84,752,700	1.50	30,055,762	35.46	511,752,076
2,767,333,068	48.43	2,788,871,179	49.55	△21,538,111	△ 0.77	2,767,333,068
33,924,209	0.59	19,475,262	0.35	14,448,947	74.19	33,924,209
840,931,955	14.72	883,193,894	15.69	△42,261,939	△ 4.79	840,931,955
835,238,487	14.62	880,917,664	15.65	△45,679,177	△ 5.19	835,238,487
5,693,468	0.10	2,276,230	0.04	3,417,238	150.13	5,693,468
32,736,515	0.57	7,098,154	0.13	25,638,361	361.20	32,736,515
224,928	0.00	371,503	0.01	△146,575	△ 39.45	224,928
5,945,741	0.10	6,726,651	0.12	△780,910	△ 11.61	5,945,741
26,565,846	0.47	—	—	26,565,846	皆増	26,565,846
5,714,222,271	100.00	5,628,536,871	100.00	85,685,400	1.52	6,739,929,130

6 費用節別年度比較表

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 1,025,706,859	% 15.22	円 1,032,224,775	% 15.50	円 △6,517,916	% △ 0.63
	直接人件費	805,761,652	11.96	771,325,274	11.58	34,436,378	4.46
	給 料	450,758,844	6.69	440,153,587	6.61	10,605,257	2.41
	手 当 等	275,196,376	4.08	256,155,816	3.84	19,040,560	7.43
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	79,806,432	1.19	75,015,871	1.13	4,790,561	6.39
	間 接 人 件 費	219,945,207	3.26	260,899,501	3.92	△40,954,294	△ 15.70
	賃 金	799,806	0.01	—	—	799,806	皆増
	報 酬	11,892,000	0.18	15,957,412	0.24	△4,065,412	△ 25.48
	法 定 福 利 費	156,962,807	2.33	150,712,886	2.26	6,249,921	4.15
	退 職 給 付 費	50,290,594	0.74	94,229,203	1.42	△43,938,609	△ 46.63
費 用	物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,714,222,271	84.78	5,628,536,871	84.50	85,685,400	1.52
	旅 費	2,163,824	0.03	1,195,687	0.02	968,137	80.97
	報 償 費	3,500	0.00	136,465	0.00	△132,965	△ 97.44
	備 消 品 費	8,690,607	0.13	6,612,105	0.10	2,078,502	31.43
	燃 料 費	4,015,147	0.06	3,718,334	0.06	296,813	7.98
	光 熱 水 費	3,482,819	0.05	3,696,332	0.06	△213,513	△ 5.78
	印 刷 製 本 費	4,529,500	0.07	5,291,375	0.08	△761,875	△ 14.40
	通 信 運 搬 費	23,817,740	0.36	23,525,694	0.35	292,046	1.24
	委 託 料	1,224,433,181	18.17	1,166,817,681	17.52	57,615,500	4.94
	手 数 料	8,289,021	0.12	8,220,754	0.12	68,267	0.83
賃 借 料	57,999,659	0.86	33,471,849	0.50	24,527,810	73.28	
修 繕 費	101,685,219	1.51	68,379,675	1.03	33,305,544	48.71	

科 目		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業 費 用	動力費	円 366,019,626	% 5.43	円 371,198,924	% 5.57	円 △5,179,298	% △ 1.40
	薬品費	93,192,717	1.38	95,596,794	1.43	△2,404,077	△ 2.51
	材料費	18,719,002	0.28	27,503,951	0.41	△8,784,949	△ 31.94
	補償費	—	—	39,000	0.00	△39,000	皆減
	研修費	459,982	0.01	279,982	0.00	180,000	64.29
	交際費	3,704	0.00	3,704	0.00	0	0.00
	食糧費	5,640	0.00	8,900	0.00	△3,260	△ 36.63
	負担金	117,552,146	1.74	110,305,976	1.66	7,246,170	6.57
	保険料	3,560,545	0.05	3,521,600	0.05	38,945	1.11
	公課費	330,700	0.00	373,600	0.01	△42,900	△ 11.48
	貸倒引当金繰入	342,245	0.01	—	—	342,245	皆増
	有形固定資産減価償却費	2,379,216,625	35.30	2,400,180,362	36.03	△ 20,963,737	△ 0.87
	無形固定資産減価償却費	388,116,443	5.76	388,690,817	5.84	△ 574,374	△ 0.15
	固定資産除却費	33,924,209	0.50	19,475,262	0.29	14,448,947	74.19
営業外費用	企業債利息	835,238,487	12.39	880,915,164	13.23	△45,676,677	△ 5.19
	リース債務支払利息	—	—	2,500	0.00	△2,500	皆減
	不用品売却原価	1,158,780	0.02	1,121,590	0.01	37,190	3.32
	その他雑支出	4,534,688	0.07	1,154,640	0.02	3,380,048	292.74
特別損失	過年度損益修正損	224,928	0.00	371,503	0.01	△146,575	△ 39.45
	固定資産売却損	5,945,741	0.09	6,726,651	0.10	△780,910	△ 11.61
	その他特別損失	26,565,846	0.39	—	—	26,565,846	皆増
合 計		6,739,929,130	100.00	6,660,761,646	100.00	79,167,484	1.19

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	91,528,479,614	93.34	90,668,841,064	94.21	859,638,550	0.95
有形固定資産	73,425,488,792	74.88	72,150,743,086	74.97	1,274,745,706	1.77
土地	5,360,066,877	5.47	5,367,128,118	5.58	△7,061,241	△ 0.13
建物	1,757,410,490	1.79	1,615,190,207	1.68	142,220,283	8.81
構築物	56,021,823,418	57.13	52,702,890,377	54.76	3,318,933,041	6.30
機械及び装置	7,662,796,287	7.82	5,002,536,605	5.20	2,660,259,682	53.18
車両運搬具	10,677,913	0.01	10,309,145	0.01	368,768	3.58
工具器具及び備品	61,315,338	0.06	55,188,859	0.06	6,126,479	11.10
建設仮勘定	2,551,398,469	2.60	7,397,499,775	7.68	△4,846,101,306	△ 65.51
無形固定資産	18,094,694,822	18.45	18,509,801,978	19.23	△415,107,156	△ 2.24
ダム使用権	18,087,225,522	18.45	18,505,302,678	19.23	△418,077,156	△ 2.26
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
その他無形 固定資産	3,330,000	0.00	360,000	0.00	2,970,000	825.00
投資	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	6,526,919,307	6.66	5,575,321,026	5.79	951,598,281	17.07
現金預金	3,604,318,196	3.68	4,670,936,616	4.85	△1,066,618,420	△ 22.84
未収金	1,039,724,182	1.06	814,805,646	0.85	224,918,536	27.60
貸倒引当金	△ 2,356,960	0.00	△ 6,258,338	△ 0.01	3,901,378	△ 62.34
貯蔵品	61,723,889	0.06	61,227,102	0.06	496,787	0.81
短期貸付金	1,800,000,000	1.84	—	—	1,800,000,000	皆増
前払金	23,510,000	0.02	34,610,000	0.04	△11,100,000	△ 32.07
資産合計	98,055,398,921	100.00	96,244,162,090	100.00	1,811,236,831	1.88

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	45,034,349,690	45.93	45,838,371,660	47.63	△804,021,970	△ 1.75
企 業 債	43,743,275,136	44.61	44,447,774,637	46.18	△704,499,501	△ 1.59
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,743,275,136	44.61	44,447,774,637	46.18	△ 704,499,501	△ 1.59
引 当 金	1,291,074,554	1.32	1,390,597,023	1.45	△99,522,469	△ 7.16
退職給付引当金	1,291,074,554	1.32	1,390,597,023	1.45	△99,522,469	△ 7.16
流 動 負 債	5,086,861,316	5.19	3,933,173,491	4.09	1,153,687,825	29.33
企 業 債	2,580,799,501	2.63	2,455,382,096	2.55	125,417,405	5.11
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,580,799,501	2.63	2,455,382,096	2.55	125,417,405	5.11
未 払 金	2,016,723,492	2.06	1,049,204,046	1.09	967,519,446	92.21
未 払 費 用	151,698,882	0.16	91,500,584	0.10	60,198,298	65.79
預 り 金	235,747,669	0.24	240,836,865	0.25	△5,089,196	△ 2.11
引 当 金	101,891,772	0.10	96,249,900	0.10	5,641,872	5.86
賞 与 引 当 金	101,891,772	0.10	96,249,900	0.10	5,641,872	5.86
繰 延 収 益	11,173,128,877	11.39	11,060,071,651	11.49	113,057,226	1.02
長 期 前 受 金	11,173,128,877	11.39	11,060,071,651	11.49	113,057,226	1.02
受贈財産寄附金	2,494,864,176	2.54	2,606,097,406	2.71	△ 111,233,230	△ 4.27
国 県 補 助 金	7,469,140,011	7.62	7,233,283,937	7.51	235,856,074	3.26
他 会 計 補 助 金	231,545,428	0.23	236,503,373	0.25	△4,957,945	△ 2.10
工 事 負 担 金	970,884,133	0.99	977,343,763	1.01	△ 6,459,630	△ 0.66
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,695,129	0.01	6,843,172	0.01	△148,043	△ 2.16
負 債 合 計	61,294,339,883	62.51	60,831,616,802	63.21	462,723,081	0.76

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	35,299,953,712	36.00	34,003,645,727	35.33	1,296,307,985	3.81
資 本 金	35,299,953,712	36.00	34,003,645,727	35.33	1,296,307,985	3.81
剰 余 金	1,461,105,326	1.49	1,408,899,561	1.46	52,205,765	3.71
資 本 剰 余 金	663,298,377	0.68	663,298,377	0.69	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	572,834,265	0.59	572,834,265	0.60	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.07	72,149,974	0.07	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	797,806,949	0.81	745,601,184	0.77	52,205,765	7.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	797,806,949	0.81	745,601,184	0.77	52,205,765	7.00
資 本 合 計	36,761,059,038	37.49	35,412,545,288	36.79	1,348,513,750	3.81
負 債 ・ 資 本 合 計	98,055,398,921	100.00	96,244,162,090	100.00	1,811,236,831	1.88

8 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 3,112,999,199	円 3,333,676,184	円 △220,676,985
①当年度純利益	629,347,283	745,601,184	△116,253,901
②非資金損益項目の調整	2,398,747,819	2,523,282,682	△124,534,863
減価償却費	2,767,333,068	2,788,871,179	△21,538,111
固定資産除却費	30,894,209	19,475,262	11,418,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,901,378	△ 1,852,865	△2,048,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 99,522,469	8,934,970	△108,457,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,641,872	1,640,570	4,001,302
長期前受金戻入額	△ 301,697,483	△ 293,786,434	△7,911,049
③営業活動に係る資産及び負債の増減	78,958,356	58,065,667	20,892,689
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,548,081	31,277,718	△47,825,799
未払金の増減額 (△は減少)	41,382,400	10,077,836	31,304,564
未払費用の増減額 (△は減少)	59,710,020	18,158,776	41,551,244
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,089,196	△ 879,146	△4,210,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 496,787	△ 569,517	72,730
④営業活動以外の損益項目	836,275,579	887,531,591	△51,256,012
受取利息及び配当金	△ 4,908,649	△ 112,724	△4,795,925
支払利息及び企業債取扱諸費	835,238,487	880,917,664	△45,679,177
固定資産売却損益 (△は益)	5,945,741	6,726,651	△780,910
小 計	3,943,329,037	4,214,481,124	△271,152,087
利息及び配当金の受取額	4,908,649	112,724	4,795,925
利息の支払額	△ 835,238,487	△ 880,917,664	45,679,177
合 計	3,112,999,199	3,333,676,184	△220,676,985

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,319,701,990	△3,432,161,135	△ 887,540,855
有形固定資産の取得による支出	△2,960,416,065	△3,692,467,389	732,051,324
有形固定資産の売却による収入	1,115,500	11,190,000	△ 10,074,500
無形固定資産の取得による支出	△3,150,000	—	△ 3,150,000
国庫補助金等による収入	456,898,054	267,296,113	189,601,941
国庫補助金等の返還による支出	△14,149,479	△18,179,859	4,030,380
他会計への短期貸付による支出	△1,800,000,000	—	△1,800,000,000
合 計	△4,319,701,990	△3,432,161,135	△ 887,540,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	140,084,371	225,453,531	△ 85,369,160
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,876,300,000	2,277,200,000	△ 400,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,455,382,096	△2,382,678,812	△72,703,284
リース債務の返済による支出	—	△66,624	66,624
他会計からの出資による収入	719,166,467	330,998,967	388,167,500
合 計	140,084,371	225,453,531	△ 85,369,160
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△ 1,066,618,420	126,968,580	△ 1,193,587,000
V キャッシュ期首残高	4,670,936,616	4,543,968,036	126,968,580
VI キャッシュ期末残高	3,604,318,196	4,670,936,616	△ 1,066,618,420

平成30年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	46 工場	% △ 4.35	年度末現在
総 配 水 量	102,694,796 m ³	103,608,451 m ³	△ 0.88	年間総量
有 収 水 量	100,798,841 m ³	100,633,890 m ³	0.16	年間総量
有 収 率	98.15 %	97.13 %	1.02	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,403.97 m	45,628.01 m	△ 0.49	年度末現在
施 設 利 用 率	67.80 %	68.40 %	△ 0.60	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	97.20 %	96.97 %	0.23	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	69.75 %	70.54 %	△ 0.79	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	28 人	30 人	△ 6.67	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	15.95 円	15.48 円	3.04	{經常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	21.66 円	21.40 円	1.21	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	20.36 円	20.46 円	△ 0.49	給水収益÷有収水量

2 經營分析表

分析項目		單位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
構成比率	1 固定資產構成比率 (%)	(%)	84.35	87.10	80.21	固定資產 總資產
	2 流動資產構成比率 (%)	(%)	15.65	12.90	19.79	流動資產 總資產
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	31.40	33.56	35.79	固定負債 總資本
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	4.49	4.74	4.75	流動負債 總資本
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	7.86	7.96	7.78	繰延収益 總資本
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	51.36	48.71	46.85	資本金 總資本
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	4.89	5.03	4.84	剰余金 總資本
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	18.55	14.81	24.67	流動資産 固定資産
	9 固定比率 (%)	(%)	131.56	141.17	134.90	固定資産 自己資本
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	88.32	91.43	84.21	固定資産 自己資本 + 固定負債
	11 流動比率 (%)	(%)	348.80	272.17	416.65	流動資産 流動負債
	12 当座比率 (%)	(%)	193.26	214.44	416.49	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	13 現金預金比率 (%)	(%)	173.40	194.65	390.93	現金預金 流動負債
	14 負債比率 (%)	(%)	55.97	62.08	68.18	負債 - 繰延収益 自己資本
	15 固定負債比率 (%)	(%)	48.97	54.40	60.19	固定負債 自己資本
	16 流動負債比率 (%)	(%)	7.00	7.68	7.99	流動負債 自己資本
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.10	0.10	0.10	営業収益 - 受託工事収益 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	(年)	10.52	10.47	10.47	平均総資本 営業収益 - 受託工事収益
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.15	0.16	0.16	営業収益 - 受託工事収益 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	(年)	6.62	6.35	6.09	平均自己資本 営業収益 - 受託工事収益
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.11	0.12	0.12	営業収益 - 受託工事収益 平均 (固定資産 - 建設仮勘定)
	固定資産回転期間 (年)	(年)	8.72	8.46	8.06	平均 (固定資産 - 建設仮勘定) 営業収益 - 受託工事収益

式	備 考
$\frac{18,157,492,478}{21,525,325,866} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{3,367,833,388}{21,525,325,866} \times 100$	
$\frac{6,758,621,349}{21,525,325,866} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{965,537,105}{21,525,325,866} \times 100$	
$\frac{1,693,202,035}{21,525,325,866} \times 100$	
$\frac{11,056,013,697}{21,525,325,866} \times 100$	
$\frac{1,051,951,680}{21,525,325,866} \times 100$	
$\frac{3,367,833,388}{18,157,492,478} \times 100$	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
$\frac{18,157,492,478}{13,801,167,412} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{18,157,492,478}{20,559,788,761} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{3,367,833,388}{965,537,105} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{1,866,002,814}{965,537,105} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{1,674,239,019}{965,537,105} \times 100$	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{7,724,158,454}{13,801,167,412} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{6,758,621,349}{13,801,167,412} \times 100$	<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
$\frac{965,537,105}{13,801,167,412} \times 100$	
$\frac{2,051,954,958}{21,587,901,348}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{21,587,901,348}{2,051,954,958}$	
$\frac{2,051,954,958}{2,051,954,958}$	
$\frac{2,051,954,958}{13,579,663,981}$	
$\frac{13,579,663,981}{2,051,954,958}$	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{13,579,663,981}{13,579,663,981}$	
$\frac{13,579,663,981}{2,051,954,958}$	
$\frac{2,051,954,958}{17,884,499,613}$	
$\frac{17,884,499,613}{17,884,499,613}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
$\frac{17,884,499,613}{2,051,954,958}$	
$\frac{2,051,954,958}{17,884,499,613}$	

分析項目		単位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	0.67	0.58	0.49	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	18.02	20.53	24.52	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	11.18	2.78	2.86	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	1.07	4.32	4.20	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	10.66	10.64	10.64	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	1.13	1.13	1.13	$\frac{\text{平均(営業未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	23.89	23.56	18.94	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.50	0.51	0.63	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	4.22	3.79	3.96	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	23.68	26.38	25.23	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	25 総資本利益率	(%)	2.20	2.38	2.37	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	3.49	3.93	4.08	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	21.72	23.87	23.81	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	23.62	27.62	28.60	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	127.75	131.36	131.25	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	130.92	138.17	140.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	1.37	1.45	1.54	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	73.82	73.37	71.91	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産=固定資産+流動資産

○総資本=負債+資本

○負債=固定負債+流動負債+繰延収益

○資本=資本金+剰余金

○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

○営業利益=営業収益-営業費用

○平均=1/2 (期首+期末)

式	備考
$\frac{2,051,954,958}{3,080,610,042} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{20,530,898,238}{1,836,007,129} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,051,954,958}{192,511,916} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{40,668,261}{1,701,994} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{644,184,329}{15,252,224,959} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{474,423,557}{21,587,901,348} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{474,423,557}{13,579,663,981} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{474,423,557}{2,183,773,659} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{484,678,419}{2,051,954,958} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{2,183,773,659}{1,709,350,102} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,051,954,958}{1,567,276,539} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{132,667,712}{9,717,147,750} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
$\frac{825,751,919}{1,118,607,886} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{—}{2,051,954,958} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{—}{2,051,954,958} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務〔流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)〕の少ないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,366,570,000	% 100.00	円 2,367,291,189	% 100.00	% 100.03	円 721,189
営業収益	2,216,284,000	93.64	2,216,104,847	93.61	99.99	△179,153
給水収益	2,216,141,000	93.64	2,216,025,862	93.61	99.99	△115,138
受託工事収益	77,000	0.00	—	—	—	△77,000
その他の 営業収益	66,000	0.00	78,985	0.00	119.67	12,985
営業外収益	133,357,000	5.64	134,256,774	5.67	100.67	899,774
受取利息 及び配当金	5,744,000	0.24	6,680,212	0.28	116.30	936,212
他会計補助金	2,023,000	0.09	1,974,500	0.08	97.60	△48,500
長期前受金 戻入	92,262,000	3.90	92,262,901	3.90	100.00	901
加 入 金	32,788,000	1.39	32,788,800	1.39	100.00	800
雑 収 益	540,000	0.02	550,361	0.02	101.92	10,361
特別利益	16,929,000	0.72	16,929,568	0.72	100.00	568
そ の 他 特 別 利 益	16,929,000	0.72	16,929,568	0.72	100.00	568
合 計	2,366,570,000	100.00	2,367,291,189	100.00	100.03	721,189

(注) 仮受消費税及び地方消費税166,588,048円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,866,813,000	% 100.00	円 1,837,159,004	% 100.00	% 98.41	円 —	円 29,653,996
営業費用	1,648,073,051	88.28	1,619,498,250	88.16	98.27	—	28,574,801
原水及び 浄水費	794,503,891	42.56	774,810,417	42.17	97.52	—	19,693,474
給水費	8,976,000	0.48	7,821,301	0.43	87.14	—	1,154,699
管理費	17,875,000	0.96	15,719,161	0.86	87.94	—	2,155,839
受託工事費	55,000	0.00	—	—	—	—	55,000
業務費	10,589,000	0.57	10,385,543	0.57	98.08	—	203,457
総係費	167,302,000	8.96	162,007,606	8.82	96.84	—	5,294,394
減価償却費	644,189,000	34.51	644,184,329	35.06	100.00	—	4,671
資産減耗費	4,573,160	0.24	4,569,893	0.25	99.93	—	3,267
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	208,739,949	11.18	208,739,949	11.36	100.00	—	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,667,712	7.11	132,667,712	7.22	100.00	—	0
雑支出	229,537	0.01	229,537	0.01	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	75,842,700	4.06	75,842,700	4.13	100.00	—	0
予備費	1,079,195	0.06	—	—	—	—	1,079,195
予備費	1,079,195	0.06	—	—	—	—	1,079,195
特別損失	8,920,805	0.48	8,920,805	0.48	100.00	—	0
固定資産 売却損	8,920,805	0.48	8,920,805	0.48	100.00	—	0
合 計	1,866,813,000	100.00	1,837,159,004	100.00	98.41	—	29,653,996

(注) 仮払消費税及び地方消費税52,221,711円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道事業 資 本 的 収 入	円 909,836,000	% 100.00	円 870,636,206	% 100.00	% 95.69	円 △39,199,794
企 業 債	164,300,000	18.06	164,300,000	18.87	100.00	0
企 業 債	164,300,000	18.06	164,300,000	18.87	100.00	0
補 助 金	39,200,000	4.31	—	—	—	△39,200,000
国 庫 補 助 金	39,200,000	4.31	—	—	—	△39,200,000
負 担 金	14,679,000	1.61	14,679,206	1.69	100.00	206
負 担 金	14,679,000	1.61	14,679,206	1.69	100.00	206
その他資本的収入	500,000,000	54.95	500,000,000	57.43	100.00	0
その他資本的収入	500,000,000	54.95	500,000,000	57.43	100.00	0
固定資産売却代金	3,170,000	0.35	3,170,000	0.36	100.00	0
固定資産売却代金	3,170,000	0.35	3,170,000	0.36	100.00	0
(事業繰越)	188,487,000	20.72	188,487,000	21.65	100.00	0
企 業 債	142,400,000	15.65	142,400,000	16.36	100.00	0
補 助 金	46,087,000	5.07	46,087,000	5.29	100.00	0
合 計 (1)	909,836,000	100.00	870,636,206	100.00	95.69	△39,199,794
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)			468,142,629			
補 填 財 源 の 内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		35,901,977			
	減 債 積 立 金		432,019,869			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		220,783			
(1) + (2)			1,338,778,835			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 1,346,566,600	% 100.00	円 1,338,778,835	% 100.00	% 99.42	円 —	円 7,787,765
建設改良費	300,407,000	22.31	292,619,316	21.86	97.41	—	7,787,684
資産購入費	1,501,000	0.11	1,459,440	0.11	97.23	—	41,560
配水管 整備事業費	73,391,000	5.45	71,414,540	5.34	97.31	—	1,976,460
原浄水施設 新設改良費	225,515,000	16.75	219,745,336	16.41	97.44	—	5,769,664
企業債償還金	825,752,000	61.32	825,751,919	61.68	100.00	—	81
企業債償還金	825,752,000	61.32	825,751,919	61.68	100.00	—	81
(事業繰越)	220,407,600	16.37	220,407,600	16.46	100.00	—	0
原浄水施設 新設改良費	220,407,600	16.37	220,407,600	16.46	100.00	—	0
合 計	1,346,566,600	100.00	1,338,778,835	100.00	99.42	—	7,787,765

(注) 仮払消費税及び地方消費税35,901,977円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	1,709,350,102	100.00	1,639,545,655	100.00	69,804,447	4.26
営業費用	1,567,276,539	91.69	1,491,370,141	90.96	75,906,398	5.09
原水及び浄水費	725,348,036	42.43	718,111,262	43.80	7,236,774	1.01
給水費	7,617,066	0.45	7,672,594	0.47	△55,528	△0.72
管理費	15,087,766	0.88	13,616,066	0.83	1,471,700	10.81
業務費	10,364,104	0.61	10,528,368	0.64	△164,264	△1.56
総係費	160,177,345	9.37	127,040,610	7.75	33,136,735	26.08
減価償却費	644,184,329	37.69	600,012,528	36.59	44,171,801	7.36
資産減耗費	4,497,893	0.26	14,388,713	0.88	△9,890,820	△68.74
営業外費用	133,152,758	7.79	148,175,514	9.04	△15,022,756	△10.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	132,667,712	7.76	148,057,350	9.03	△15,389,638	△10.39
雑支出	485,046	0.03	118,164	0.01	366,882	310.49
特別損失	8,920,805	0.52	—	—	8,920,805	皆増
固定資産売却損	8,920,805	0.52	—	—	8,920,805	皆増
小計	1,709,350,102	100.00	1,639,545,655	100.00	69,804,447	4.26
当年度純利益	474,423,557		514,135,488		△39,711,931	△7.72
合計	2,183,773,659		2,153,681,143		30,092,516	1.40

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,183,773,659	100.00	2,153,681,143	100.00	30,092,516	1.40
営 業 収 益	2,051,954,958	93.96	2,060,594,126	95.68	△8,639,168	△ 0.42
給 水 収 益	2,051,875,973	93.96	2,059,274,289	95.62	△7,398,316	△ 0.36
その他の営業収益	78,985	0.00	1,319,837	0.06	△1,240,852	△ 94.02
営 業 外 収 益	131,818,701	6.04	85,692,375	3.98	46,126,326	53.83
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,680,212	0.31	45,944	0.00	6,634,268	14,439.90
他 会 計 補 助 金	1,974,500	0.09	3,045,015	0.14	△1,070,515	△ 35.16
長 期 前 受 金 戻 入	92,262,901	4.23	82,115,619	3.82	10,147,282	12.36
雑 収 益	541,088	0.02	485,797	0.02	55,291	11.38
加 入 金	30,360,000	1.39	—	—	30,360,000	皆増
特 別 利 益	—	—	7,394,642	0.34	△7,394,642	皆減
その他の特別利益	—	—	7,394,642	0.34	△7,394,642	皆減
合 計	2,183,773,659	100.00	2,153,681,143	100.00	30,092,516	1.40

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	平成30年度 (構成比率12.14%)		平成29年度 (構成比率12.66%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	207,545,695	100.00	207,636,762	100.00	△91,067	△ 0.04
営 業 費 用	207,545,695	100.00	207,636,762	100.00	△91,067	△ 0.04
原水及び浄水費	50,372,281	24.27	81,343,693	39.17	△30,971,412	△ 38.07
給 水 費	5,064,105	2.44	5,762,549	2.78	△698,444	△ 12.12
管 理 費	4,801,556	2.31	5,995,201	2.89	△1,193,645	△ 19.91
業 務 費	10,164,988	4.90	10,346,219	4.98	△181,231	△ 1.75
総 係 費	137,142,765	66.08	104,189,100	50.18	32,953,665	31.63
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
合 計	207,545,695	100.00	207,636,762	100.00	△91,067	△ 0.04

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						平成30年度合計金額
平成30年度 (構成比率87.86%)		平成29年度 (構成比率87.34%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
1,501,804,407	100.00	1,431,908,893	100.00	69,895,514	4.88	1,709,350,102
1,359,730,844	90.54	1,283,733,379	89.65	75,997,465	5.92	1,567,276,539
674,975,755	44.95	636,767,569	44.47	38,208,186	6.00	725,348,036
2,552,961	0.17	1,910,045	0.13	642,916	33.66	7,617,066
10,286,210	0.69	7,620,865	0.53	2,665,345	34.97	15,087,766
199,116	0.01	182,149	0.01	16,967	9.31	10,364,104
23,034,580	1.53	22,851,510	1.60	183,070	0.80	160,177,345
644,184,329	42.89	600,012,528	41.90	44,171,801	7.36	644,184,329
4,497,893	0.30	14,388,713	1.01	△9,890,820	△ 68.74	4,497,893
133,152,758	8.87	148,175,514	10.35	△15,022,756	△ 10.14	133,152,758
132,667,712	8.84	148,057,350	10.34	△15,389,638	△ 10.39	132,667,712
485,046	0.03	118,164	0.01	366,882	310.49	485,046
8,920,805	0.59	—	—	8,920,805	皆増	8,920,805
8,920,805	0.59	—	—	8,920,805	皆増	8,920,805
1,501,804,407	100.00	1,431,908,893	100.00	69,895,514	4.88	1,709,350,102

6 費用節別年度比較表

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	円 207,545,695	% 12.14	円 207,636,762	% 12.66	円 △91,067	% △ 0.04
直接人件費	170,910,592	10.00	173,242,377	10.56	△2,331,785	△ 1.35
給 料	99,030,776	5.79	100,105,936	6.10	△1,075,160	△ 1.07
手 当 等	54,504,912	3.19	56,543,459	3.45	△2,038,547	△ 3.61
賞与引当金額 繰入	17,374,904	1.02	16,592,982	1.01	781,922	4.71
間 接 人 件 費	36,635,103	2.14	34,394,385	2.10	2,240,718	6.51
賃 金	—	—	1,401,150	0.09	△1,401,150	皆減
報 酬	—	—	—	—	—	—
法定福利費	33,269,858	1.94	32,993,235	2.01	276,623	0.84
退職給付費	3,365,245	0.20	—	—	3,365,245	皆増
物 件 費 その他の経費	1,501,804,407	87.86	1,431,908,893	87.34	69,895,514	4.88
旅 費	227,760	0.01	147,760	0.01	80,000	54.14
報 償 費	194,445	0.01	219,888	0.01	△25,443	△ 11.57
備 消 品 費	2,061,303	0.12	1,783,314	0.11	277,989	15.59
燃 料 費	335,823	0.02	292,435	0.02	43,388	14.84
光 熱 水 費	849,606	0.05	70,539	0.00	779,067	1,104.45
印 刷 製 本 費	340,100	0.02	416,275	0.03	△76,175	△ 18.30
通 信 運 搬 費	960,553	0.06	1,132,611	0.07	△172,058	△ 15.19
委 託 料	267,072,387	15.63	238,981,116	14.58	28,091,271	11.75
手 数 料	505,046	0.03	14,154,686	0.86	△13,649,640	△ 96.43
賃 借 料	9,847,276	0.58	8,762,186	0.53	1,085,090	12.38
修 繕 費	35,114,487	2.06	22,248,320	1.36	12,866,167	57.83
動 力 費	284,096,950	16.62	276,392,417	16.86	7,704,533	2.79
薬 品 費	36,235,078	2.12	32,222,965	1.97	4,012,113	12.45

科 目		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	材 料 費	円 4,433,183	% 0.26	円 4,841,133	% 0.30	円 △407,950	% △ 8.43
	研 修 費	42,563	0.00	35,480	0.00	7,083	19.96
	交 際 費	—	—	—	—	—	—
	食 糧 費	6,840	0.00	9,234	0.00	△2,394	△ 25.93
	負 担 金	45,449,610	2.66	44,394,895	2.71	1,054,715	2.38
	保 険 料	394,512	0.02	375,684	0.02	18,828	5.01
	一般水利使用料	22,814,000	1.33	22,814,000	1.39	0	0.00
	公 課 費	67,100	0.00	37,200	0.00	29,900	80.38
	有形固定資産 減価償却費	487,396,300	28.52	442,902,837	27.01	44,493,463	10.05
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.17	157,109,691	9.58	△321,662	△ 0.20
	固定資産除却費	4,497,893	0.26	14,388,713	0.88	△9,890,820	△ 68.74
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	132,667,712	7.76	148,057,350	9.03	△15,389,638	△ 10.39
	不用品売却原価	38,205	0.00	—	—	38,205	皆増
	その他雑支出	446,841	0.03	118,164	0.01	328,677	278.15
損 失 別	固 定 資 産 売 却 損	8,920,805	0.52	—	—	8,920,805	皆増
合 計		1,709,350,102	100.00	1,639,545,655	100.00	69,804,447	4.26

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	18,157,492,478	84.35	18,857,090,134	87.10	△699,597,656	△ 3.71
有形固定資産	9,844,589,426	45.73	9,870,469,485	45.59	△25,880,059	△ 0.26
土 地	1,705,769,567	7.92	1,717,860,372	7.93	△12,090,805	△ 0.70
建 物	546,447,489	2.54	568,245,169	2.62	△21,797,680	△ 3.84
構 築 物	4,145,065,258	19.26	4,280,698,541	19.77	△135,633,283	△ 3.17
機 械 及 び 装 置	2,602,384,934	12.09	2,894,152,108	13.37	△291,767,174	△ 10.08
車 両 運 搬 具	1,599,247	0.01	1,091,133	0.01	508,114	46.57
工 具 器 具 及 び 備 品	2,878,650	0.01	3,283,056	0.02	△404,406	△ 12.32
建 設 仮 勘 定	840,444,281	3.90	405,139,106	1.87	435,305,175	107.45
無形固定資産	7,309,809,052	33.96	7,483,526,649	34.57	△173,717,597	△ 2.32
ダ ム 使 用 権	7,309,665,052	33.96	7,483,382,649	34.57	△173,717,597	△ 2.32
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投 資	1,003,094,000	4.66	1,503,094,000	6.94	△500,000,000	△ 33.26
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	1,000,000,000	4.65	1,500,000,000	6.93	△ 500,000,000	△ 33.33
流 動 資 産	3,367,833,388	15.65	2,793,386,696	12.90	574,446,692	20.56
現 金 預 金	1,674,239,019	7.78	1,997,775,238	9.22	△323,536,219	△ 16.19
未 収 金	191,763,795	0.89	203,128,044	0.94	△11,364,249	△ 5.59
貯 蔵 品	1,830,574	0.01	1,573,414	0.01	257,160	16.34
短 期 貸 付 金	1,500,000,000	6.97	500,000,000	2.31	1,000,000,000	200.00
前 払 金	—	—	90,910,000	0.42	△90,910,000	皆減
資 産 合 計	21,525,325,866	100.00	21,650,476,830	100.00	△125,150,964	△ 0.58

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	6,758,621,349	31.40	7,265,979,917	33.56	△507,358,568	△ 6.98
企 業 債	6,521,071,789	30.30	7,031,795,602	32.48	△510,723,813	△ 7.26
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,521,071,789	30.30	7,031,795,602	32.48	△510,723,813	△ 7.26
引 当 金	237,549,560	1.10	234,184,315	1.08	3,365,245	1.44
退職給付引当金	237,549,560	1.10	234,184,315	1.08	3,365,245	1.44
流 動 負 債	965,537,105	4.48	1,026,336,363	4.74	△60,799,258	△ 5.92
企 業 債	817,423,813	3.80	825,751,919	3.81	△8,328,106	△ 1.01
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	817,423,813	3.80	825,751,919	3.81	△ 8,328,106	△ 1.01
未 払 金	126,691,831	0.59	81,631,384	0.38	45,060,447	55.20
未 払 費 用	553,086	0.00	27,450,016	0.13	△26,896,930	△ 97.99
預 り 金	939,670	0.00	70,966,397	0.33	△70,026,727	△ 98.68
引 当 金	19,928,705	0.09	20,536,647	0.09	△607,942	△ 2.96
賞 与 引 当 金	19,928,705	0.09	20,536,647	0.09	△607,942	△ 2.96
繰 延 収 益	1,693,202,035	7.87	1,724,618,730	7.97	△31,416,695	△ 1.82
長 期 前 受 金	1,693,202,035	7.87	1,724,618,730	7.97	△31,416,695	△ 1.82
受贈財産寄附金	347,727,991	1.62	355,503,488	1.65	△7,775,497	△ 2.19
国 県 補 助 金	988,826,779	4.59	1,004,678,953	4.64	△15,852,174	△ 1.58
他 会 計 補 助 金	138,833,425	0.65	147,157,545	0.68	△8,324,120	△ 5.66
工 事 負 担 金	213,546,494	0.99	212,379,785	0.98	1,166,709	0.55
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,267,346	0.02	4,898,959	0.02	△631,613	△ 12.89
負 債 合 計	9,417,360,489	43.75	10,016,935,010	46.27	△599,574,521	△ 5.99

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	11,056,013,697	51.36	10,545,280,181	48.71	510,733,516	4.84
資 本 金	11,056,013,697	51.36	10,545,280,181	48.71	510,733,516	4.84
剰 余 金	1,051,951,680	4.89	1,088,261,639	5.02	△ 36,309,959	△ 3.34
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.68	145,508,254	0.67	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.24	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.18	38,063,750	0.18	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	906,443,426	4.21	942,753,385	4.35	△36,309,959	△ 3.85
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	906,443,426	4.21	942,753,385	4.35	△36,309,959	△ 3.85
資 本 合 計	12,107,965,377	56.25	11,633,541,820	53.73	474,423,557	4.08
負 債 ・ 資 本 合 計	21,525,325,866	100.00	21,650,476,830	100.00	△125,150,964	△ 0.58

8 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	958,570,983	1,036,046,531	△77,475,548
①当年度純利益	474,423,557	514,135,488	△39,711,931
②非資金損益項目の調整	558,276,624	499,583,931	58,692,693
減価償却費	644,184,329	600,012,528	44,171,801
固定資産除却費	3,597,893	14,388,713	△10,790,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,365,245	△33,480,503	36,845,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△607,942	778,812	△1,386,754
長期前受金戻入額	△92,262,901	△82,115,619	△10,147,282
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△83,050,003	22,327,112	△105,377,115
未収金の増減額 (△は増加)	11,364,249	△9,091,277	20,455,526
未払金の増減額 (△は減少)	2,705,871	5,230,511	△2,524,640
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,836,236	26,603,562	△53,439,798
前受金の増減額 (△は減少)	—	△32,592	32,592
預り金の増減額 (△は減少)	△70,026,727	△383,092	△69,643,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,160	—	△257,160
④営業活動以外の損益項目	134,908,305	148,011,406	△13,103,101
受取利息及び配当金	△6,680,212	△45,944	△6,634,268
支払利息及び企業債取扱諸費	132,667,712	148,057,350	△15,389,638
固定資産売却損益 (△は益)	8,920,805	—	8,920,805
小計	1,084,558,483	1,184,057,937	△99,499,454
利息及び配当金の受取額	6,680,212	45,944	6,634,268
利息の支払額	△132,667,712	△148,057,350	15,389,638
合計	958,570,983	1,036,046,531	△77,475,548

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △763,055,283	円 △2,640,374,886	円 1,877,319,603
有形固定資産の取得による支出	△343,921,057	△773,047,568	429,126,511
有形固定資産の売却による収入	3,170,000	—	3,170,000
国庫補助金等による収入	77,695,774	138,627,074	△60,931,300
国庫補助金等の返還による支出	—	△5,954,392	5,954,392
他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000,000	—	500,000,000
他会計への長期貸付による支出	—	△2,000,000,000	2,000,000,000
他会計への短期貸付による支出	△1,000,000,000	—	△1,000,000,000
合 計	△763,055,283	△2,640,374,886	1,877,319,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,051,919	△392,499,451	△126,552,468
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	306,700,000	425,000,000	△118,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△825,751,919	△817,499,451	△8,252,468
合 計	△519,051,919	△392,499,451	△126,552,468
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△323,536,219	△1,996,827,806	1,673,291,587
V キャッシュ期首残高	1,997,775,238	3,994,603,044	△1,996,827,806
VI キャッシュ期末残高	1,674,239,019	1,997,775,238	△323,536,219

平成30年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	367,802 人	— 人	% —	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	146,753 人	— 人	—	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	39.90 %	— %	—	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	124,153 人	— 人	—	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	84.60 %	— %	—	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,884 ha	— ha	—	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,381 ha	— ha	—	年度末現在
総 処 理 水 量	31,223,203 m ³	— m ³	—	年間総量
汚 水 処 理 水 量	25,443,843 m ³	— m ³	—	年間総量
有 収 水 量	15,695,574 m ³	— m ³	—	年間総量
有 収 率	61.69 %	— %	—	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	831,415 m	— m	—	年度末現在
施 設 利 用 率	46.96 %	— %	—	1日平均処理水量÷1日処理能力×100
職 員 数	93 人	— 人	—	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	185.70 円	— 円	—	汚水処理費÷有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	180.43 円	— 円	—	下水道使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	98.80	—	—	固定資産 総資産
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	1.20	—	—	流動資産 総資産
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	46.67	—	—	固定負債 総資本
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	6.58	—	—	流動負債 総資本
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	35.43	—	—	繰延収益 総資本
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	6.42	—	—	資本金 総資本
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	4.90	—	—	剰余金 総資本
財務比率	8 流動資産対固定資産比率 (%)	(%)	1.21	—	—	流動資産 固定資産
	9 固定比率 (%)	(%)	211.33	—	—	固定資産 自己資本
	10 固定長期適合率 (%)	(%)	105.76	—	—	固定資産 自己資本 + 固定負債
	11 流動比率 (%)	(%)	18.21	—	—	流動資産 流動負債
	12 当座比率 (%)	(%)	9.65	—	—	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債
	13 現金預金比率 (%)	(%)	5.54	—	—	現金預金 流動負債
	14 負債比率 (%)	(%)	113.89	—	—	負債 - 繰延収益 自己資本
	15 固定負債比率 (%)	(%)	99.82	—	—	固定負債 自己資本
	16 流動負債比率 (%)	(%)	14.07	—	—	流動負債 自己資本
回転率	17 総資本回転率 (回)	(回)	0.03	—	—	営業収益 - 受託工事収益 平均総資本
	総資本回転期間 (年)	(年)	31.14	—	—	平均総資本 営業収益 - 受託工事収益
	18 自己資本回転率 (回)	(回)	0.07	—	—	営業収益 - 受託工事収益 平均自己資本
	自己資本回転期間 (年)	(年)	14.43	—	—	平均自己資本 営業収益 - 受託工事収益
	19 固定資産回転率 (回)	(回)	0.03	—	—	営業収益 - 受託工事収益 平均 (固定資産 - 建設仮勘定)
	固定資産回転期間 (年)	(年)	29.55	—	—	平均 (固定資産 - 建設仮勘定) 営業収益 - 受託工事収益

式	備 考
$\frac{197,565,932,291}{199,961,676,300} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。
$\frac{2,395,744,009}{199,961,676,300} \times 100$	
$\frac{93,320,539,558}{199,961,676,300} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。
$\frac{13,152,681,294}{199,961,676,300} \times 100$	
$\frac{70,841,914,553}{199,961,676,300} \times 100$	
$\frac{12,836,270,558}{199,961,676,300} \times 100$	
$\frac{9,810,270,337}{199,961,676,300} \times 100$	
$\frac{2,395,744,009}{197,565,932,291} \times 100$	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{197,565,932,291}{93,488,455,448} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{197,565,932,291}{186,808,995,006} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{2,395,744,009}{13,152,681,294} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{1,268,775,849}{13,152,681,294} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{728,525,666}{13,152,681,294} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{106,473,220,852}{93,488,455,448} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{93,320,539,558}{93,488,455,448} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率で、二者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
$\frac{13,152,681,294}{93,488,455,448} \times 100$	
$\frac{6,449,859,850}{200,847,697,574}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{200,847,697,574}{6,449,859,850}$	
$\frac{6,449,859,850}{6,449,859,850}$	
$\frac{6,449,859,850}{93,039,965,245}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{93,039,965,245}{6,449,859,850}$	
$\frac{6,449,859,850}{6,449,859,850}$	
$\frac{6,449,859,850}{190,618,898,835}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{190,618,898,835}{6,449,859,850}$	
$\frac{6,449,859,850}{6,449,859,850}$	

分析項目		単位	比率			算
			30年度	29年度	28年度	
回 転 率	20 流動資産回転率	(回)	4.18	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	(月)	2.87	—	—	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	21 現金預金回転率	(回)	222.00	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	(月)	0.05	—	—	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}}$
	22 未収金回転率	(回)	12.85	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}$
	未収金回転期間	(月)	0.93	—	—	$\frac{\text{平均(営業未収金-貸倒引当金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	23 貯蔵品回転率	(回)	40.18	—	—	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	(月)	0.30	—	—	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{当年度消費高}}$
	24 減価償却率	(%)	3.74	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
	減価償却期間	(年)	26.74	—	—	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	25 総資本利益率	(%)	0.30	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	26 自己資本利益率	(%)	0.66	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
	27 純利益対総収益比率	(%)	4.85	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	28 営業利益対営業収益比率	(%)	△ 55.91	—	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
	29 総収益対総費用比率	(%)	105.10	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	30 営業収益対営業費用比率	(%)	64.14	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
そ の 他	31 利子負担率	(%)	0.99	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}}$
	32 企業債償還額対償還財源比率	(%)	106.03	—	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}}$
	33 累積欠損金比率	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	34 不良債務比率	(%)	—	—	—	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

参考 ○総資産=固定資産+流動資産

○総資本=負債+資本

○負債=固定負債+流動負債+繰延収益

○資本=資本金+剰余金

○自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益

○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失

○営業利益=営業収益-営業費用

○平均=1/2 (期首+期末)

式	備考
$\frac{6,449,859,850}{1,544,539,975} \times 12$	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{80,867,081,462}{364,262,833} \times 12$	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,449,859,850}{501,798,854} \times 12$	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{152,231,920}{3,788,474} \times 12$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{6,820,886,124}{182,363,673,472} \times 100$	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{609,931,299}{200,847,697,574} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{609,931,299}{93,039,965,245} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{609,931,299}{12,565,086,635} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\Delta 3,606,384,029}{6,449,859,850} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{12,565,086,635}{11,955,155,336} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,449,859,850}{10,056,243,879} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,772,481,928}{178,875,206,989} \times 100$	利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
$\frac{7,878,721,875}{7,430,817,423} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
$\frac{-}{6,449,859,850} \times 100$	企業経営において、各事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補填するわけであるが、それでも補填できない欠損金については、翌年度以降に繰越すことになる。これら累積された赤字額を累積欠損金という。
$\frac{-}{6,449,859,850} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務である不良債務〔流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)〕のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 収 益	円 12,838,723,000	% 100.00	円 12,811,312,943	% 100.00	% 99.79	円 △27,410,057
営 業 収 益	6,724,164,000	52.37	6,678,827,924	52.13	99.33	△45,336,076
下 水 道 使 用 料	3,103,600,000	24.17	3,058,375,345	23.87	98.54	△45,224,655
雨 水 処 理 負 担 金	3,585,721,000	27.93	3,585,721,000	27.99	100.00	0
そ の 他 の 営 業 収 益	34,843,000	0.27	34,731,579	0.27	99.68	△111,421
営 業 外 収 益	6,086,576,000	47.41	6,104,515,175	47.65	100.29	17,939,175
他 会 計 補 助 金	3,201,483,000	24.94	3,201,323,000	24.99	100.00	△160,000
補 助 金	31,101,000	0.24	31,101,000	0.24	100.00	0
長 期 前 受 金 戻 入	2,849,716,000	22.20	2,849,643,614	22.24	100.00	△72,386
雑 収 益	4,276,000	0.03	22,447,561	0.18	524.97	18,171,561
特 別 利 益	27,983,000	0.22	27,969,844	0.22	99.95	△13,156
そ の 他 特 別 利 益	27,983,000	0.22	27,969,844	0.22	99.95	△13,156
合 計	12,838,723,000	100.00	12,811,312,943	100.00	99.79	△27,410,057

(注) 仮受消費税及び地方消費税229,208,065円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
下水道事業費	12,246,047,000	100.00	12,088,386,118	100.00	98.71	—	157,660,882
営業費用	10,327,914,000	84.34	10,251,391,277	84.81	99.26	—	76,522,723
管渠費	208,350,000	1.70	204,318,809	1.69	98.07	—	4,031,191
ポンプ場費	726,403,000	5.93	715,320,555	5.92	98.47	—	11,082,445
処理場費	1,746,772,000	14.26	1,721,172,938	14.24	98.53	—	25,599,062
普及指導費	58,058,000	0.47	50,363,327	0.42	86.75	—	7,694,673
脱色施設 管理費	294,603,000	2.41	280,003,732	2.32	95.04	—	14,599,268
業務費	114,928,000	0.94	112,012,971	0.93	97.46	—	2,915,029
総係費	218,700,000	1.79	208,304,580	1.72	95.25	—	10,395,420
減価償却費	6,820,887,000	55.70	6,820,886,124	56.42	100.00	—	876
資産減耗費	139,203,000	1.14	139,008,241	1.15	99.86	—	194,759
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	1,820,852,000	14.87	1,772,597,253	14.66	97.35	—	48,254,747
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,785,255,675	14.58	1,772,481,928	14.66	99.28	—	12,773,747
雑支出	115,325	0.00	115,325	0.00	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	35,481,000	0.29	—	—	—	—	35,481,000
特別損失	67,281,000	0.55	64,397,588	0.53	95.71	—	2,883,412
過年度損益 修正損	2,000,000	0.02	131,322	0.00	6.57	—	1,868,678
その他 特別損失	65,281,000	0.53	64,266,266	0.53	98.45	—	1,014,734
予備費	30,000,000	0.24	—	—	—	—	30,000,000
予備費	30,000,000	0.24	—	—	—	—	30,000,000
合 計	12,246,047,000	100.00	12,088,386,118	100.00	98.71	—	157,660,882

(注) 仮払消費税及び地方消費税195,155,127円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	円 12,207,834,000	% 100.00	円 8,006,723,841	% 100.00	% 65.59	円 △4,201,110,159
企 業 債	5,685,900,000	46.58	2,906,700,000	36.30	51.12	△2,779,200,000
企 業 債	5,685,900,000	46.58	2,906,700,000	36.30	51.12	△2,779,200,000
補 助 金	2,602,901,000	21.32	1,391,097,000	17.37	53.44	△1,211,804,000
国 庫 補 助 金	1,730,457,000	14.17	518,653,000	6.48	29.97	△1,211,804,000
他 会 計 補 助 金	872,444,000	7.15	872,444,000	10.89	100.00	0
負 担 金	776,017,000	6.36	777,104,851	9.71	100.14	1,087,851
他 会 計 負 担 金	708,684,000	5.81	708,684,000	8.85	100.00	0
負 担 金	15,838,000	0.13	15,837,621	0.20	100.00	△379
受 益 者 負 担 金	51,495,000	0.42	52,583,230	0.66	102.11	1,088,230
分 担 金	608,000	0.00	3,713,990	0.05	610.85	3,105,990
受 益 者 分 担 金	608,000	0.00	3,713,990	0.05	610.85	3,105,990
(事 業 繰 越)	3,142,408,000	25.74	2,928,108,000	36.57	93.18	△214,300,000
企 業 債	1,937,500,000	15.87	1,723,200,000	21.52	88.94	△214,300,000
国 庫 補 助 金	1,204,908,000	9.87	1,204,908,000	15.05	100.00	0
合 計 (1)	12,207,834,000	100.00	8,006,723,841	100.00	65.59	△4,201,110,159
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			518,258,338			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(3)			4,752,295,954			
の 補 填 内 財 源	引	継 金	171,592,000			
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	100,635,400			
	減	債 積 立 金	—			
		建 設 改 良 積 立 金	—			
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,480,068,554			
(1) - (2) + (3)			12,240,761,457			

(注) 仮受消費税及び地方消費税 1,173,157円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 17,068,764,000	% 100.00	円 12,240,761,457	% 100.00	% 71.71	円 4,601,212,636	円 226,789,907
建設改良費	5,376,042,000	31.49	646,553,250	5.29	12.03	4,601,212,636	128,276,114
資産購入費	14,107,000	0.08	13,427,477	0.11	95.18	—	679,523
管 整 備 事 業 渠 費	3,733,422,000	21.87	467,225,507	3.82	12.51	3,144,325,749	121,870,744
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	998,185,000	5.85	86,685,303	0.71	8.68	908,946,887	2,552,810
処 理 場 整 備 事 業 費	630,328,000	3.69	79,214,963	0.65	12.57	547,940,000	3,173,037
企業債償還金	7,878,722,000	46.16	7,878,721,875	64.36	100.00	—	125
企業債償還金	7,878,722,000	46.16	7,878,721,875	64.36	100.00	—	125
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.93	500,000,000	4.08	100.00	—	0
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	2.93	500,000,000	4.08	100.00	—	0
(事業繰越)	3,314,000,000	19.42	3,215,486,332	26.27	97.03	—	98,513,668
管 整 備 事 業 渠 費	2,343,566,331	13.73	2,266,400,886	18.52	96.71	—	77,165,445
ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	633,062,537	3.71	619,514,314	5.06	97.86	—	13,548,223
処 理 場 整 備 事 業 費	337,371,132	1.98	329,571,132	2.69	97.69	—	7,800,000
合 計	17,068,764,000	100.00	12,240,761,457	100.00	71.71	4,601,212,636	226,789,907

(注) 仮払消費税及び地方消費税257,654,130円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	11,955,155,336	100.00	—	—	—	—
営業費用	10,056,243,879	84.12	—	—	—	—
管渠費	193,018,350	1.62	—	—	—	—
ポンプ場費	666,522,764	5.58	—	—	—	—
処理場費	1,611,034,926	13.48	—	—	—	—
普及指導費	50,015,631	0.42	—	—	—	—
脱色施設管理費	265,922,988	2.22	—	—	—	—
業務費	105,781,010	0.88	—	—	—	—
総係費	204,053,845	1.71	—	—	—	—
減価償却費	6,820,886,124	57.05	—	—	—	—
資産減耗費	139,008,241	1.16	—	—	—	—
営業外費用	1,834,521,598	15.34	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,772,481,928	14.82	—	—	—	—
雑支出	62,039,670	0.52	—	—	—	—
特別損失	64,389,859	0.54	—	—	—	—
過年度損益修正損	123,593	0.00	—	—	—	—
その他特別損失	64,266,266	0.54	—	—	—	—
小計	11,955,155,336	100.00	—	—	—	—
当年度純利益	609,931,299		—		—	—
合計	12,565,086,635		—		—	—

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	12,565,086,635	100.00	—	—	—	—
営業収益	6,449,859,850	51.33	—	—	—	—
下水道使用料	2,831,950,758	22.54	—	—	—	—
雨水処理負担金	3,585,721,000	28.54	—	—	—	—
その他の営業収益	32,188,092	0.25	—	—	—	—
営業外収益	6,087,256,941	48.45	—	—	—	—
他会計補助金	3,201,323,000	25.48	—	—	—	—
補助金	31,101,000	0.25	—	—	—	—
長期前受金戻入	2,849,643,614	22.68	—	—	—	—
雑収益	5,189,327	0.04	—	—	—	—
特別利益	27,969,844	0.22	—	—	—	—
その他特別利益	27,969,844	0.22	—	—	—	—
合 計	12,565,086,635	100.00	—	—	—	—

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	平成30年度 (構成比率3.91%)		平成29年度 (構成比率—%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	467,014,613	100.00	—	—	—	—
営業費用	467,014,613	100.00	—	—	—	—
管 渠 費	50,250,922	10.76	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	55,318,545	11.85	—	—	—	—
処 理 場 費	156,192,413	33.45	—	—	—	—
普 及 指 導 費	12,010,584	2.57	—	—	—	—
脱色施設管理費	20,851,456	4.46	—	—	—	—
業 務 費	26,078,462	5.58	—	—	—	—
総 係 費	146,312,231	31.33	—	—	—	—
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	467,014,613	100.00	—	—	—	—

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						平成30年度合計金額
平成30年度 (構成比率96.09%)		平成29年度 (構成比率-%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
11,488,140,723	100.00	—	—	—	—	11,955,155,336
9,589,229,266	83.47	—	—	—	—	10,056,243,879
142,767,428	1.24	—	—	—	—	193,018,350
611,204,219	5.32	—	—	—	—	666,522,764
1,454,842,513	12.67	—	—	—	—	1,611,034,926
38,005,047	0.33	—	—	—	—	50,015,631
245,071,532	2.13	—	—	—	—	265,922,988
79,702,548	0.69	—	—	—	—	105,781,010
57,741,614	0.50	—	—	—	—	204,053,845
6,820,886,124	59.38	—	—	—	—	6,820,886,124
139,008,241	1.21	—	—	—	—	139,008,241
1,834,521,598	15.97	—	—	—	—	1,834,521,598
1,772,481,928	15.43	—	—	—	—	1,772,481,928
62,039,670	0.54	—	—	—	—	62,039,670
64,389,859	0.56	—	—	—	—	64,389,859
123,593	0.00	—	—	—	—	123,593
64,266,266	0.56	—	—	—	—	64,266,266
11,488,140,723	100.00	—	—	—	—	11,955,155,336

6 費用節別年度比較表

科 目		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業	人 件 費	円 467,014,613	% 3.91	円 —	% —	円 —	% —
	直接人件費	332,440,150	2.78	—	—	—	—
	給 料	188,917,214	1.58	—	—	—	—
	手 当 等	109,976,313	0.92	—	—	—	—
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,546,623	0.28	—	—	—	—
	間 接 人 件 費	134,574,463	1.13	—	—	—	—
	賃 金	635,040	0.01	—	—	—	—
	報 酬	20,583,396	0.17	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	66,436,852	0.56	—	—	—	—
	退 職 給 付 費	46,919,175	0.39	—	—	—	—
費 用	物 件 費 その 他 の 経 費	11,488,140,723	96.09	—	—	—	—
	旅 費	1,789,429	0.02	—	—	—	—
	報 償 費	1,888,172	0.02	—	—	—	—
	備 消 品 費	15,748,340	0.13	—	—	—	—
	燃 料 費	2,967,341	0.03	—	—	—	—
	光 熱 水 費	47,042,228	0.39	—	—	—	—
	印 刷 製 本 費	1,570,725	0.01	—	—	—	—
	通 信 運 搬 費	4,292,062	0.04	—	—	—	—
	広 告 料	30,000	0.00	—	—	—	—
	委 託 料	1,690,514,011	14.14	—	—	—	—
	手 数 料	2,120,244	0.02	—	—	—	—
	賃 借 料	13,902,578	0.12	—	—	—	—
	修 繕 費	87,448,450	0.73	—	—	—	—

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営 業 費 用	動力費	円 485,303,844	% 4.06	円 —	% —	円 —	% —
	薬品費	106,900,208	0.89	—	—	—	—
	材料費	45,323,779	0.38	—	—	—	—
	研修費	114,271	0.00	—	—	—	—
	交際費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	9,200	0.00	—	—	—	—
	負担金	83,993,409	0.70	—	—	—	—
	保険料	4,642,807	0.04	—	—	—	—
	公課費	28,337	0.00	—	—	—	—
	補償費	19,569,616	0.16	—	—	—	—
	補助金	14,135,850	0.12	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却費	6,820,569,129	57.05	—	—	—	—
	無形固定資産減価償却費	316,995	0.00	—	—	—	—
	固定資産除却費	139,008,241	1.16	—	—	—	—
営業外費用	企業債利息	1,759,188,169	14.71	—	—	—	—
	借入金利息	13,254,845	0.11	—	—	—	—
	リース債務支払利息	38,914	0.00	—	—	—	—
	その他雑支出	62,039,670	0.52	—	—	—	—
特別損失	過年度損益修正損	123,593	0.00	—	—	—	—
	その他特別損失	64,266,266	0.54	—	—	—	—
合 計	11,955,155,336	100.00	—	—	—	—	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	197,565,932,291	98.80	—	—	—	—
有形固定資産	197,561,095,960	98.80	—	—	—	—
土 地	13,141,952,208	6.58	—	—	—	—
建 物	4,222,681,700	2.11	—	—	—	—
構 築 物	156,951,490,886	78.49	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	14,336,389,535	7.17	—	—	—	—
車 両 運 搬 具	7,194,748	0.00	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	19,982,327	0.01	—	—	—	—
リ ー ス 資 産	3,566,821	0.00	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	8,877,837,735	4.44	—	—	—	—
無形固定資産	4,836,331	0.00	—	—	—	—
施 設 利 用 権	1,361,331	0.00	—	—	—	—
電 話 加 入 権	3,355,000	0.00	—	—	—	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	120,000	0.00	—	—	—	—
流 動 資 産	2,395,744,009	1.20	—	—	—	—
現 金 預 金	728,525,666	0.37	—	—	—	—
未 収 金	545,083,586	0.27	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 4,833,403	0.00	—	—	—	—
貯 蔵 品	3,418,160	0.00	—	—	—	—
前 払 金	1,123,550,000	0.56	—	—	—	—
資 産 合 計	199,961,676,300	100.00	—	—	—	—

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	93,320,539,558	46.67	—	—	—	—
企 業 債	92,293,850,785	46.16	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,281,663,710	46.15	—	—	—	—
その他の企業債	12,187,075	0.01	—	—	—	—
他会計借入金	1,000,000,000	0.50	—	—	—	—
リ ー ス 債 務	776,491	0.00	—	—	—	—
引 当 金	25,912,282	0.01	—	—	—	—
退職給付引当金	25,912,282	0.01	—	—	—	—
流 動 負 債	13,152,681,294	6.58	—	—	—	—
一 時 借 入 金	2,800,000,000	1.40	—	—	—	—
企 業 債	8,246,445,353	4.13	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,234,367,226	4.12	—	—	—	—
その他の企業債	12,078,127	0.01	—	—	—	—
他会計借入金	500,000,000	0.25	—	—	—	—
リ ー ス 債 務	1,558,750	0.00	—	—	—	—
未 払 金	1,364,955,543	0.68	—	—	—	—
未 払 費 用	156,288,757	0.08	—	—	—	—
預 り 金	21,079,700	0.01	—	—	—	—
引 当 金	62,353,191	0.03	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	62,353,191	0.03	—	—	—	—
繰 延 収 益	70,841,914,553	35.42	—	—	—	—
長 期 前 受 金	70,841,914,553	35.42	—	—	—	—
受贈財産寄附金	8,532,871,200	4.27	—	—	—	—
国 県 補 助 金	58,127,046,804	29.07	—	—	—	—
他会計補助金	107,928,334	0.05	—	—	—	—
他会計負担金	669,571,479	0.33	—	—	—	—
工 事 負 担 金	198,039,860	0.10	—	—	—	—
受 益 者 負 担 金	3,206,456,876	1.60	—	—	—	—
負 債 合 計	177,315,135,405	88.67	—	—	—	—

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	12,836,270,558	6.42	—	—	—	—
資 本 金	12,836,270,558	6.42	—	—	—	—
剰 余 金	9,810,270,337	4.91	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,200,339,038	4.60	—	—	—	—
受贈財産寄附金	5,001,953,242	2.50	—	—	—	—
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.71	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	753,993,673	0.38	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	23,098,000	0.01	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	609,931,299	0.31	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	609,931,299	0.31	—	—	—	—
資 本 合 計	22,646,540,895	11.33	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	199,961,676,300	100.00	—	—	—	—

8 キャッシュ・フローの状況

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 5,241,036,037	円 —	円 —
①当年度純利益	609,931,299	—	—
②非資金損益項目の調整	4,203,349,627	—	—
減価償却費	6,820,886,124	—	—
固定資産除却費	139,008,241	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,833,403	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,912,282	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,353,191	—	—
長期前受金戻入額	△ 2,849,643,614	—	—
③営業活動に係る資産及び負債の増減	427,755,111	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	156,811,120	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	96,265,833	—	—
未払費用の増減額 (△は減少)	154,842,953	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	384,877	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	18,709,700	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	740,628	—	—
④営業活動以外の損益項目	1,772,481,928	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	1,772,481,928	—	—
小 計	7,013,517,965	—	—
利息の支払額	△ 1,772,481,928	—	—
合 計	5,241,036,037	—	—

	平成30年度	平成29年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △1,166,854,424	円 —	円 —
有形固定資産の取得による支出	△4,386,645,955	—	—
国庫補助金等による収入	1,665,200,045	—	—
一般会計からの繰入金による収入	1,554,591,486	—	—
合 計	△1,166,854,424	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,345,655,947	—	—
一時借入れによる収入	2,800,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 2,906,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,629,900,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△7,355,195,646	—	—
その他の企業債の償還による支出	△11,970,155	—	—
リース債務の返済による支出	△2,190,146	—	—
他会計借入金の返済による支出	△500,000,000	—	—
合 計	△ 3,345,655,947	—	—
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	728,525,666	—	—
V キャッシュ期首残高	0	—	—
VI キャッシュ期末残高	728,525,666	—	—